



心と心のつながりで… 高齢者ふくし生協

**「寝たきりにならない・しない元気な高齢者がもっと元気に」**

# 第24回通常総代会

初日の出



日時 2021年7月25日(日) 10:30~15:00

会場 福岡国際会議場 4F (福岡市博多区石城町 2-1)

福岡県高齢者福祉生活協同組合

●私たちの「理念」…私たちの組織とめざすもの（以下、『めざすもの』）

私たち福岡県高齢者福祉生活協同組合（ふくし生協）は、組合員が自らの要求や願いに基づいて活動する組織です。そして、すべての世代の人びとと協同し、高齢になっても障がいがあっても、安心していきいきと暮らせる地域づくりをすすめる組織です。

主文1. 私たちは当事者の尊厳と自立を高める介護を実践します

私たちは、高齢者・障がい者の尊厳と自立を高め、ふだんに科学と技術の進歩に学び、とくに介護の分野における活動内容の充実向上につとめ、真に当事者の立場に立って、その生活の質を高める活動をすすめます。

主文2. 私たちは基本的人権を尊重します

私たちは、福祉事業と生協活動を通じ、日本国憲法に規定する基本的人権・生存権が保障される世の中をめざして福祉施策を拡充し、高齢者・障がい者の命と暮らし、尊厳を守るために活動します。

主文3. 私たちは環境と平和を大切にします

私たちは、環境を守り自然との共生を大切にし、人びとの幸せを根こそぎ奪う戦争政策を許さず、憲法にうたう恒久平和の実現をめざして活動します。

主文4. 私たちは人間らしい働き方の実現をめざします

私たちは、いつ、どんな時でも「自分らしく輝いて生きる」ために、中・高年になっても障がいを持って働き続けられる「仕事おこし」と「協同労働の協同組合」の職場づくりにとりくみ、自らの社会的地位と生活の向上をめざして活動します。

主文5. 私たちは心豊かな運営と仲間づくりで人々の協同をひろげます

私たちは、生協の事業と活動の両面において「自立と連帯」の精神に立ち、自ら参加して民主的な組織運営に努めるとともに、文化、人との出会いと感動を大切にし、人生を楽しむ「仲間づくり」をすすめ、ふくし生協の協同の輪を地域でひろげます。

私たちは、この目標を実現するため、すべての組合員が等しく生協運営の主体者として互いに団結を固め、協同組合原則にのっとり協同組合間の連携をすすめ、平和と民主主義、社会進歩と社会福祉の前進を願うすべての人びとと結んで活動します。



# 写真で振り返る ふくし生協の一年



第23回通常総代会のようす

# 新型コロナウイルス感染症対策



北九州統括事業部や西南事業所で作成されたお手製マスク。水巻事業所ではマスクの差し入れもありました



直方事業所の送迎支援



## お困りごと相談活動とゆいサポート



各事業所で取り組まれた総代会学習会を起点に「ふくし生協2つの強化月間」が取り組まれました。近隣の商店に「月間ポスター」を貼らせて頂きました



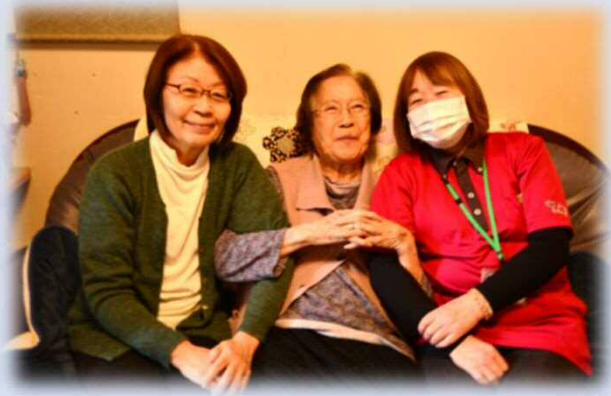
## 総代会学習会とふくし生協2つの強化月間



けいちく事業  
所タブレット  
を活用した面  
会(左上)東事  
業所のピクニック  
(右上)水巻事  
業所での生活  
(左下)直方学  
童クラブの遠足  
(右下)



**工夫をこらしたレクリエーションや  
笑顔で接した介護サービス**



# 職員功勞表彰

# ハローデイより 69万円の寄付



~2つの強化月間目標達成に向けて~  
課題を具体化し前に進みましょう!

10月より期代会決定学習会が各事業所において開催され、活発な議論が重ねられました。北九州統括事業部では「ふくし生協」を拡充して、社会性や地域貢献に資する活動も決定しました。また、東事務所では新規リーフレットの作成や、FacebookなどのSNSの活用などを進めていくことになりました。

引き続きコロナ対策の徹底を継続しつつ、2つの強化月間の達成に向け、事業所内の課題を具体化し前に進みましょう!

2020年 10月(23日現在)  
生協強化月間推進ニュース(No.3)  
文責:組織運営部 世利

- 10/8 福岡統括事業部
- 10/14 宗像事業所
- 10/16 北九州統括事業部
- 10/19 東事業所
- 10/20 西南事業所
- 10/21 ぬくもり事業所



2020年度の「かけはし」  
機関紙「ひやくさい」



## 目次

『私たちの「理念」…私たちの組織とめざすもの』  
写真で振り返るふくし生協の一年

議事日程	.....	P.2
第1号議案		
2020年度事業報告、決算報告、および欠損金処理案ならびに監査報告承認の件		
Ⅰ はじめに	.....	P.3
Ⅱ 2020年度活動の概要	.....	P.6
Ⅲ 3つの部門別課題のまとめ	.....	P.7
Ⅳ 2020年度決算報告	.....	P.15
Ⅴ 2020年度監査報告	.....	P.20, 33
Ⅵ 欠損金処理について	.....	P.20
貸借対照表	.....	P.21
貸借対照表内訳表	.....	P.22
損益計算書	.....	P.23
事業経費	.....	P.24
キャッシュ・フロー計算書	.....	P.25
附属明細書 ①資本および借入金	.....	P.26
②固定資産・引当金	.....	P.27
③その他勘定科目	.....	P.28
④雑益・雑損失・注記	.....	P.29
比較損益計算書・比較貸借対照表	.....	P.30
第2号議案		
2021年度活動方針、事業計画および予算決定の件		
Ⅰ 2021年度活動の重点	.....	P.37
Ⅱ 2021年度分野別方針	.....	P.37
Ⅲ 2021年度事業計画及び予算案	.....	P.43
2021年度総合損益予算(案)	.....	P.50
2021年度事業費用・経費明細表(案)	.....	P.51
第3号議案		
2021年度役員報酬限度額決定の件	.....	P.52
各事業所のまとめと目標	.....	P.54
資料	.....	P.73



## 総代会で話し合い、決めること（議事日程）

10:30	開会の挨拶
~10:35	資格審査報告
	議長選出・総代会役員選出、書記任命
10:35~10:45	理事長挨拶
10:45	議案提案
~12:15	第1号議案 2020年度事業報告、決算報告、および 欠損金処理案ならびに監査報告承認の件
	第2号議案 2021年度活動方針、事業計画および予算 決定の件
	第3号議案 2021年度役員報酬限度額決定の件
12:15~13:00	昼食休憩
13:00~14:30	議案に対する質疑・討論
14:30~14:45	討論のまとめ
14:45~14:55	採決
	議長解任
15:00	閉会の挨拶





**第 1 号議案****2020 年度事業報告、決算報告および欠損金処理案  
ならびに監査報告承認の件****I、はじめに****1. 新型コロナウイルス感染拡大と社会****(1) 先の見えない新型コロナ感染症**

新型コロナウイルス感染拡大を通じ、日本の医療・福祉・公衆衛生をはじめとした社会保障体制の弱体化、深刻な現状が明らかになりました。新型コロナウイルス感染症は、東京や大阪をはじめ各地で感染が続き、収束にはほど遠い状況です。ワクチン接種も3月から医療従事者等から開始されましたが、国民全体に行き渡るにはなお多くの期間がかかることが予想されます。

新型コロナ危機から、命とくらしを守り経済を立て直すには、後手後手に回ってきた政府のコロナ対策を抜本的に改めることが求められます。PCR 検査体制強化、医療機関や介護施設等への財政的補償、中小業者への持続化給付金の持続的な補填などが必要です。

また、経済対策としても諸外国でもすでに実施されている消費税の引き下げが有効であり、消費税減税を求めることも重要です。また、新型コロナウイルスの変異株感染者も急激に増えつつあります。ワクチン接種など、感染防止対策が行われたとしても、なお、先の見通しはまだまだ不透明といわざるをえません。

**(2) 新型コロナウイルス感染拡大とふくし生協の取り組み**

2020 年 1 月に日本でコロナウイルス感染が発生し、瞬く間に全国へと拡大しました。3 月には、政府は学校等の臨時休校を指示し、保育所・学童保育等は対応を求められ、学童保育では「三密」が避けられない困難な状況の中で朝からの一日保育対応と感染防止に取り組みました。介護事業においても感染リスクの高い高齢者へのケアを継続するために、法人としての感染拡大防止の基本方針を策定し、各事業所での取り組みを進めました。

こうした中で、2020 年 12 月に西南事業所、ミナミ事業所での感染者の発生、2021 年 1 月の直方学童での感染者の発生となりました。罹患した皆様には心よりお見舞い申し上げます。また、感染者発生に対応しご協力頂いた職員並びにご家族の皆様には、深く感謝申し上げます。この事態を受け、改めて感染防止対策の徹底について事業所へ喚起し、万が一感染者が発生した場合の対応についても万全の準備を進めてきました。

今後、コロナ対応はしばらく続くものと思いますが、なにより利用者の安全確保、職員の生活を守るための努力を進めます。合わせて、政府のコロナ政策で不十分な点(検査体制や医療支援、経済的な支援等)の改善を求める運動も必要となっています。

## 2. 社会とくらしをめぐる（情勢の特徴）

### （1）国のめざす「全世代型社会保障」とは？

#### ① 財界主導の社会保障改革

政府は、「自助・共助・公助」論で国民負担をさらに高める「全世代型社会保障」の道を進めようとしています。2019年9月に内閣官房に設置された全世代型社会保障検討会議（以下「検討会議」）は、計5回の会合を経て2020年12月に最終報告を出しました。構成メンバーには、経団連等の財界トップが複数任命されています。その特徴は、「自助・共助」を強調し、「公助」すなわち国や自治体の役割や責任を回避することを目標としており、社会保障分野に「生産性」を求める考え方が導入されようとしています。

#### ② 社会福祉法の改正

すでに2020年6月には、社会福祉法の一部改正が十分審議されずに成立しています。そこでは、「地域住民等は、（中略）地域生活課題の解決に資する支援を行う関係機関との連携等によりその解決を図るよう特に留意するものとする。」とされましたが、社会福祉の責任主体を地域住民とすることで、公的責任が曖昧にされています。

#### ③ 憲法に基づく税負担のあり方は応能負担原則

消費税と国債に依存する税財政が社会保障を削る悪循環に拍車をかけています。政府は、増税された消費税を社会保障にあてるとしていますが、一方では大企業や富裕層優遇の税制を推し進めており、大企業ほど税負担は減っています。こうした大企業や富裕層優遇の税制を改めるだけで41兆円もの財源が生まれるとの試算もあります。（不公平な税制をただす会）

### （2）私たちのくらしをめぐる

#### ① 広がる貧困と格差

安倍政権が進めた「アベノミクス」によって大企業と富裕層がさらに富を増やし、勤労者・国民との格差が広がっています。「国民生活基礎調査」によると年収300万円以下の労働者が増え、500万円以上の「中間層」の減少が進み、非正規労働者の割合は38.3%にまで増えました。さらに、親が貧困の状態にある家庭で育つ18歳未満の子の割合を示す子どもの貧困率は13.9%、約7人に1人の子どもが「貧困ライン」を下回っています。1人親世帯はさらに深刻で、貧困率は50%を超え、主要国で最悪の水準になっています。（国民生活基礎調査2019年）

#### ② 改正高年齢者雇用安定法の問題点

2021年度からの改正では、70歳までの定年引き上げや定年制の廃止などの努力義務が課せられていますが、本来の趣旨である高年齢者が安心して働ける条件整備ではなく、フリーランスなど雇用されない働き方や派遣労働の推進など、高齢者から労働者保護を切り離すような人事施策も含まれています。

### ③ 下げ続けられる年金

2004 年に「100 年安心年金」として導入されたマクロ経済スライド制度は、年金給付を自動的に削減する仕組みです。マクロ経済スライド制度によって 2019 年度の物価が 1% 増に対し、年金はわずか 0.1% 増にとどまりました。この 7 年間で物価は 5.3% 増にも関わらず年金は 0.8% 減少しました。高齢者の現在と若者の将来を成り立たなくする年金引き下げの仕組みをなくし、最低年金保障制度などの確立が求められます。

### ④ 性差別、人権侵害

世界経済フォーラムの発表では、ジェンダーギャップ指数が日本は 153 カ国中 121 位、ジェンダー問題は、労働者の労働条件向上にとって重要な課題となっています。「ジェンダー平等」とは、男女平等だけでなく、一人ひとりが尊重され、自ら生きることのできる権利保障としなければなりません。

### ⑤ 震災復興、福島原発事故 10 年

東日本大震災から 10 年、熊本地震から 5 年となりました。福島原発事故による被害は今も続いており、避難者は 3 万人以上にのぼっています。先の見えない復興となっています。

### ⑥ 国連「核兵器禁止条約」の発効

2021 年 1 月 22 日、人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約の発効が決まりました。同条約は 2017 年 7 月、国連会議で 122 カ国が賛成して採択。核保有国や日本など、その同盟国は同条約を敵視し、条約発効の妨害まで繰り返しました。同条約の発効で核兵器は違法なものとなり、アメリカをはじめとする核兵器保有国に対し、核兵器の廃絶を求める上で国際法上の確固とした根拠となりました。

## (3) 介護保険制度 20 年の現実から

介護保険制度の発足に際して「介護の社会化」が掲げられ、保険方式で安心して介護が受けられるとしてきました。20 年を経て介護保険制度の問題点も浮き彫りになっています。

- ① 介護保険導入当初、措置から契約方式に移行することでより便利でニーズに沿ったものになるといわれていましたが、制度改定は、次第に専門職によるサービス提供を縮小・限定する方向に強化されました。
- ② サービスの「選択の自由が高まる」といわれましたが、サービス供給体制の不足、介護認定の対象が縮小されてきました。
- ③ 競争原理の導入によってサービスの質が向上するといわれましたが、介護報酬の切り下げ、抑制で介護現場では人員不足によって逆に虐待等が増加傾向にあります。
- ④ 「介護の社会化」が掲げられましたが、2012 年の社会保障改革推進法によって逆に「自助」「共助」が強調されるようになりました。
- ⑤ 深刻な介護の「人材不足」～この 20 年間で介護報酬の改定によって、政府は介護労働者の労働条件を大幅に引き下げました。2009 年から介護職員処遇改善交付金の創設をしましたが、人材不足の改善にはほとんど効果が見られません。

## (4) 2021 年度の介護報酬改定では

### ① 今回の改定で新たに利用者負担が予定

「補足給付の見直し」で預貯金の基準額を 1000 万円から 560 万円へ、また、所得段階に応じた食費の値上げで施設利用が困難になることが明らかになっています。そもそも補足給付の対象は、本人・世帯とも市町村民税非課税の場合です。低所得者への負担を引き上げる「見直し」の中止を求める声が高まっています。

### ② 報酬改定の特徴

改定率+0.7%となり、新型コロナウイルス感染症対応も含めたものとなっています。また、介護報酬改定の重点として以下の点が示されています。通所事業では、入浴加算によっては報酬減となります。

1. 感染症や災害への対応力強化
2. 地域包括ケアシステムの推進では、認知症対応を強化
3. 特定処遇改善の配分ルールの緩和
4. 通所では、1.0～1.5%加算、入浴介助加算の変更により減算
5. 訪問介護では、報酬単価微増
6. 居宅介護支援では、各種加算で報酬増、逡減制の基準が 45 件へ
7. 小規模多機能では、緊急時の宿泊ニーズへの対応等

## II. 2020 年度活動の概要

### 1. 赤字克服、経営再建へむけての取り組み

#### (1) 借入金返済猶予と「経営再建 5 か年計画」の見直し

昨年の総代会では、「経営再建 5 か年計画」の提案を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症により事業経営の見通しが極めて不透明な状況となっていました。したがって、「計画」の 1 年先送りとなりましたが、今期に入ってもその状況は変わっていません。また、2019 年 10 月以降、取引銀行の支援によって「長期借入金返済の猶予」を実行していただいています。今後、取引銀行との協議を重ねながら、2020 年度決算結果をもとに「再建計画」策定について検討する予定です。

#### (2) 厳しい経営状況で事業所廃止を選択

2020 年 7 月、粕屋老人給食センターの廃止に続き、2020 年 12 月には宗像事業所(さくらデイサービス日の里)の廃止を決定しました。粕屋老人給食センターはふくし生協設立以前の労協事業団を含めて 41 年の歴史がありました。また、宗像事業所は 11 年前に他法人からの事業移管をして 11 年間、組合員とともに運営にあたってきました。事業廃止という大変残念な選択をせざるをえない状況に至った点は、理事会としても重くその責任を感じているところです。

今後、経営改善の見通しが厳しい事業所についても、存続をかけて理事会と事業所が一体となり、全力であたることが求められています。コロナ禍にあっても、赤字からの脱却、

経営再建にむけて目標と課題を明確にし、全職員の運営参加を力に取り組むことが必要です。

## 2. 総代会決定学習会と 2020 年生協強化月間の取り組み

### (1) 総代会決定学習会

2020 年度総代会は、コロナ禍にあつて総代の書面議決を中心に少人数(総代・役員・事務局約 60 名)での開催としました。そこで、総代会で決定したことをより多くの総代に理解していただくために、事業所・支部単位で「総代会決定学習会」を開催しました。10～11 月にかけて代表理事、常勤理事等で分担して各事業所・支部に赴き、全体で167名の総代や職員の参加で開催することができました。学習会を通じて質問や意見が出され、その後の生協強化月間の取り組みや事業課題の具体的な対策等について共有し実践することができました。

### (2) 2020 年生協強化月間の取り組み

2020 年生協強化月間(10～12 月)は、組合員が集合しての行事や活動ができない状態の中で、組合員の「お困りごとアンケート」を機関誌「ひゃくさい」に同封し、多くの組合員から声が寄せられました。(33 件)寄せられたアンケートをもとに組合員が所属する支部・事業所と連携し、困りごとの解決をはかることをめざしました。この取り組みは、ふくし生協を「相談窓口」として組合員に認知してもらう第一歩であり、困りごとを具体的に解決する中で、「ゆいサポート事業」へと繋ぐこととなります。

### (3) 相談活動から「ゆいサポート事業」へ

「ゆいサポート事業」は、介護保険利用者の保険外のサービスとして、各部門でも実施されていますが、買い物支援等の地域住民(組合員)のニーズに対応することが課題となっています。また、「ゆいサポート事業」の体制づくりの一つとして、専門業者(団体)との連携で解決することを模索しつつあります。

## Ⅲ. 3つの分野別課題のまとめ

### 1. 組織・運動分野

#### (1) コロナ禍における組合員や地域住民の交流・助け合いを広げる取り組み

##### ① 新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルスの影響により、2020 年度はフェスタなど大規模な交流は自粛してきました。

新型コロナウイルスが広がり始めた昨年4月、ふくし生協の緊急措置としてマスクを事業所からの寄付や購入するなどして調達しました。そして「ひゃくさい」に同封したチラシで案内し、先着 100 名の組合員にお届けしました。

ふくし生協から新型コロナウイルス感染者を出さないために、「新型コロナウイルス感染防止のた

めの福岡県高齢者福祉生活協同組合の基本方針」を作成し職員への徹底をおこないました。

その後、北九州統括事業部や西南事業所でも、独自に組合員や利用者へマスクを配布しました。

## ② 「相談活動」と「ゆいサポート事業」を地域へ広げる活動

機関紙「ひやくさい」に同封した「お困りごと相談アンケート」は、合計 33 件返信がありました。アンケートでは、買い物や通院などの移動手段の確保が困難との声が多く寄せられました。また、年末にむけて家の片付けをしたいとの相談もありました。



アンケートを寄せられた組合員には、該当する事業所を通じて対応し、また、対応が困難な事業所については本部組織担当職員が直接対応することができました。



これまでの「ゆいサポートリーフレット」に加えて新たに「相談窓口&ゆいサポート案内」チラシを作成、地域への告知・宣伝に取り組みました。(ひやくさい 11 月号に同封) ゆいサポート事業の対応は、事業所として取り組むことが

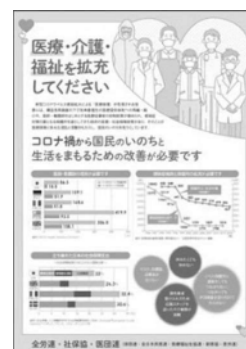
基本ですが、事業所での対応が困難な相談内容については受け皿として専門業者を紹介・斡旋することも必要となりました。

## (2) 命と暮らし、平和を守る取り組みの推進

### ①国会請願署名の取り組み

「STOP 介護崩壊—新型コロナ対策の強化、介護報酬の引き上げ、介護従事者の大幅な処遇改善、介護保険制度の抜本改善を求める」国会請願署名の取り組みは、署名数 387 筆で、目標達成率は 13.6% でした。

「全ての子どもの医療費を義務教育まで助成し窓口負担をなくすことを求める」県議会請願署名の取り組みは、署名数 474 筆、目標達成率は 16.6% でした。



### ②震災復興支援と脱原発の取り組み

6 月 11 日に 2020 年度第一回目の震災復興支援委員会を開催しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の予防として以後の委員会開催は中断を余儀なくされました。

3 月 27 日に宮城県にて開催された「福島原発事故 10 年 さようなら原発 首都圏集会」への賛同として、賛同金を送りました。



### ③SDGs(持続可能な開発目標)への理解を深め、できることから始める取り組みについて

理事会合宿での「SDGs」学習会は開催できましたが、ふくし生協全体の取り組みとしては不十分でした。

### (3) 組合員拡大・出資金増資の取り組み

#### ①組織強化目標達成状況

- ・組合員拡大では 320 人／年間目標の 59.6%の到達  
目標達成事業所～福津 125%、水巻 106%、西南 100%
- ・出資金増資では 62,824(千)／年間目標の 83.4%  
目標達成事業所～福津 126%、青葉 118%、水巻 111%、帆柱 118%、ぬくもり 100%、  
80%以上の事業所～直方学童 97%、夢ひろば 92%、北九州統括 92%  
西南 86%、福岡統括 84%、直方 82%、

#### ②前進した事業所の経験に学ぶ

水巻事業所では、3名のケアマネージャーがご利用者様のご要望は断らず受け続けていくことで事業所の信頼を得ています。

直方事業所では、断らない介護事業を柱にケアマネージャー・行政等からの信頼を得て、さらにご利用者様の家族の方や地域の方からも安心して相談できる事業所としての認知度も高まっています。

西南事業所では、事業所で利用者リストをもとに未加入者の方への案内を進める取り組みが広がりました。

直方学童では、職員給与増資のお願い(新規、増資額を増やす)し、参加率の低い事業所での取り組みが進められました。

#### ③ 所在が不明となった組合員への対応

「ひやくさい」の宛先不明など、今期所在が不明となった組合員に対し、管轄する事業所とも連携し可能な限り所在を確認する取り組みを行いました。その結果、9名の組合員の所在が分かりました。

### (4) 総代会決議学習会と生協強化月間の取り組み

前回総代会後に取り組んだ「第 23 回総代会決定学習会」は、全ての事業所・支部で開催し、167 名の総代や職員組合員が参加しました。コロナ禍の中でしたが、初めての総代会決定学習会を開催することができました。理事会として代表理事及び常勤理事や組織担当職員が、事業所・支部の総代や職員と直接交流できたことで、強化月間活動の具体化や事業所運営の諸課題を明らかにする貴重な取り組みとなりました。

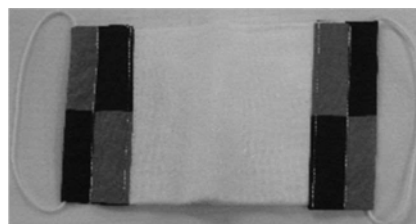
また、意見交流の中で出されたアイデアや意見などをもとに、今後の取り組みとして活かすことができました。(アンケートへの対応、カレンダー作成等)下期事業経営の課題では、利用者確保の取り組みの具体化、職員集団の団結、人員確保等にむけて重点を定めて進めることが再確認できました。

今回は、事業所内の掲示だけでなく、ふくし生協を広く知らせるために地域の商店や組合員の自宅等に掲示する取り組みを提案し、事業所周辺の取引





のある商店、連携団体、組合員の自宅等に掲示していただくことができました。ミナミ事業所職員からの提案で「ふくし生協 2021年カレンダー」を作成しました。



年末までに組合員をはじめ、居宅介護支援事業所や関係施設等へ届ける取り組みとして進められました。

北九州統括事業部では、「アベノマスク」900枚を再加工して組合員や地域のみなさんへ配布する取り組みが進められました。

また、西南事業所（ヘルパーステーションじょうなん）でも、利用者の誕生日プレゼントとして手作りマスクを職員が作成しました。

けいちく事業所では、事業所通信にお試しデイ利用の食事無料券を掲載し居宅支援事業者へ配布する中で、お試し利用者がありました。

ひまわり事業所、東事業所、久留米事業所、西南事業、ミナミ事業所では、新たに事業所紹介リーフレットを作成し営業活動に活用されました。また東事業所ではリーフレットと合わせて「宅老所もやいの家」Facebook を開設して情報発信を進めています。

## （５） 組織強化のための体制作り、生協強化月間活動推進ニュースの発行

総代会決議学習会で事業所の「月間推進担当者」を選出するの願いをし、月間週報の報告が 16 事業所中 15 事業所から提出され、かつてない取り組みとなりました。

また、総代会決議学習会を契機に本部組織運動担当者が事業所を訪問し、取材やチラシ作成を通じて連携を強めることができました。

生協強化月間活動推進ニュースの発行では、事業所・支部の報告をもとにほぼ毎週発行を達成することができました。（10月2日1号～12月29日10号）

## （６） 支部運営委員会活動、広報活動

①支部運営委員会の開催はコロナ禍の影響もあり開催できていません。

②職員向け広報紙「かけはし」は原則毎月発行をめざして取り組んできました。職員と事業所を結ぶ情報紙として、更なる企画と安定発行が必要です。

③組合員向け機関紙「ひやくさい」は年6回の発行をおこないました。今期はコーナーやシリーズ記事が増え、紙面が充実しました。また、読者の声やクロスワードパズルへの応募も増えました。

④ホームページへの年間アクセスは 25,947 件、前年度比で 130.3%でした。加えて生協強化月間中の 10 月から 12 月のアクセスは前年比で 138%となっており、ホームページに誘導する QR コードの効果も期待されます。ホームページの更新については今期も不十分な結果になりました。



## 2. 事業・経営分野

### (1) 事業活動のまとめ

#### ① 2020 年度の事業所数、事業内容の変化

学童事業で新しい事業を開始しました。2020 年 4 月から直方学童保育に加え水巻児童クラブの事業を受託し、5 校区 9 か所での学童保育事業を加えました。一方で福祉事業では経営対策上、閉鎖を余儀なくされた事業所が 2 件発生しました。地域の要求に基づき運営してきた事業が閉鎖に至ったことはたいへん残念な結果です。

給食事業所、宗像事業所では、事業の存続をかけて職員が一体となって経営改善にとりくんできました。給食事業では自治体委託の減少、コロナウイルスの感染拡大に伴う各種行事や公民館行事の休止による利用者の減少により、2020 年 7 月末をもって 41 年間の事業活動を終了しました。宗像事業所は認知症に特化した通所事業を行ってきましたが利用者の確保が予定通り進まず、経営改善の見通しが持てない状況となり、12 月末をもって事業廃止となりました。

今年度、人員確保ができずに事業を休廃止した拠点が複数ありました。事業の継続のためには人材確保が必要不可欠であり、今後課題を残しました。

ぬくもり事業所の居宅支援業務は人員体制の変更により 2020 年 3 月末で事業を中止し、4 月から福岡統括に移管されました。

北九州統括事業部の相談支援センターは職員の健康上の理由により事業の継続が困難となり、2020 年 5 月末に事業休止となりました。

直方事業所の居宅支援業務はケアマネージャーの退職に伴い後任体制がとれず、2020 年 10 月末で事業を休止せざるをえませんでした。従来のケアプラン業務については北九州統括事業部、水巻事業所等に振り分けました。

経営構造転換をめざし事業内容の大きな変更をおこなった事業所は 1 か所でした。

ひまわり事業所では経営改善のための構造改革を目的として、2020 年 10 月から障がい者支援事業(ケアホーム)を生協ホームに変更し、通所サービス利用者拡大をおこないました。

### (2) 2020 年度事業活動方針に沿って

2020 年度は経営構造を転換する年度と位置付けました。しかし 2020 年 2 月以降は新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の困難の中で事業活動を進めることが余儀なくされ、利用者さんおよび職員の安全確保を最優先にしつつ、新型コロナウイルスの影響を最低限に抑えるとりくみを進めました。

利用者や職員の感染防止や面会制限、さらには「密」を避けるための利用回数の減少な

どの措置を徹底し、水際での感染対策を徹底することにより、法人全体としては感染を最低限に抑えることができたことはこの間の努力の成果です。

残念ながら12月末には西南事業所およびミナミ事業所において、また1月には直方学童保育において利用者または職員が感染し、事業活動を一部休止せざるを得ない状況が生まれました。これにより利用者さんの生活環境が変化して自宅で転倒が起こったこと、コロナ終息までの利用控えが続いたことなど、介護活動にも経営活動にも大きな影響を及ぼしており、この状況は現在も続いています。

一方で、強固な経営基盤を作ることによる地域の要求実現に寄与できるよう、可能な限り施設を維持・発展させるため、2020年度の事業計画は実現可能な目標と、これを必ずやり遂げる実行力を伴った計画を作成しましたが、コロナ禍による他事業所やケアマネージャーとの接触・面会禁止など、ふくし生協の「売り」をアピールするとりくみはたいへん困難な状況となりました。新規利用者確保においては法人内でも増加した事業所と減少した事業所が生まれました。日常的な地域や関係業種とのつながりの強弱が現われた結果となっており、今後の連携のありかたの検討と実践における課題が明確になりました。

### (3) 課題別のまとめ

#### ①法人及び事業所の経営構造を転換し、将来を見通せる経営構造をつくる課題

2020年度事業予算は「実現可能な予算づくり」をコンセプトに作成しましたが、コロナ感染防止による利用者数減少は激しく予測された利用者数を大幅に下回る結果となりました。特に通所、小規模多機能、障がい者支援の各事業においてこの傾向が大きく、目標とされた収益(事業収入)を確保することができませんでした。

職員間のチームワークと業務力量を高める課題では、研修や学習の継続を方針として位置付けました。しかし職種ごとの研修はもとより法人内の研修や部門会議も実施することができず、職員のモチベーション維持向上にも課題を残しています。

#### ②地域組合員に支えられ、地域に根ざすふくし生協の事業所づくりの課題

コロナ禍によりサービスの利用は全国的に低下した年度でしたが、地域の高齢者人口は増え続けています。事業の複合化・総合化、医療を含む多職種や地域・行政などとの連携は困難を極めました。介護の重度化に対応した宅老所ケア(24時間365日・看取りまで)の実践を進め、組合員や地域住民とのつながりを広げる地域活動や地域生活支援事業へ対応した「ゆいサポート事業」を進めることを正面に掲げ、地域の「お困りごと」への対応を強力に進めてきた1年間でした。このとりくみはふくし生協がめざす事業のありかたを探るうえで大きな前進となっています。

#### ③経営活動の転換点を作り出す課題

1年間を通じてコロナウイルス感染拡大は経営活動にも大きく影響を及ぼしました。この中でも経営改善にむけての職員の議論と実践が各所でとりくまれました。この間、事業収入および経常剰余を伸ばし経営改善が前進した事業所がある反面、これまで剰余を確保してきた事業所が減益となる事例も多く、全体として経営活動は一進一退を繰り返しています。事業費用は予算内で執行されましたが、事業収入の減少が激しく事業費用の圧縮を上回

る減収となったことが減益の要因です。

この状況を改善するため、理事会では経営状況別に方針を示しました。経常剰余を確保している事業所については現在の経営状況を維持・発展させること、経常剰余は欠損ではあるが償却前剰余(経常剰余＋減価償却費)がプラスである事業所については経常剰余確保のための改善をおこなうこと、償却前剰余がマイナスとなっている事業所については償却前剰余プラスに転じるための構造転換をおこなうことを方針としました。

これらのとりくみの中で、事業収入・剰余を伸ばした事業所、欠損から剰余確保へ転換した事業所が出てきたことは大きな成果ですが、事業成績が低下した事業所も複数出ています。宅老所ケアの実践のためには設備投資が必要ですが、この間の経営悪化により設備投資をおこなうことができなかつた事業所が事業収入確保に苦戦している状況があります。今後もコロナ禍の下での経営となりますが、ふくし生協の事業活動方針を「売り」にして地域で認知されている事業所が事業収入を伸ばしていることを教訓とし、法人全体で課題を共有する必要があります。

2020 年度に事業閉鎖または休止となった事業所を生んだことは非常に残念な結果です。地域の財産、職員の働き場所を失う事態を繰り返さぬよう、今後の経営改善をさらに進めていかなければなりません。

### 3. 管理・運営分野

#### (1) 人材確保と育成は最大の課題

##### ～職員採用と職員研修と人材育成、後継者育成、職場運営～

- ① 事業所の人員確保は職員紹介報酬制度の活用やあらゆる媒体(ハローワーク、新聞折込他)を通じて全力で取り組みました。(職員採用のルートー職員紹介 34 人(27.4%)また、本部でも全事業所・部門の職員の補充の必要な状況を常に把握し、職種別や資格者別の有効な採用ルートの開拓を行い、各地で開催される合同面談会に数カ所参加しました。
- ②職員採用後の事業所での研修について、今年も一定のマニュアルを法人で再整理して事業所で活用できるものは作成できず、事業所のOJTに任せられています。
- ③事業所長や管理者の研修では事業所運営やマネジメント、協同組合や全職員による経営、職場運営・マネジメント等の研修の重要さは 2019 年度の課題になりましたが、コロナ禍にて集合研修は開催できませんでした。
- ④同様に新人職員研修と一般職員研修を計画できませんでした。2019 年度に次年度の課題になったテーマ(情勢学習や出資金と組合員、ふくし生協の理念と方針、自事業所の決算分析の演習等)を次年度は再開します。特に就業規則や働き方の理解、報告・連絡・相談をはじめとした組織(事業所)の運営原則を実践的に理解してもらう機会の必要が高まりました。

## (2) 安心して働きやすい職場環境をつくります ～働きやすい職場づくり（子育て支援、ハラスメント対策、職場運営課題）～

- ① けいちくや水巻事業所以外での子育て世代や今後の人材確保にむけて事業所や事業所周辺での保育・託児・学童の施設づくりを方針にしましたが今年度は新たな動きは作れませんでした。
- ②今年度初めて(3～5月)、新型コロナによる職員の子どもの学校休業(小中学校)に対して職員の休業対応をコロナ特別有給休暇対応(国の助成金対象)としました。また、コロナ感染が発生した事業所のコロナ対応の休業補償の措置を取りました。
- ③昨年度6月からのパワーハラスメント法の施行もあり、就業規則にハラスメントの項目を入れた規則の改正を行いました。しかし、それが実効あるように前年に続いてのハラスメント研修は実施できませんでした。ハラスメント防止細則の制定もあります。メンタルヘルスやハラスメント全般について引き続き本部の相談窓口への相談と対応を行っています。年間で数件の相談があります。今後は利用者・家族からのハラスメント問題やコロナ感染に関連した相談対応の進め方等、今後の課題になりました。

## (3) 職員の賃金・処遇の改善 ～職員の賃金・処遇の改善政策～

- ①職員の賃金と処遇の改善について検討チーム会議を重ねて職員の意見や要望を聞き改善にむけた政策をつくりました。高齢者世代の働き方と世代交代、若手の人材確保と定着が最大の課題であることが共通の認識になりました。若い世代の人材確保と定着の点では、問題が顕在化し、緊急に対応すべき項目として、特に職責手当(所長、管理者)や資格手当の改善を次年度から開始することになりました。今後は高齢になっての働き方、介護職以外の職員の処遇、面接・評価制度とその運用の復活等が課題です。
- ②職員の賃金・労働条件改善に向けて、10月には常勤職員の定期昇給、処遇改善加算金による夏と冬の一時金支給、希望する非常勤職員は処遇改善加算金額を時給に上乗せしての支給(賞与なし時給)を実施しました。また、常勤職員の昇給昇格等も実施してきました。

## (4) 法令遵守と内部統制の推進

### ■事業分野と労働分野の法令順守 ■法人内規定の遵守 ■法人としての内部統制

- ① 法人全体の業務遂行をするために適切な内部統制(牽制)システムの基本方針を確定しました。内部統制に関連した必要な規則、細則の制定と法人全体への周知と運用は今後の課題になりました。
- ② 介護保険や障がい総合支援事業の内部監査については、各事業所・部門において自己点検の実施と報告を集約しました。これまでの事業所・部門に出向いての監査はコロナ禍のなかでは年間を通じて実施を控えました。指定更新や実地指導にあたっては該

当の事業所・部門について書類整備や計画づくりの援助を本部から行いました。

事業所の現金管理や供給未収金の管理、職場の業務全般についての業務監査は一部の個別事業所への対応にとどまりました。

- ③ 集団指導や行政通知等の理解をどのようにして職員全体に広げていくのか、コロナ禍での研修の在り方とあわせて次年度は改善します。個別の事業所や部門においては書類整備・記録整備と整備する体制や業務分担は職場運営・管理運営課題として事業所への援助も必要です。
- ④ 労働法規の関係で時間外労働の削減、有給休暇の取得等(年間 10 日以上付与される職員は5日以上の取得すること)は継続して全事業所で取り組みました。

## IV. 2020 年度決算報告

### 2020 年度事業報告

#### (1) 2020 年度事業について

2020 年度は経営構造の転換による赤字からの脱却を目標としました。2019 年度下半期には累積欠損を主要因とする資金問題が起きました。この間、運転資金の不足分を金融機関からの長期借入金で賄う方策を採っていましたが、月々の金融機関への長期借入金返済額は年間 1.8 億円に上り、借入金返済のための新たな融資を受ける繰り返しであり、この状態を脱するためには思い切った措置が必要でした。

2019 年度は緊急に特別増資に取り組むとともに年度末支払い(出資金減資・自由脱退)の計画的な繰り延べ支払いをおこない、金融機関 4 行の協力も得ながら経営改善のとりくみを進めました。2020 年度は前年に引き続き、新たな借り入れを起さず自己資金による運転資金を確保できる経営構造への転換が課題であり、元金返済猶予を 1 年間実施することとしていました。このことは金融機関への返済が猶予されると同時に新たな借り入れができないことを意味し、実質的に事業活動による資金確保を進めることとなります。

しかしながら 2020 年 2 月から始まった新型コロナウイルスの感染拡大は収束するどころかますます拡大し事業計画への多大な影響を及ぼしました(事業経営分野総括を参照)。

このため金融機関との更なる協議をおこない、更に半年間の元金返済猶予を受け、資金面では一定額の資金プールが可能となる到達を作り、2019 年度末の減資・脱退者への支払いとともに 2020 年度末までの予定された資金運用も乗り越えることができました。

なお金融機関との更なる協議により 2021 年 9 月末までの元金返済猶予を受けることとなりましたが、10 月以降は剰余による返済原資を確保することが必要となります。

2020 年度は「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」約 4200 万円(介護従事者への慰労金支給を除く)が交付されました。感染防止のためのとりくみに必要な費用全体には不足するものの、事業経営には大きな効果がありました。

しかし経営課題は積み残したままで推移しているのが実情です。組合員の要求によって

生み出された私たちの財産を守り、これを後世に引き継ぐためにも今後数年間で経営構造の転換を実現することが必要不可欠の課題です。

## (2) 損益計算書（福祉事業会計・学童事業会計）

### ① 事業剰余・経常剰余の状況

事業剰余 経常剰余	2020実績	2020予算			前年実績		
		金額	予算差	予算比	金額	前年差	前年比
福祉事業会計							
事業剰余	11,317	3,856	7,461	293.5%	△ 3,551	14,868	-318.6%
経常剰余	△ 5,037	△ 12,116	7,079	41.6%	△ 16,466	11,429	30.6%
学童事業会計							
事業剰余	1,693	1,166	528	145.3%	2,855	△ 1,161	59.3%
経常剰余	1,730	1,166	565	148.5%	2,879	△ 1,149	60.1%
法人合計							
事業剰余	13,010	5,021	7,989	259.1%	△ 697	13,707	-1867.2%
経常剰余	△ 3,307	△ 10,951	7,644	30.2%	△ 13,587	10,280	24.3%

2020年度の経営成績は、福祉事業会計で経常剰余△504万円となり、予算を708万円、前年実績を1143万円超過しました。また学童会計では経常剰余173万円となり、予算を57万円超過、前年実績を115万円下回りました。法人合計では事業剰余は1301万円を確保し、税引前剰余371万円を確保するに至りました。経常剰余は331万円の欠損となる結果でした。但し2020年度は「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」約4200万円があったことを考慮しなければならず、その多くをコロナによる経費増(かかり増し経費)や設備投資(環境整備)に充当したものの、実質的には前年実績を下回る経営成績であったと言えます。経営改善のとりくみを進める中で直接事業費用(材料費)や物件費の圧縮が進み、人員確保の遅れによる人件費の減少もありましたが、これらの効果を大きく上回る事業収入の減少が続き、利用者数確保において課題を残した年度となりました。

### ② 事業収入の状況

#### 【福祉事業会計】

事業収入	2020実績	2020予算			前年実績		
		金額	予算差	予算比	金額	前年差	前年比
居宅支援	76,799	86,189	△ 9,390	89.1%	82,652	△ 5,853	92.9%
訪問介護	153,537	153,317	220	100.1%	151,369	2,168	101.4%
訪問看護	16,119	14,465	1,654	111.4%	20,104	△ 3,984	80.2%
通所	806,435	890,490	△ 84,055	90.6%	851,651	△ 45,215	94.7%
小規模多機能	201,398	221,626	△ 20,228	90.9%	202,567	△ 1,169	99.4%
グループホーム	40,518	36,295	4,223	111.6%	40,528	△ 10	100.0%
障がい者総合支援	139,647	168,767	△ 29,120	82.7%	159,000	△ 19,354	87.8%
福祉事業小計	1,434,453	1,571,149	△ 136,696	91.3%	1,507,872	△ 73,418	95.1%
独自契約	54,625	53,070	1,555	102.9%	63,508	△ 8,883	86.0%
入居	142,926	135,237	7,689	105.7%	130,740	12,186	109.3%
給配食	12,950	11,243	1,707	115.2%	47,220	△ 34,270	27.4%
ゆいサポート	5,191	5,376	△ 185	96.6%	5,593	△ 403	92.8%
その他事業	8,970	6,591	2,379	136.1%	6,522	2,447	137.5%
福祉関連事業小計	224,661	211,517	13,144	106.2%	253,583	△ 28,922	88.6%
福祉事業会計合計	1,659,115	1,782,666	△ 123,551	93.1%	1,761,455	△ 102,340	94.2%

福祉事業(介護保険事業)では15億7115万円の予算に対し、14億3445万円の到達となり、予算に対し1億3670万円不足しました。居宅支援は直方事業所の事業休止が減収

の主要因ですが、ぬくもり事業所居宅を福岡統括事業部に全面的に移管できなかったことも減収要因として挙げられます。ケアマネ業務は介護保険事業を確保するうえで根幹をなす業務であり、ケアプラン作成件数とともに法人内の事業を充実させるためにも重要な役割を担っています。

訪問看護はけいちく事業所1か所での実施になりました。昨年度途中まで北九州訪問看護が稼働していたため前年実績は下回っていますが、予算を超過してサービス提供を行っています。

今年度最も苦戦した事業は通所介護、小規模多機能、障がい者支援の各事業でした。通所事業は宗像事業所閉鎖の影響による前年差が約 1100 万円ありましたが、この額を大きく超える減収となりました。また小規模多機能事業は下半期に入り前年実績を超える収入を確保し前年実績まであと一步まで迫ったものの、予算に 2023 万円不足しました。いずれも利用者件数が減少したことが要因です。

通所のコロナ感染防止策としての利用者数の制限や、利用者サイドの利用自粛などもありましたが、平均利用回数は17.2回で前年とほぼ同数です。利用者数の減少がそのまま減収となっていることが明らかです。

但しコロナ禍においても利用者数を増加させた事業所が複数存在しており、利用者の受け入れ、定員に見合う紹介を受けられているか、の差が出た一年間であったと言えます。利用者数を伸ばした事業所の経験を法人全体で共有することが必要です。

障がい者支援事業は今期、職員からの報告により「不正確な請求業務」を行っていた事実が発覚し、当該事業所では管理者交代や「正しい解釈による請求」のための過誤請求が余儀なくされたことは重大です。このことにより利用者減少につながったことも減収となった大きな要因となりました。

福祉関連事業では給食センターの事業廃止による減収 3427 万円があったものの、入居事業やその他の事業で増収となり、全体として予算を超過し前年差は 2892 万円の減収に留まりました。

## 【学童会計】

事業収入	2020実績	2020予算			前年実績		
		金額	予算差	予算比	金額	前年差	前年比
		(単位:千円)					
業務受託収入	231,231	249,239	△ 18,008	92.8%	129,242	101,989	178.9%
保育料収入	0	0	0	-	0	0	-
間食費収入	0	0	0	-	0	0	-
延長収入	504	820	△ 316	61.5%	935	△ 431	53.9%
その他事業収入	0	0	0	-	0	0	-
学童会計合計	231,735	250,059	△ 18,324	92.7%	130,178	101,558	178.0%

今年度、コロナ感染による小学校の休校なども相次ぎ、学童保育事業は子どもと保護者の生活を守るうえで大きな役割を果たしました。学童会計では、今年度から事業を受託した水巻児童クラブの収入が 6644 万円増加し、直方学童の受託収入 1 億 5721 万円と併せ 2 億 3123 万円の収入となりました。



## ③事業費用および剰余の状況

## 【福祉事業会計】

損益及び剰余	2020実績	2020予算			前年実績		
		金額	予算差	予算比	金額	前年差	前年比
		(単位: 千円)					
事業収入	1,659,115	1,782,666	△ 123,551	93.1%	1,761,455	△ 102,340	94.2%
事業費用	1,647,798	1,778,810	△ 131,012	92.6%	1,765,006	△ 117,208	93.4%
直接事業費	68,852	70,805	△ 1,953	97.2%	79,681	△ 10,829	86.4%
人件費	1,245,541	1,322,300	△ 76,759	94.2%	1,299,496	△ 53,955	95.8%
物件費	344,294	385,705	△ 41,411	89.3%	392,273	△ 47,979	87.8%
管理費等	△ 10,889	0	△ 10,889	-	△ 6,444	△ 4,445	169.0%
事業剰余	11,317	3,856	7,461	293.5%	△ 3,551	14,868	-318.6%
事業外収支	△ 16,354	△ 15,972	△ 382	102.4%	△ 12,914	△ 3,439	126.6%
経常剰余	△ 5,037	△ 12,116	7,079	41.6%	△ 16,466	11,429	30.6%
特別損益	8,743	0	8,743	-	2,512	6,231	348.1%
当期剰余	3,705	△ 12,116	15,822	-30.6%	△ 13,954	17,660	-26.6%

直接事業費用(主として食材費)は収益比 4.1%となる 6885 万円でした。前年収益比 4.5%と比べ、月平均 56 万円の費用圧縮をおこなう結果となりました。主には給食センターの廃止による食材比率の低下ですが、事業所においても食材の在庫管理を強化したことによる効果が出ています。

人件費は 12 億 4554 万円で収益比 75.1%でした。前年の 73.8%から収益比は上昇していますが人件費は 5396 万円低下する結果となり、予算を 7676 万円下回りました。人件費率の増加は収入の減少によるものであり、人員が増加している状況ではなく、慢性的に人員不足の状態が続きました。コロナ禍で介護事業への就業を希望する人が減少しており、職員紹介等での採用も進めましたが、人材派遣や業者による紹介を利用せざるを得なかった年度でした。

物件費は予算および前年実績を 4000 万円以上減らした数値となっていますが、このうち約 3600 万円はコロナ給付金の活用による費用の減額です。かかり増し費用等を除いた実質の費用額は約 3 億 7000 万円で、経営改善のとりくみの中で新電力の導入や消耗品発注先の変更、保険の見直しなど物件費を減額するためのとりくみが進んだことは今年度の成果です。一方で人員不足を反映し研修採用費が予算を超過しました。また建物の老朽化が進み修繕費が増加していることが特徴ですが、その他の費目では概ね予算通りまたは予算内での執行となりました。

## 【学童会計】

	2020実績	2020予算			前年実績		
		金額	予算差	予算比	金額	前年差	前年比
		【学童会計】					
事業収入	231,735	250,059	△ 18,324	92.7%	130,178	101,558	178.0%
事業費用	230,042	238,004	△ 7,962	96.7%	127,323	102,719	180.7%
直接事業費	22,162	26,689	△ 4,527	83.0%	12,668	9,494	174.9%
人件費	172,211	196,286	△ 24,075	87.7%	96,872	75,339	177.8%
物件費	24,779	15,030	9,750	164.9%	11,339	13,440	218.5%
管理費等	10,889	0	10,889	-	6,444	4,445	169.0%
事業剰余	1,693	12,055	△ 10,361	14.0%	2,855	△ 1,161	59.3%
事業外収支	33	0	33	-	24	9	137.0%
経常剰余	1,727	12,055	△ 10,328	14.3%	2,879	△ 1,152	60.0%
特別損益	4	0	4	-	0	4	-
当期剰余	1,730	12,055	△ 10,324	14.4%	2,879	△ 1,149	60.1%

学童会計における事業収入はほぼ受託金収入であり、受託金収入の範囲内で事業を運



営することが求められます。人件費は予算を大幅に下回っており、コロナ感染により職員(支援員)の配置が極端に減少した結果です。物件費はコロナ感染防止対策のためのかかり増し経費および環境整備費用による超過でした。

### (3) 貸借対照表

#### ① 資産

流動資産は5億6824万円で期首差+4242万円の増加です。うち現金・預金は2億2709万円で期首差+3766万円となりました。現在、金融機関の協力の下、長期借入金の元金返済を猶予中であり、今後の経営改善に向けて資金を留保している状況です。2020年度の償却前剰余は7650万円であり、借入金返済を止めているものの新たな長期借入を起こさずに約半分を資金プールしたことは経営上の前進と言えます。

供給未収金は2億9188万円で期首差1953万円の増加です。国保連未収金は2億1074万円で期首より320万円の減、利用料未収金は同438万円の増でした。未収金回収作業はとりくみ途上であり、利用料の口座振替推進に取り組み始めているものの、今期は未回収残が増加する結果となり今後課題を残しました。今期は回収不能による損金処理は行いませんでした。昨年度決算において事業閉鎖損失引当金1000万円を計上しましたが、給食センターと宗像事業所の閉鎖に伴う費用発生は735万円であったため残額を戻し入れました。また不正な費用発生問題についても昨年度決算において未収金計上をおこなうとともに貸倒引当金1000万円を計上しました。このうち今年度は43万円を回収し貸倒引当金を減少させました。

固定資産は各事業所でのコロナ対策の除菌装置購入、建物の老朽化に対する補修工事などにより853万円の資産が増加しました。減価償却費計上額は7801万円で期首差△6864万円となっています。

#### ②負債

負債総額は15億8064万円で期首差1816万円の減少となりました。新たな長期借入金の発生はなく借入金返済は現在猶予中です。長期借入金残高が期首より9302万円増加していますが、これは予定していた半期分の返済について引き続き猶予をいただいているため流動負債からの固定負債に移したことによるものです。未払金は期首より863万円減少しました。2019年度末の脱退・減資の支払いを2020年度まで延長協力いただいた分についてすべて支払いを終わったことによるものです。

一時金支給のための短期借入は1億4千万円で、同額を返済しています。短期借入金残高のうち2億円は当座貸越による借入金、2667万円は一時金のための借入残です。

#### ③純資産

組合員出資金は4億0948万円となり期首差△2133万円となりました。昨年度末は減資や脱退が相次ぎましたが、今年度まで減資を延期して資金確保に協力いただいた組合員さんが多かったこと、組合員さん都合による大型減資が重なったことも今年度の出資金減に反映しました。今期、出資金が減少した主要因は「特別増資」(4482万円)の返済を進めたことによるものです。但し出資金が減少したことは財務のみならず組織課題としても重く受け止めなければなりません。組合員の要求を実現でき信頼される生協であるために、今後の

組織と事業所管理運営、経営改善にしっかりと取り組まなければなりません。

#### (4) キャッシュフロー計算書 (学童会計を含む)

##### ①事業活動によるキャッシュフロー

6611 万円のキャッシュ確保となりました。税引前剰余確保 544 万円、減価償却費 7981 万円、立替金および仮払金△1011 万円による現預金の増加が主要因です。供給未収金残が期首より増加したことは事業キャッシュの減少となります。回収を進める課題を強力に進めなければなりません。

##### ②投資活動によるキャッシュフロー

設備投資を最低限に抑えてきたことにより固定資産の購入によるキャッシュ減は 898 万円でした。しかし介護事業を維持するために一定の機器購入が必要な状況に変わりはなく、リース契約による導入となっており、設備投資を自力で保障できる体力づくりが課題です。

##### ③財務活動によるキャッシュフロー

新たな長期借入はありません。また返済も猶予中であり、財務キャッシュは出資金の減少のみの動きとなりました。

## V. 2020 年度監査報告

### 監査結果(別紙・監事団監査報告)

## VI. 欠損金処理について

### 欠 損 金 処 理 案

(単位:円)

I. 当期末処分剰余金 1,627,301 円

II. 欠損金処理額

前期繰越欠損 254,471,658 円

III. 期末欠損金 252,844,357 円

次期繰越欠損金

期末欠損金 252,844,357 円を全額次期に繰り越します。

本議案について、議決の本旨に反しない範囲での字句の修正を理事会に一任します。

## 貸借対照表

2021年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 568,242,579 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 435,656,400 】</b>
現金及び預金	227,089,587	買掛金	809,971
供給未収金	291,879,791	短期借入金	226,668,000
未収入金	38,737,712	未払金	186,500,286
前払費用	10,339,556	未払法人税等	3,808,500
貸付金	6,051,290	未払消費税等	871,500
立替金	2,965,728	前受金	736,935
仮払金	3,064,737	預り金	16,168,208
貸倒引当金	△ 11,885,822	仮受金	93,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 1,209,239,827 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 1,144,987,500 】</b>
(有形固定資産)	( 1,194,905,654 )	長期借入金	1,141,413,500
建物	469,823,928	預り敷金	3,574,000
建物付属設備	202,558,487		
構築物	59,615,464		
機械装置	2		
車輛運搬具	3		
工具器具備品	12,702,020		
土地	450,205,750		
(無形固定資産)	( 1,275,359 )		
電話加入権	251,840		
ソフトウェア	53,243		
水道施設利用権	970,276		
(その他固定資産)	( 13,058,814 )		
関係団体出資金	110,000		
長期前払費用	172,500		
差入保証金	12,717,194		
預託金	42,120		
預け金	17,000		
<b>【繰延資産】</b>	<b>【 1,788,079 】</b>		
繰延消費税等	1,788,079		
		負債の部合計	1,580,643,900
		純資産の部	
		<b>【組合員資本】</b>	<b>【 409,480,942 】</b>
		(組合員出資金)	( 409,480,942 )
		出資金	409,480,942
		(剰余金)	( △210,854,357 )
		法定準備金	32,000,000
		新規事業積立金	7,000,000
		震災支援金	2,990,000
		繰越剰余金	△252,844,357
		純資産の部合計	198,626,585
資産の部合計	1,779,270,485	負債及び純資産の部合計	1,779,270,485

減価償却累計額 627,746,216円

## 貸借対照表内訳表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	福祉事業等	学童事業	内部取引	計
<b>【流動資産】</b>	<b>【 567,857,533 】</b>	<b>【 2,917,816 】</b>	<b>【 △ 2,532,770 】</b>	<b>【 568,242,579 】</b>
現金及び預金	226,986,641	102,946	0	227,089,587
供給未収金	291,879,791	0	0	291,879,791
未収入金	38,641,112	96,600	0	38,737,712
前払費用	10,314,556	25,000	0	10,339,556
貸付金	6,051,290	0	0	6,051,290
立替金	2,805,228	160,500	0	2,965,728
仮払金	3,064,737	0	0	3,064,737
貸倒引当金	△ 11,885,822	0	0	△ 11,885,822
本部勘定	0	2,532,770	△ 2,532,770	0
<b>【固定資産】</b>	<b>【 1,209,239,827 】</b>	<b>【 0 】</b>	<b>【 0 】</b>	<b>【 1,209,239,827 】</b>
(有形固定資産)	( 1,194,905,654 )	( 0 )	( 0 )	( 1,194,905,654 )
建物	469,823,928	0	0	469,823,928
建物付属設備	202,558,487	0	0	202,558,487
構築物	59,615,464	0	0	59,615,464
機械装置	2	0	0	2
車輛運搬具	3	0	0	3
工具器具備品	12,702,020	0	0	12,702,020
土地	450,205,750	0	0	450,205,750
(無形固定資産)	( 1,275,359 )	( 0 )	( 0 )	( 1,275,359 )
電話加入権	251,840	0	0	251,840
ソフトウェア	53,243	0	0	53,243
水道施設利用権	970,276	0	0	970,276
(その他固定資産)	( 13,058,814 )	( 0 )	( 0 )	( 13,058,814 )
関係団体出資金	110,000	0	0	110,000
長期前払費用	172,500	0	0	172,500
差入保証金	12,717,194	0	0	12,717,194
預託金	42,120	0	0	42,120
預け金	17,000	0	0	17,000
<b>【繰延資産】</b>	<b>【 1,788,079 】</b>	<b>【 0 】</b>	<b>【 0 】</b>	<b>【 1,788,079 】</b>
繰延消費税等	1,788,079	0	0	1,788,079
<b>資産の部合計</b>	<b>1,778,885,439</b>	<b>2,917,816</b>	<b>△ 2,532,770</b>	<b>1,779,270,485</b>
<b>【流動負債】</b>	<b>【 437,001,770 】</b>	<b>【 1,187,400 】</b>	<b>【 △ 2,532,770 】</b>	<b>【 435,656,400 】</b>
買掛金	809,971	0	0	809,971
短期借入金	226,668,000	0	0	226,668,000
未払金	186,425,286	75,000	0	186,500,286
未払法人税等	3,808,500	0	0	3,808,500
未払消費税等	871,500	0	0	871,500
前受金	736,935	0	0	736,935
預り金	15,055,808	1,112,400	0	16,168,208
仮受金	93,000	0	0	93,000
学童勘定	2,532,770	0	△ 2,532,770	0
<b>【固定負債】</b>	<b>【 1,144,987,500 】</b>	<b>【 0 】</b>	<b>【 0 】</b>	<b>【 1,144,987,500 】</b>
長期借入金	1,141,413,500	0	0	1,141,413,500
預り敷金	3,574,000	0	0	3,574,000
<b>負債の部合計</b>	<b>1,581,989,270</b>	<b>1,187,400</b>	<b>△ 2,532,770</b>	<b>1,580,643,900</b>
<b>【組合員資本】</b>	<b>【 409,480,942 】</b>	<b>【 0 】</b>	<b>【 0 】</b>	<b>【 409,480,942 】</b>
(組合員出資金)	( 409,480,942 )	( 0 )	( 0 )	( 409,480,942 )
出資金	409,480,942	0	0	409,480,942
(剰余金)	( △212,584,773 )	( 1,730,416 )	( 0 )	( △210,854,357 )
法定準備金	32,000,000	0	0	32,000,000
新規事業積立金	7,000,000	0	0	7,000,000
震災支援金	2,990,000	0	0	2,990,000
繰越剰余金	△254,574,773	1,730,416	0	△252,844,357
<b>純資産の部合計</b>	<b>196,896,169</b>	<b>1,730,416</b>	<b>0</b>	<b>198,626,585</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,778,885,439</b>	<b>2,917,816</b>	<b>△ 2,532,770</b>	<b>1,779,270,485</b>

## 損益計算書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日

科 目	福 祉 事 業	福祉関連事業	学童事業	合 計
				円
<b>【事業収入】</b>				
居宅支援収入	76,799,350	0	0	76,799,350
訪問介護収入	153,537,015	0	0	153,537,015
訪問看護1収入	8,975,770	0	0	8,975,770
訪問看護2収入	7,143,526	0	0	7,143,526
通所介護収入	806,435,111	0	0	806,435,111
小規模多機能介護収入	201,398,353	0	0	201,398,353
グループホーム収入	40,517,620	0	0	40,517,620
障がい者総合支援収入	139,646,739	0	0	139,646,739
独自契約収入	0	54,625,156	0	54,625,156
入居事業収入	0	142,926,008	0	142,926,008
給配食収入	0	12,950,029	0	12,950,029
ゆいサポート収入	0	5,190,538	0	5,190,538
その他事業収入	0	8,969,528	0	8,969,528
業務受託収入	0	0	231,231,100	231,231,100
延長収入	0	0	504,300	504,300
	1,434,453,484	224,661,259	231,735,400	1,890,850,143
<b>【事業原価】</b>				
期首材料棚卸高	0	171,200	0	171,200
福祉事業費用	30,648,570	34,561,152	0	65,209,722
供給事業費用	0	3,471,575	0	3,471,575
学童事業費用	0	0	22,162,181	22,162,181
合計	30,648,570	38,203,927	22,162,181	91,014,678
期末材料棚卸高	0	0	0	0
事業総剰余金	1,403,804,914	186,457,332	209,573,219	1,799,835,465
<b>【事業経費】</b>	1,368,154,913	210,790,708	207,879,860	1,786,825,481
事業剰余金	35,650,001	△ 24,333,376	1,693,359	13,009,984
<b>【事業外収益】</b>				
受取利息	21,185	0	4	21,189
受取家賃	0	8,785,378	0	8,785,378
雑収入	4,077,740	0	309,510	4,387,250
	4,098,925	8,785,378	309,514	13,193,817
<b>【事業外費用】</b>				
支払利息	22,359,813	3,501,949	0	25,861,762
雑損失	3,376,321	0	276,191	3,652,512
	25,736,134	3,501,949	276,191	29,514,274
経常剰余金	14,012,792	△ 19,049,947	1,726,682	△ 3,310,473
<b>【特別利益】</b>				
前期損益修正益	11,494,854	0	0	11,494,854
助成金収入	46,302,441	0	3,734	46,306,175
保険金収入	1,893,250	0	0	1,893,250
受贈益	690,000	0	0	690,000
貸倒引当金戻入	430,000	0	0	430,000
事業閉鎖損失引当金戻入	2,663,698	0	0	2,663,698
	63,474,243	0	3,734	63,477,977
<b>【特別損失】</b>				
前期損益修正損	12,334,266	0	0	12,334,266
固定資産除却損	4,224,384	0	0	4,224,384
コロナ対策費用	37,082,143	0	0	37,082,143
災害復旧費	1,090,910	0	0	1,090,910
	54,731,703	0	0	54,731,703
税引前当期剰余金	22,755,332	△ 19,049,947	1,730,416	5,435,801
法人税、住民税及び事業税	3,808,500	0	0	3,808,500
当期剰余金	18,946,832	△ 19,049,947	1,730,416	1,627,301
前期繰越剰余金				△ 254,471,658
当期末処分剰余金				△ 252,844,357

売上比

86.5%

13.5%

## 事業経費

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

科 目	福 祉 事 業	福祉関連事業	学童事業	合 計
				円
役員報酬	24,903,642	3,900,358	3,000,000	31,804,000
職員給与	419,269,584	65,665,170	3,789,539	488,724,293
定時職員給与	381,522,971	59,753,370	129,308,217	570,584,558
職員賞与	86,663,444	13,573,056	879,400	101,115,900
定時職員賞与	37,362,120	5,851,580	14,886,000	58,099,700
法定福利費	112,687,559	17,648,901	14,934,856	145,271,316
厚生費	6,976,999	1,092,723	682,981	8,752,703
派遣費	7,495,537	1,173,935	4,730,139	13,399,611
(人件費)	( 1,076,881,856 )	( 168,659,093 )	( 172,211,132 )	( 1,417,752,081 )
広報費	1,482,665	232,211	0	1,714,876
研修採用費	2,892,656	453,041	451,298	3,796,995
調査研究費	704,815	110,386	0	815,201
保険料	11,218,276	1,756,983	199,780	13,175,039
地代家賃	36,286,506	5,683,120	569,105	42,538,731
水道光熱費	34,993,722	5,480,647	3,120,869	43,595,238
リース料	38,792,518	6,075,607	0	44,868,125
旅費交通費	12,724,622	1,992,904	379,901	15,097,427
車輛運搬費	8,863,368	1,388,162	162,800	10,414,330
修繕費	3,807,723	596,357	7,960	4,412,040
通信費	10,005,557	1,567,050	1,475,209	13,047,816
消耗品費	4,608,523	721,777	13,339,186	18,669,486
会議費	2,172,150	340,197	134,237	2,646,584
委託料	22,246,502	3,484,203	2,200	25,732,905
減価償却費	69,001,648	10,806,901	0	79,808,549
租税公課	30,052,730		4,806,780	34,859,510
繰延消費税等償却	3,041,118	476,293	0	3,517,411
組合員活動費	6,166,445	965,776	0	7,132,221
渉外費	413,726		0	413,726
諸会費	1,516,343		43,637	1,559,980
雑費	1,170,844		86,366	1,257,210
(物件費)	( 302,162,457 )	( 42,131,615 )	( 24,779,328 )	( 369,073,400 )
本部管理費	△ 10,889,400		10,889,400	0
事業経費	( 1,368,154,913 )	( 210,790,708 )	( 207,879,860 )	( 1,786,825,481 )

\*費用の案分の考え方:福祉事業費用を除き、事業収入の比率で按分。福祉事業費用については食数比で按分。

# キャッシュ・フロー計算書

〔間接法〕

福岡県高齢者福祉生活協同組合

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

(単位:円)

	金額
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	5,435,801
減価償却費	79,808,549
前期損益修正益	△ 10,494,854
前期損益修正損	12,334,266
固定資産除却損	4,224,384
供給未収金等の増減額	△ 17,043,821
未払金の増減額	△ 8,634,933
引当金の増減	△ 10,430,000
その他	14,648,139
税金等支払額	△ 3,736,563
計	66,110,968
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産等の購入等	△ 8,981,898
貸付金の増減額	788,927
その他の増減額	1,078,398
計	△ 7,114,573
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	1,080,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,080,000,000
組合員出資金の純増加額	△ 21,327,302
計	△ 21,327,302
IV. 現金及び現金同等物の増減額	37,669,093
V. 現金及び現金同等物の期首残高	189,430,494
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	227,099,587

# 附属明細書

## I 資本及び借入金の状況

### (1) 資本明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
組合員出資金	430,808	71,566	92,893	409,481	
法定準備金	32,000	0	0	32,000	
新規事業積立金	7,000	0	0	7,000	
福祉事業積立金	0	0	0	0	
リスク回避積立金	0	0	0	0	
処遇改善準備金	0	0	0	0	
震災支援金	3,000	0	10	2,990	
合計	472,808	71,566	92,903	451,471	

### (2) 借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
西日本シティ銀行	200,000	800,000	800,000	200,000	当座貸越
西日本シティ銀行	26,668	26,668	26,668	26,668	
短期借入金小計	226,668	826,668	826,668	226,668	
日本政策金融公庫	1,435	0	0	1,435	うち1年内返済0
日本政策金融公庫	11,514	0	0	11,514	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	21,366	0	0	21,366	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	11,902	0	0	11,902	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	10,430	0	0	10,430	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	9,760	0	0	9,760	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	8,123	0	0	8,123	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	46,022	0	0	46,022	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	4,200	0	0	4,200	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	6,576	0	0	6,576	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	10,040	0	0	10,040	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	17,134	0	0	17,134	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	34,211	0	0	34,211	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	169,620	0	0	169,620	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	56,024	0	0	56,024	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	77,536	0	0	77,536	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	7,736	0	0	7,736	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	8,750	0	0	8,750	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	14,600	0	0	14,600	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	7,708	0	0	7,708	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	69,177	0	0	69,177	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	11,686	0	0	11,686	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	46,000	0	0	46,000	うち1年内返済0
福岡中央銀行	1,936	0	1,936	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	23,590	0	23,590	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	11,934	0	11,934	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	10,654	0	10,654	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	10,898	0	10,898	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	3,088	0	3,088	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	15,806	0	0	15,806	うち1年内返済0
福岡中央銀行	5,000	0	5,000	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	12,484	0	12,484	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	1,934	0	1,934	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	1,934	0	0	1,934	うち1年内返済0
福岡中央銀行	21,350	0	21,350	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	21,350	0	0	21,350	うち1年内返済0
福岡中央銀行	19,813	0	19,813	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	19,813	0	0	19,813	うち1年内返済0
福岡中央銀行	3,666	0	3,666	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	20,668	0	20,668	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	3,150	0	0	3,150	うち1年内返済0
福岡中央銀行	7,346	0	7,346	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	8,152	0	0	8,152	うち1年内返済0
福岡中央銀行	8,152	0	8,152	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	11,250	0	11,250	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	6,660	0	0	6,660	うち1年内返済0
福岡中央銀行	27,000	0	27,000	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	13,750	0	0	13,750	うち1年内返済0
福岡中央銀行	0	200,763	0	200,763	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	12,800	0	0	12,800	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	48,810	0	0	48,810	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	70,320	0	0	70,320	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	297	0	0	297	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	6,265	0	0	6,265	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	25,084	0	0	25,084	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	24,910	0	0	24,910	うち1年内返済0
長期借入金小計	1,141,414	200,763	200,763	1,141,414	
合計	1,368,082	1,027,431	1,027,431	1,368,082	



## II 固定資産の状況

### (1) 固定資産明細表

※ 償却方法は定額法による

(単位:千円)

資産の種類		期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額
有形固定資産	建物	495,208	5,162	4,613	25,933	469,824
	建物附属設備	237,574	5,895	7,898	33,012	202,558
	構築物	68,933	929	1,301	8,946	59,615
	機械装置	411	241	241	411	0
	車両運搬具	60	5	5	60	0
	器具及び備品	17,262	6,416	2,804	8,173	12,702
	土地	450,206	0	0	0	450,206
	建設仮勘定	0	12,706	12,706	0	0
	有形固定資産計	1,269,654	31,353	29,567	76,534	1,194,906
無形固定資産	電話加入権	252	0	0	0	252
	ソフトウェア	252	275	284	190	53
	のれん	0	0	0	0	0
	水道施設利用権	1074	9	9	104	970
		無形固定資産計	1,578	284	293	293
他固定資産	関係団体出資金	110	0	0	0	110
	長期前払費用	263	0	90	0	173
	差入保証金	14,351	606	2,240	0	12,717
	預託金	42	0	0	0	42
	預け金	17	0	0	0	17
		その他固定資産計	14,782	606	2,330	0
	固定資産	1,286,014	32,243	32,190	76,828	1,209,240

### (2) 関係団体等出資金明細表

(単位:千円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本高齢者生活協同組合連合会	100	0	0	100
福岡県生活協同組合連合会	10	0	0	10
合計	110	0	0	110

## III 引当金の状況

### (1) 引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	△ 12,316	430	0	△ 11,886
賞与引当金	0	145,855	145,855	0

#### IV その他 主な勘定科目明細表

##### 1. 流動資産

##### 現金預金

(単位:千円)

相手先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
西日本シティ銀行	118,626	4,648,322	4,605,401	161,547
飯塚信用金庫	3	0	3	0
福岡中央銀行	29,821	227,297	222,227	34,891
商工組合中央金庫	27,586	164,205	172,846	18,946
郵便局	50	131,525	131,575	0
現金	2,566	144,751	145,729	1,589
定期預金	10,014	1	0	10,015
合計	188,665	5,316,102	5,277,780	226,987

##### 供給未収金

(単位:千円)

相手先	金額
福岡県国民健康保険団体連合会	231,794
福岡県社会保険診療報酬支払基金	
利用者個人負担分	59,314
市町村委託分	771
福岡県社会保険診療報酬支払基金	0
合計	291,880

##### 2. 流動負債

##### 買掛金

(単位:千円)

相手先	金額
九冷産業、他	810
その他	0
合計	810

##### 未払金

(単位:千円)

相手先	金額
職員給与(2021年3月度)	92,071
期末賞与	27,281
博多年金事務所	22,020
高齢協連合会	3,070
労働保険	439
オールアシスト(株)	2,388
(株)メガ	1,705
ウエムラ	1,022
(有)クラフト	974
ネオキャリア	653
その他62件	34,879
合計	186,500

### 3. 雑益・雑損失

#### 営業外収益・特別利益

(単位:千円)

相手先	金額	
受取家賃	8,785	
雑収入	コロナ特別給付金・対策支援金	4,050
	寄付金	165
	ビル清掃料	97
	その他	76
	合計	4,387
助成金収入	感染拡大防止等支援事業補助金	42,010
	特定求職者雇用開発助成金	2,030
	その他	2,266
	合計	46,306
前期損益修正益(過年度分事業収入等修正)	11,495	
固定資産受贈益(車両)	690	

#### 事業外費用・特別損失

(単位:千円)

相手先	金額	
雑損失	福岡市特別支援金(返還)	2,558
	その他	1,095
	合計	3,653
前期損益修正損(過年度分事業収入等修正)	12,334	
固定資産圧縮損(助成金による償却額の圧縮)	0	
固定資産除却損(廃止移転に伴う除却等)	0	

## V 注記事項

### 1. 重要な会計方針の開示

- 1) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
最終仕入原価法による原価法
- 2) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産 法人税法の規定による定額法にて償却  
無形固定資産 法人税法の規定による定額法にて償却
- 3) 引当金の計上基準  
①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、所要額を計上  
②賞与引当金 常勤職員と定時職員の賞与の支給に備えるために計上
- 4) 消費税等の会計処理方法 税抜方式による

### 2. 貸借対照表の注記

- 1) 担保に供している資産  
土地 351,471 千円  
建物等 952,314 千円
- 2) 固定資産の減価償却 623,984 千円
- 3) 未経過リース料総額 145,323 千円

## 2020年度比較損益計算書(福祉事業)

自 2020年4月 1日

福岡県高齢者福祉生活協同組合

(学童事業を含まず)

至 2021年3月31日

(単位:千円)

科 目	2020年度決算数値				20年度 予算 (B)	前年度 実績 (B)	備 考
	金額 (A)	構成比	予算比 (A)/(B)	前期比 (A)/(C)			
(福祉事業収入計)	1,434,453	86.5%	91.3%	95.1%	1,571,149	1,507,872	介護保険事業収入
居宅介護支援収入	76,799	4.6%	89.1%	92.9%	86,189	82,652	
訪問介護収入	153,537	9.3%	100.1%	101.4%	153,317	151,369	
訪問看護収入	16,119	1.0%	111.4%	80.2%	14,465	20,104	
通所介護収入	806,435	48.6%	90.6%	94.7%	890,490	851,651	
小規模多機能型介護収入	201,398	12.1%	90.9%	99.4%	221,626	202,567	
グループホーム収入	40,518	2.4%	111.6%	100.0%	36,295	40,528	
障がい者総合支援収入	139,647	8.4%	82.7%	87.8%	168,767	159,000	障がい者居宅介護・相談支援収入
独自契約収入	54,625	3.3%	102.9%	86.0%	53,070	63,508	独自事業(介護保険外サービス)
入居事業収入	142,926	8.6%	105.7%	109.3%	135,237	130,740	入居家賃・管理費等収入
給配食事業収入	12,950	0.8%	115.2%	27.4%	11,243	47,220	給配食(市町村委託分、自由契約分)
その他事業収入	8,970	0.5%	136.1%	137.5%	6,591	6,522	上記以外の収入
ゆいサポート収入	5,191	0.3%	96.6%	92.8%	5,376	5,593	生活支援事業(介護保険外サービス)
<b>【事業収入】</b>	<b>1,659,115</b>	<b>100.0%</b>	<b>93.1%</b>	<b>94.2%</b>	<b>1,782,666</b>	<b>1,761,455</b>	
福祉事業費用	65,210	3.9%	96.8%	97.5%	67,369	66,853	通所の給食材料費等
供給事業費用	3,643	0.2%	106.0%	26.9%	3,436	13,542	給配食の材料費、調味料等
(直接事業費用計)	68,852	4.1%	97.2%	85.6%	70,805	80,395	
役員報酬	28,804	1.7%	77.8%	103.8%	37,040	27,754	理事、監事の報酬
職員給与	484,935	29.2%	96.0%	97.6%	505,048	496,812	常勤職員給与、手当等
定時職員給与	441,276	26.6%	95.1%	91.1%	464,181	484,326	ヘルパー、定時職員等に支払われた給料、手当等
職員賞与	143,450	8.6%	89.6%	102.8%	160,130	139,558	職員・定時職員の賞与(予算は賞与引当金額)
賞与引当金戻入	△ 145,885	-8.8%	-	-	△ 160,130	0	前期計上分賞与引当金の戻入れ
賞与引当金繰入額	145,885	8.8%	-	-	160,130	0	賞与支給分の積立
法定福利費	130,336	7.9%	101.1%	98.0%	128,972	132,944	健康保険、厚生年金、雇用保険等の事業主負担分
厚生費	8,070	0.5%	105.8%	100.7%	7,629	8,013	職員の保健、衛生、慶弔等の費用
派遣人件費	8,669	0.5%	-	-	5,800	6,202	派遣労働者雇用の費用
人件費へのコロナ対策費	0	0.0%	-	-	13,500	0	コロナ対策のためのかかり増し人件費
(人件費計)	1,245,541	75.1%	94.2%	96.1%	1,322,300	1,295,610	
広報費	1,715	0.1%	58.5%	59.7%	2,930	2,874	広報誌「ひやくさい」、リーフレット等の制作費用
研修採用費	3,346	0.2%	69.1%	58.5%	4,844	5,723	職員の採用費、外部・内部研修に要する費用
調査研究費	815	0.0%	91.2%	96.1%	894	848	書籍代、研修資料代、新聞代等
保険料	12,975	0.8%	87.8%	89.2%	14,773	14,539	火災保険料、傷害保険料、損害賠償責任保険料等
地代家賃	41,970	2.5%	98.0%	98.5%	42,838	42,597	建物・駐車場の賃貸料
水道光熱費	40,474	2.4%	99.9%	98.8%	40,528	45,055	電気、ガス、水道、灯油代等
リース料	44,868	2.7%	97.8%	98.5%	45,865	45,552	コピー機、車両、厨房機器等のリース費用
旅費交通費	14,718	0.9%	95.9%	99.7%	15,353	14,757	出張旅費、活動交通費
車輛運搬費	10,252	0.6%	78.6%	76.7%	13,036	13,372	ガソリン代、車両修理費、車検代
修繕費	4,404	0.3%	101.2%	83.2%	4,350	5,291	建物、器具等の修理費用
通信費	11,573	0.7%	87.1%	87.1%	13,287	13,282	電話、郵便料等
消耗品費	5,330	0.3%	18.5%	16.9%	28,854	31,479	事務用品、少額備品代等
会議費	2,512	0.2%	45.1%	41.7%	5,576	6,032	総代会、理事会等の会議開催にともなう費用
委託料	25,731	1.6%	107.9%	98.2%	23,854	26,198	業務の一部を委託する費用、振込手数料等
減価償却費	79,809	4.8%	102.5%	96.2%	77,873	82,963	固定資産の減価償却費
租税公課	30,053	1.8%	94.9%	110.4%	31,658	27,224	自動車税、重量税、印紙税、消費税雑損失計上等
繰延消費税等償却	3,517	0.2%	-	43.5%	0	8,092	大型取得資産消費税の償却
組合員活動費	7,132	0.4%	110.4%	81.9%	6,462	8,708	フェスタ費用、支部運営委員会の活動費用等
渉外費	414	0.0%	75.0%	81.8%	552	506	利用者慶弔費、贈答費等
諸会費	1,516	0.1%	111.6%	48.6%	1,359	3,120	加盟団体の加入費(高齢協連合会等)、分担金等
雑 費	1,171	0.1%	10.8%	650.5%	10,819	180	上記科目に属さない費用
(物件費計)	344,294	20.8%	89.3%	86.4%	385,705	398,392	
本部管理費	△ 10,889	-0.7%	-	169.0%	0	△ 6,444	学童会計の本部管理費繰入
<b>【事業費用合計】</b>	<b>1,647,798</b>	<b>99.3%</b>	<b>92.6%</b>	<b>93.2%</b>	<b>1,778,810</b>	<b>1,767,952</b>	
<b>【事業剰余】</b>	<b>11,317</b>	<b>0.7%</b>	<b>293.5%</b>	<b>-174.2%</b>	<b>3,856</b>	<b>△ 6,497</b>	(事業収入)-(事業費用合計)
事業外収益	12,884	0.8%	123.6%	96.4%	10,428	13,361	・受取家賃、雑収入他
事業外費用	29,238	1.8%	110.8%	78.3%	26,400	37,334	・借入金利息、雑損失等
<b>【経常剰余】</b>	<b>△ 5,037</b>	<b>-0.3%</b>	<b>41.6%</b>	<b>16.5%</b>	<b>△ 12,116</b>	<b>△ 30,471</b>	(事業剰余)+(事業外収入)-(事業外費用)
特別利益	63,474	3.8%	-	677.2%	0	9,372	・補助金収入他
特別損失	54,732	3.3%	-	210.7%	0	25,979	・前期損益修正損、固定資産除却損等
<b>【税引前当期剰余】</b>	<b>3,705</b>	<b>0.2%</b>	<b>-30.6%</b>	<b>-7.9%</b>	<b>△ 12,116</b>	<b>△ 47,077</b>	(経常剰余)+(特別利益)-(特別損失)
法人税等充当額	3,809	0.2%	-	101.9%	0	3,737	法人税、法人事業税、法人県市民税
<b>【当期剰余】</b>	<b>△ 103</b>	<b>0.0%</b>	<b>0.9%</b>	<b>0.2%</b>	<b>△ 12,116</b>	<b>△ 50,813</b>	
前期繰越剰余	△ 256,937	-15.5%	-	124.7%	△ 254,472	△ 206,123	
積立金取崩額	0	0.0%	-	-	0	0	
<b>【当期末処分剰余】</b>	<b>△ 257,040</b>	<b>-15.5%</b>	<b>96.4%</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 266,588</b>	<b>△ 256,937</b>	

2020年度比較損益計算書(学童保育事業)

自 2020年4月1日

福岡県高齢者福祉生活協同組合 (福祉事業を含まず)

至 2021年3月31日

(単位:千円)

科 目	2020年度決算数値				20年度 予算 (B)	前年度 実績 (B)	備 考
	金額 (A)	構成比	予算比 (A)/(B)	前期比 (A)/(C)			
業務受託収入	231,231	99.8%	92.8%	173.5%	249,239	133,271	市町村からの業務受託による収入
延長収入	504	0.2%	61.5%	52.5%	820	960	延長保育料
その他事業収入	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	上記以外の収入
<b>【事業収入】</b>	<b>231,735</b>	<b>100.0%</b>	<b>92.7%</b>	<b>172.6%</b>	<b>250,059</b>	<b>134,231</b>	
学童事業費	22,162	9.6%	174.5%	174.5%	12,702	12,702	間食費、図書教材費等
(直接事業費用計)	22,162	9.6%	174.5%	174.5%	12,702	12,702	
役員報酬	3,000	1.3%	1200.0%	1202.4%	250	250	理事、監事の報酬
職員給与	3,790	1.6%	116.8%	116.8%	3,244	3,244	常勤職員給与、手当等
定時職員給与	129,308	55.8%	159.4%	159.4%	81,100	81,100	定時職員等に支払われた給料、手当等
職員賞与	15,765	6.8%	284.3%	284.3%	5,545	5,545	職員・定時職員の賞与(予算は賞与引当金額)
賞与引当金戻入	0	-	-	-	0	0	前期計上分賞与引当金の戻入れ
賞与引当金繰入額	0	-	-	-	0	0	翌期夏期賞与の積立
法定福利費	14,935	6.4%	210.5%	210.5%	7,094	7,094	健康保険、厚生年金、雇用保険等の事業主負担分
厚生費	683	0.3%	171.4%	171.2%	399	399	職員の保健、衛生、慶弔等の費用
派遣人件費	4,730	2.0%	-	-	4,696	4,696	派遣労働者雇用の費用
(人件費計)	172,211	74.3%	168.3%	168.3%	102,327	102,327	
広報費	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	リーフレット等の制作費用
研修採用費	451	0.2%	17.3%	45.8%	2,606	985	職員の採用費、外部・内部研修に要する費用
調査研究費	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	書籍代、研修資料代、新聞代等
保険料	200	0.1%	95.1%	159.1%	210	126	火災保険料、傷害保険料、損害賠償責任保険料等
地代家賃	569	0.2%	94.9%	99.3%	600	573	建物・駐車場の賃貸料
水道光熱費	3,121	1.3%	104.9%	164.0%	2,976	1,903	電気、ガス、水道、灯油代等
設備備品費	11,180	4.8%	394.8%	630.2%	2,832	1,774	設備備品購入費用
旅費交通費	380	0.2%	#DIV/0!	269.4%	0	141	出張旅費、活動交通費
車輛運搬費	163	0.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	ガソリン代、車両修理費、車検代
修繕費	8	0.0%	#DIV/0!	8.5%	0	94	建物、器具等の修理費用
通信費	1,475	0.6%	149.0%	251.7%	990	586	電話、郵便料等
事務費	2,159	0.9%	235.2%	252.2%	918	856	事務用品費用
会議費	128	0.1%	50.8%	40.9%	252	313	総代会、理事会等の会議開催にともなう費用
清掃手数料	2	0.0%	#DIV/0!	8.5%	0	26	清掃業務委託費用
総会費会場賃貸料	6	0.0%	#DIV/0!	2.4%	0	260	会議等の会場費用
租税公課	4,807	2.1%	136.3%	201.1%	3,526	2,391	印紙税、消費税雑損失計上等
予備費	0	0.0%	-	#DIV/0!	0	0	その他の予備費用
慶弔費	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	慶弔にかかわる費用
組合員活動費	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	フェスタ費用、支部運営委員会の活動費用等
諸会費	44	0.0%	36.4%	48.5%	120	90	加盟団体の加入費(連絡協議会等)、分担金等
雑 費	86	0.0%	#DIV/0!	42.1%	0	205	上記科目に属さない費用
(物件費計)	24,779	10.7%	164.9%	240.1%	15,030	10,322	
本部管理費	10,889	4.7%	-	169.0%	6,444	6,444	直方学童の本部管理費繰入
<b>【事業費用合計】</b>	<b>230,042</b>	<b>99.3%</b>	<b>168.5%</b>	<b>174.5%</b>	<b>136,502</b>	<b>131,794</b>	
<b>【事業剰余】</b>	<b>1,693</b>	<b>0.7%</b>	<b>1.5%</b>	<b>69.5%</b>	<b>113,557</b>	<b>2,437</b>	(事業収入)-(事業費用合計)
事業外収益	310	0.1%	1076.8%	1067.3%	29	29	雑収入他
事業外費用	276	0.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	雑損失等
<b>【経常剰余】</b>	<b>1,727</b>	<b>0.7%</b>	<b>1.5%</b>	<b>70.0%</b>	<b>113,586</b>	<b>2,466</b>	(事業剰余)+(事業外収入)-(事業外費用)
特別利益	4	0.0%	-	#DIV/0!	0	0	・補助金収入他
特別損失	0	0.0%	-	#DIV/0!	0	0	・前期損益修正損、固定資産除却損等
<b>【税引前当期剰余】</b>	<b>1,730</b>	<b>0.7%</b>	<b>1.5%</b>	<b>70.2%</b>	<b>113,586</b>	<b>2,466</b>	(経常剰余)+(特別利益)-(特別損失)
法人税等充当額	0	0.0%	-	#DIV/0!	0	0	法人税、法人事業税、法人県市民税
<b>【当期剰余】</b>	<b>1,730</b>	<b>0.7%</b>	<b>1.5%</b>	<b>70.2%</b>	<b>113,586</b>	<b>2,466</b>	
前期繰越剰余	2,466	1.1%	-	#DIV/0!	0	0	
積立金取崩額	0	0.0%	-	-	0	0	
<b>【当期末処分剰余】</b>	<b>4,196</b>	<b>1.8%</b>	<b>3.7%</b>	<b>170.2%</b>	<b>113,586</b>	<b>2,466</b>	

2020年度比較貸借対照表

2021年3月31日現在

福岡県高齢者福祉生活協同組合

(法人全体)

(単位:千円)

科目	今期末残高(A)		前期末残高(B)		前期比較		備考
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前期比	
現金	1,589	0.1%	3,332	0.2%	△ 1,743	47.7%	3月31日現在の小口現金
定期預金	10,015	0.6%	10,014	0.6%	1	100.0%	銀行定期預金、通知預金
普通預金	215,384	12.1%	176,085	9.7%	39,299	122.3%	3月31日現在の預金在高
<b>【現金及び預金】</b>	<b>226,987</b>	<b>12.8%</b>	<b>189,430</b>	<b>10.4%</b>	<b>37,557</b>	<b>119.8%</b>	
供給未収金	291,880	16.4%	272,353	15.0%	19,526	107.2%	介護保険、給配食の3月末未収残高
未収入金	38,738	2.2%	42,026	2.3%	△ 3,288	92.2%	利用料口座振替、補助金等
材料	0	0.0%	171	0.0%	△ 171	0.0%	給食センター食材の年度末在庫分
貯蔵品	103	0.0%	17	0.0%	86	602.8%	のぼり、訪問介護記録等の年度末在庫
前払費用	10,340	0.6%	11,174	0.6%	△ 834	92.5%	翌期分保険、4月分家賃等
貸付金	6,051	0.3%	6,840	0.4%	△ 789	88.5%	職員に対する貸付金
立替金	2,966	0.2%	8,014	0.4%	△ 5,049	37.0%	互助会貸付等
仮払金	3,065	0.2%	8,113	0.4%	△ 5,048	37.8%	精算予定の一時的な支払
貸倒引当金	△ 11,886	-0.7%	△ 12,316	-0.7%	430	96.5%	未収金等の回収不能に備えた引当
<b>【流動資産】</b>	<b>568,243</b>	<b>31.9%</b>	<b>525,824</b>	<b>28.9%</b>	<b>42,419</b>	<b>108.1%</b>	
建物	469,824	26.4%	495,208	27.3%	△ 25,385	94.9%	所有する建物
建物付属設備	202,558	11.4%	237,574	13.1%	△ 35,016	85.3%	建物の内装・電気水道設備等
構築物	59,615	3.4%	68,933	3.8%	△ 9,318	86.5%	看板、駐車場舗装等
機械装置	0	0.0%	411	0.0%	△ 411	0.0%	太陽光発電装置
車輛運搬具	0	0.0%	60	0.0%	△ 60	0.0%	所有する車両等
器具備品	12,702	0.7%	17,262	0.9%	△ 4,560	73.6%	パソコン、エアコン等
土地	450,206	25.3%	450,206	24.8%	0	100.0%	所有する土地
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	-	建設、改修途中の資産
<b>(有形固定資産)</b>	<b>1,194,906</b>	<b>67.2%</b>	<b>1,269,654</b>	<b>69.9%</b>	<b>△ 74,749</b>	<b>94.1%</b>	
のれん	0	0.0%	0	0.0%	0	-	久留米の営業権
電話加入権	252	0.0%	252	0.0%	△ 0	99.9%	加入電話の設置に要した費用
ソフトウェア	53	0.0%	252	0.0%	△ 199	21.1%	組合員管理等のシステム資産
水道施設利用権	970	0.1%	1,074	0.1%	△ 104	90.4%	水巻の水道利用権利
<b>(無形固定資産)</b>	<b>1,275</b>	<b>0.1%</b>	<b>1,578</b>	<b>0.1%</b>	<b>△ 303</b>	<b>80.8%</b>	
関係団体出資金	110	0.0%	110	0.0%	0	100.0%	日本高齢協、福岡県連の出資金
長期前払費用	173	0.0%	263	0.0%	△ 90	65.8%	保証料未償却分
差入保証金	12,717	0.7%	14,351	0.8%	△ 1,634	88.6%	本部、事業所の借家敷金
預託金	42	0.0%	42	0.0%	0	100.0%	車両リサイクル券
預け金	17	0.0%	17	0.0%	0	100.0%	購買生協加入出資金
<b>(その他固定資産)</b>	<b>13,058</b>	<b>0.7%</b>	<b>14,782</b>	<b>0.8%</b>	<b>△ 1,724</b>	<b>88.3%</b>	
<b>【固定資産】</b>	<b>1,209,239</b>	<b>68.0%</b>	<b>1,286,014</b>	<b>70.8%</b>	<b>△ 76,775</b>	<b>94.0%</b>	
繰延消費税等	1,788	0.1%	5,305	0.3%	△ 3,517	33.7%	大型取得資産消費税の未償却分
<b>【繰延資産】</b>	<b>1,788</b>	<b>0.1%</b>	<b>5,305</b>	<b>0.3%</b>	<b>△ 3,517</b>	<b>33.7%</b>	
<b>【資産の部】</b>	<b>1,779,270</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,817,144</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 37,873</b>	<b>97.9%</b>	
科目	今期末残高(A)		前期末残高(B)		前期比較		備考
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前期比	
買掛金	810	0.0%	1,476	0.1%	△ 666	54.9%	給食センター食材費等3月計上分
短期借入金	226,668	12.7%	226,668	12.5%	0	100.0%	1年内返済の金融機関からの借入金
一年以内長期借入金	0	0.0%	93,021	5.1%	△ 93,021	0.0%	長期借入金のうち一年内返済分
未払金	186,500	10.5%	195,135	10.7%	△ 8,635	95.6%	3月度給与、社会保険事業主負担分
未払法人税等	3,809	0.2%	3,737	0.2%	72	101.9%	法人税、県民税、事業税、住民税等
未払消費税等	872	0.0%	3,766	0.2%	△ 2,894	23.1%	消費税の未払い分
賞与引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	-	翌期賞与のための原資
預り金	16,168	0.9%	12,679	0.7%	3,489	127.5%	源泉所得税、個人負担住民税
仮受金	93	0.0%	311	0.0%	△ 218	29.9%	精算予定の一時的な受取金
前受金	737	0.0%	348	0.0%	389	-	賃貸物件の前受家賃
<b>【流動負債】</b>	<b>435,656</b>	<b>24.5%</b>	<b>537,141</b>	<b>29.6%</b>	<b>△ 101,484</b>	<b>81.1%</b>	
長期借入金	1,141,414	64.2%	1,048,393	57.7%	93,021	108.9%	一年を超える金融機関からの借入金
預り敷金	3,574	0.2%	3,274	0.2%	300	109.2%	入居者の敷金
事業閉鎖損失引当金	0	0.0%	10,000	0.6%	△ 10,000	-	給食センター廃止に伴う損失引当
<b>【固定負債】</b>	<b>1,144,988</b>	<b>64.4%</b>	<b>1,061,667</b>	<b>58.4%</b>	<b>83,321</b>	<b>107.8%</b>	
<b>【負債の部】</b>	<b>1,580,644</b>	<b>88.8%</b>	<b>1,598,807</b>	<b>88.0%</b>	<b>△ 18,163</b>	<b>98.9%</b>	
組合員出資金	409,481	23.0%	430,808	23.7%	△ 21,327	95.0%	組合員が拠出している出資金
法定準備金	32,000	1.8%	32,000	1.8%	0	100.0%	定款に基づく準備金
新規事業積立金	7,000	0.4%	7,000	0.4%	0	100.0%	新規事業に対する積立金
震災支援金	2,990	0.2%	3,000	0.2%	△ 10	99.7%	震災支援のための準備金
繰越剰余金	△ 252,844	-14.2%	△ 254,472	-14.0%	1,627	99.4%	年度末の累計剰余金
<b>(内当期剰余)</b>	<b>1,627</b>	<b>0.1%</b>	<b>△ 48,348</b>	<b>-2.7%</b>	<b>49,975</b>	<b>-3.4%</b>	<b>当期の剰余金</b>
<b>【純資産の部】</b>	<b>198,627</b>	<b>11.2%</b>	<b>218,337</b>	<b>12.0%</b>	<b>△ 19,710</b>	<b>91.0%</b>	
<b>【負債及び純資産の部】</b>	<b>1,779,270</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,817,144</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 37,873</b>	<b>97.9%</b>	

# 監 査 報 告 書

2021年5月26日

福岡県高齢者福祉生活協同組合  
代表理事 森元 茂利 殿

特定監事 井手 森生

監事 笹田 毅

監事 竹元美恵子



私たち監事は、定款第35条第1項にもとづき2020年4月1日から2021年3月31日までの当組合の財産及び理事の業務執行状況について監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

## 記

### 1 監査の日時・場所

監査の日時 2021年5月26日 10時00分から16時00分まで  
監査の場所 福岡県高齢者福祉生活協同組合 本部会議室

### 2 監査の基準日 2021年3月31日

### 3 監査の内容

- (1) 組織と事業の概要について、決算関連等の資料等にもとづいて理事長、専務理事、常務理事及び本部職員から説明を受けました。
- (2) 上記に関して貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、内訳書、補助科目明細書、減価償却明細書、事業所別事業管理資料、総勘定元帳、補助元帳、現金出納帳、現金在高金種表などについて説明を受け、調査点検を行いました。
- (3) 理事会開催状況、組織状況、事業所別活動状況について報告を受け監査しました。

### 4 監査の結果

- (1) 事業報告書等の監査結果
  - ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく示していることを認めます。
  - ② 理事の職務遂行に関する行為については、不正の行為または法令もしくは定款に違反する事実は認められません。
- (2) 決算関係書類及び附属明細書の監査結果  
貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書並びに附属明細書は、法令及び定款に従って当法人の財産及び損益の状況を正しく表示していると認めます。
- (3) 欠損処理案の監査結果  
欠損処理案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められませんでした。

## 5 監事の意見

### (1) 経営成績について

- 2020年度は新型コロナウイルス感染拡大で事業活動が制限された1年間でした。現場で働く職員の皆さまには大変大きな負担がかかったことと思います。このような状況下で税引前剰余 3,705 千円(学童会計を除く)を生んだことは大きな成果です。ただし「コロナ包括支援金」による費用縮小効果を勘案すると、決して経営活動が前進したとは言えない状況です。新型コロナウイルスの影響は2021年度も続いており終息の見通しも持てない状況ですが、引き続き事業活動、経営活動を前進させるためにさらなる努力をお願いいたします。
- 事業収入は福祉事業会計で 1,659,115 千円、学童会計で 231,735 千円、法人合計 1,890,850 千円で前年より **1,005 千円の減収**でした。水巻児童クラブ運営の受託が開始された反面、給食センターと宗像事業所の廃止、その他いくつかの事業休廃止もあり、福祉事業会計では収益規模がやや縮小していることが特徴です。経常剰余は福祉事業会計で 5,037 千円の欠損、学童会計で **1,727 千円**の剰余確保、法人全体では **3,310 千円**の欠損となりました。
- 事業費用は法人全体で予算内執行となりました。直接事業費用(材料費)、物件費ともによく統制され、経営改善に向けての努力が数字に表れています。人件費は予算を大幅に下回っていますが、コロナ下で人員確保が困難であったことを物語っています。福祉事業・学童事業ともに人員は事業を進めるための重要な要素です。人員配置を充分におこない事業活動の推進を保障することを望みます。
- 今年度、「新型コロナウイルス感染症包括支援交付金」の有効活用をおこなった結果、以下の費目について年度末修正をおこないました。  
研修採用費(コロナによる人員不足分の紹介料補填) △2,363 千円  
リース料(空気清浄機など環境整備費用の補填) △3,516 千円  
消耗品費(感染防止のためのかかり増し経費) △30,422 千円  
会議費(密を避けるための会議会場変更) △733 千円

### (2) 損益状況について以下の点を確認しました。

#### 福祉事業会計

事業収入	予算比	93.1%	前年差額	△102,340 千円
人件費	〃	94.2%	〃	△53,955 千円
物件費	〃	89.3%	〃	△47,979 千円
事業費用合計	〃	92.6%	〃	△117,208 千円
事業剰余	〃	293.5%	〃	+14,868 千円
経常剰余	〃	41.6%	〃	+11,429 千円

### (3) 財務状況

- 法人全体の財務状況は、資産が 37,873 千円減少し 1,779,270 千円になりました。このうち流動資産は 42,419 千円の増加、固定資産は 76,774 千円の減少です。現預金は **37,659 千円**増加しています。長期借入金元金返済猶予がありましたが、同時に新たな運転資金の借り入れもおこなわずに資金をプールしたことは経営活動上の前進点です。固定資産の減少は減価償却によるものであり、設備投資を最低限に抑えていることも経営改善に効果を生んでいます。まだ道半ばではありますが引き続き経営改善を進め、求められる事業を全面的に進められるふくし生協を作りましょう。
- 純資産は 19,710 千円減少しました。出資金が期首より 21,327 千円減少していますが、昨年度とりくんだ「特別増資」の返済を 2020 年度に実行したことに



よる残高減です。

- ・この結果、累積欠損額は前年より僅かではありますが1,627千円減少しました。自己資本比率は11.2%です。財務の安全性を確実なものにするために、事業収入予算と剰余予算の達成、出資金の増強が望まれます。

#### (4) 財務の安全性

- ・財務の安全性については現預金が増加したことにより改善傾向を示している項目があるものの自己資本に基づく評価が悪化しています。金融機関への元本返済繰延による効果とともに、出資金減少をはじめとした資金減による影響を強く受けた年度となりました。(括弧内は前年同月比較)

流動比率 (%) = 流動資産 / 流動負債	130.4% (97.9%)
固定比率 (%) = 固定資産 / 自己資本	608.8% (589.0%)
固定資産長期適合率 (%) = 固定資産 / (固定負債 + 自己資本)	90.0% (101.3%)
自己資本比率 (%) = 自己資本 / 総資産	11.2% (12.0%)

#### (5) 経営上の課題について

##### ① 経営改善のとりくみと金融機関への長期借入金返済猶予に関して

- ・新型コロナ感染拡大の中、抜本的な経営改善を進めることができませんでした。特に利用者の供給源となる法人内外のケアマネとの連携においては、情報交換と紹介数増加が困難となった事業所が複数存在しましたが、一方ではコロナ下でも利用者数を拡大している事業所も複数存在します。この差は日常の連携力や利用者の受入体制の差として表れているもので、ふくし生協の「強み」を發揮した事業所が利用者数を伸ばしました。この教訓を法人全体のものにしていく必要があります。すべての事業所の2021年度の奮闘に期待します。
- ・2020年度は金融機関の協力の下、長期借入金元本返済は猶予されました。このことにより一定額の資金が法人内にプールできたことは経営基盤を強化するうえで大きな効果を生み出しました。2021年度以降の予定は今後の協議に委ねられますが、一定額の返済をおこなないながら法人運営を進めていくことが必要でありそのためにも経営改善を確実に進めることが重要です。

##### ② 供給未収金の管理に関して

- ・供給未収金残高は291,880千円で期首より19,526千円増加しました。このうち3,902千円が利用料に対する供給未収金残高の増加です。国保連合会等における未収金管理は月々の返戻・再請求処理を確実におこなうことで差額が生じることはありません。今一度、月次決算時の処理漏れをなくすために事業所での作業を確実に遂行することと併せ本部でのチェック機能を強化してください。
- ・利用料未収金は一人別管理をおこなうことが基本です。マニュアルを整備し月次決算での管理遂行を進めてください。
- ・国保連合会等への未収金額231,794千円のうち法定の請求権を失い回収不能となった金額について今期は損失処理されていませんが、毎年実施するよう改善してください。

##### ③ 現金管理に関して

- ・期末現金有高は前年に比べ減少し管理が改善しています。但し月末の現金残高金種確認票が作成されていない事業所が1か所あり、当該事業所においては改善をおこなうことが必要です。

④ 資産管理に関して

- ・ 差入保証金(敷金)において過去分の調査・整理を実施中ですが、解約済で保証金が残っている案件が複数件あります。調査を行ったうえで不明分についての処理が必要と考えます。
- ・ 個人への債権が複数存在しますが複数の流動資産項目に分かれた管理となっており債権額の合計が見えにくくなっていますので、固定資産項目として債権をまとめる作業をおこなってください。

(6) 組織の状況

- ・ 2020 年度は組合員拡大 537 人、出資金増資 7535 万円を目標に組織拡大に取り組み、1 年間で 320 人(目標差△217 人・59.6%)、6282 万円(目標差△1253 万円・83.4%)の到達でした。組織現勢は期首組合員数 5,634 人から期末 5,546 人に減少しています。生協強化月間では「お困りごとアンケート」にとりくみ、ふくし生協ならではのとりにくみが展開されました。これらのとりにくみと組織拡大を連動することが重要です。
- ・ 例年開催していたフェスタは前年に続きコロナ感染防止のため開催することができませんでした。また支部運営委員会も開催できない状況がありました。生協の地域活動を進めるための知恵と工夫を結集して、コロナに負けない運動づくりを目指すことを望みます。
- ・ 機関紙「ひゃくさい」は、今期 6 号の発刊をおこないました。編集内容も進化を続けています。今後の取り組みに期待します。

(7) 理事会および事務局機能に関して

- ・ 理事会は第 11 期・12 期に渡り 11 回開催されました。新型コロナ感染防止のため 20 年 4 月度は「見なし決議」とし、20 年 12 月、21 年 1 月は中止しています。この中で内部統制規則や会計処理規則をはじめ内部牽制を中心とした諸規定が決議されるなど組織整備が図られてきています。
- ・ 理事の理事会出席率は 91.1%でした。第 23 回総代会は役員改選期にあたりましたが、2 名の役員が退任し、4 名の新役員が就任しました。現在、理事 23 人、監事 3 人で役員体制を担っています。また今期は常勤理事長の就任、常務理事 2 名の就任(再任を除く)により、執行体制を強化していることも特徴です。引き続き組織統制と経営改善を強力に進めていただきたいと思います。

以上

## 第 2 号議案

## 2021 年度活動方針、事業計画および予算決定の件

## 2021 年度スローガン

## コロナ危機を乗り越え安心して暮らせる地域づくりを進めよう

## I. 2021 年度活動の重点

- (1) 組合員の助け合い・支え合いの相談活動をもとに、ゆいサポート事業の充実をめざします。  
また、組合員活動の要となる支部運営委員会づくりとともに組合員拡大と出資金増資の取り組みをすすめます。
- (2) ふくし生協の「宅老所ケア」を全職員参加でさらに進め、地域になくてはならない事業所づくりを目指します。  
また、組合員の総意を結集し、資金面などの条件を整えて、デイサービスなどの事業拡大にもチャレンジします。
- (3) 職員の処遇改善をはかり、働きがいのある職場づくりを進めます。  
職員紹介制度や求人チラシなどを活用した職員確保と職員研修を強化することで、中心となってふくし生協で活躍する人材を育成します。
- (4) 生き生きとした放課後を保障する学童保育事業の発展をめざします。  
2020 年度より開始し 2 年目となる水巻児童クラブの運営を充実します。  
直方学童は次期の委託更新に向け準備し、委託継続を成功させます。

## II. 2021 年度分野別方針

## 1. 組織・運動分野 ～2021 年度活動 7 つの柱～

コロナ禍の中で組合員活動を進めることが大変困難になっています。一方で、孤立し暮らしや健康にも弊害が生まれています。感染防止対策等を充分はかりながら、可能な限り取り組む課題を設定します。

## (1) コロナ禍における組合員や地域住民の交流・助け合いを広げましょう

- ① 各事業所・支部では、利用者やそのご家族、周辺の住民の方々との情報交流のためアンケートなど組合員の「お困りごと」に応える取り組みを行います。

- ② 自粛生活を強いられる中で、孤立状態を少しでも解消することも課題です。電話での安否確認や機関紙「ひやくさい」をお届けする際のお声かけなどを行います。
- ③ 新型コロナ感染防止対策や飲食への配慮を充分に行いながら、支部運営委員会やサロン活動を再開するなど、組合員の交流の場を検討していきます。
- ④ いくつかの事業所で既に行った、本部からのリモート通信支援をさらに取り組み、通信やネットワークを活用した交流や学習を行う体制を拡充します。

## (2) お困りごと相談を軸に、ゆいサポート事業を全体に広げましょう

ゆいサポート事業の対応は、事業所として取り組むことが基本ですが、事業所での対応が困難な問題については本部組織運動担当職員とも連携して行っています。

- ① ゆいサポート事業発展のために事業をさらに推進するために「ゆいサポート事業推進プロジェクト」(仮称)を設置します。本部と事業所からの若干名で構成し、具体的な方向性と取扱いルール等を検討し提案していきます。
- ② 事業所や支部の経験交流に取り組みます。
- ③ 対応困難な相談の受け皿として専門事業者・団体との連携について具体化を図ります。

## (3) 命と暮らし、平和を守る取り組みを進めましょう

- ① 「75歳以上医療費窓口負担2割化撤回を求める」国会請願署名など、社会保障制度の拡充を求める運動に取り組みます。
- ② 2021年1月22日に効力が発行された核兵器禁止条約に賛同し、核兵器廃絶を求める「ヒバクシャ国際署名」に引き続き取り組みます。
- ③ 東日本震災復興支援や自然災害被災地支援に取り組みます。
- ④ 福島原発事故被災者の裁判支援などに取り組みます。
- ⑤ 社会保障制度の拡充、憲法を守る、災害復興支援など、目的が一致する運動に賛同し連携します。そのためにもテーマ別の学習を進めます。

#### (4) SDGsへの理解を深め、できることから始めましょう

- ① 「SDGs」への理解を深めるために、JCA(日本協同組合連帯機構)発行のハンドブックを活用した学習会をリモート通信も活用し開催します。
- ② 学習をもとに、日常生活の中で取り組めることや組合員全体で取り組みたいことなどを具体化します。
- ③ エコバックの携帯、ペットボトルのリサイクルへの協力など、組合員が実際に取り組める「アクションプラン」を検討し提案します。

#### (5) 組合員拡大・出資増資の取り組み

- ① 各事業所・支部で立てた目標の達成にむけて取り組みます。  
  - ・2021年度組合員拡大目標 ( 550 )名
  - ・出資増資目標 ( 85,000 )千円
- ② 出資金はふくし生協の運営を支える上で非常に重要な柱となるものです。
- ③ 職員1人あたりの出資総額は給与額の2ヶ月分を目安に取り組みましょう。目標の達成に向け職員の給与増資参加率は全職員の参加を目指しましょう。
- ④ ご利用者様とご家族への加入をすすめます。ゆいサポートを通じてさまざまな関わりの中で、ふくし生協を紹介していきます。

#### (6) 組織づくりと支部運営委員会活動

- ① 組合員活動の基盤となる支部運営委員会の体制づくりを進めます。
- ② 組織・運動担当者を事業所毎に配置していきます。

#### (7) 広報活動の取り組み

- ① 組合員の機関紙「ひやくさい」、職員向け広報紙「かけはし」発行をはじめ、広報活動の充実を図ります。
- ② 生協ホームページをリニューアルし、情報発信や職員採用のための運用をめざします。
- ③ 事業所毎の宣伝物の充実、組合員向け新聞、ニュースの発行を進めます。本部として事業所の広報活動を把握し、要望に合わせて支援していきます。

## 2. 事業・経営分野

### (1) 地域組合員に支えられ、地域に根ざすふくし生協の事業所づくり

高齢化率は今後 5 年間で大きく変化します。

各事業所の地域分析を見ると、2025 年度までの高齢化は全地域で進み、介護需要度はますます高まります。医療は在宅へのシフトが進み、従来は入院治療を受けていた患者も在宅でのフォローをおこなう形に変わります。

医療と連携しながら、介護の役割がますます高まる時期に入ります。一方で介護保険の切り捨て政策が進み、必要なサービスをすべての人が受けることが「制度上は」困難になってきています。

介護保険の対象とはならない「要介護者」へのサービス提供ができる事業を本気になって作り上げる時期に来ています。

①介護の重度化に対応した宅老所ケアの実践を強め、ケアマネージャーや近隣事業所、行政との連携を強化しましょう。また重度化した利用者の受け皿となるためにも、介護の量・質ともに向上させる自力を作りましょう。

②保険外のサービスに対応できる「ゆいサポート事業」を本格的に構築しましょう。地域のすべての「お困りごと」に、一緒になって考え、必要なサービスにつなげるとりくみを進めることが必要です。そのためにはふくし生協で直接対応できること、他の団体や事業者の協力を得て進めることなど、窓口となる事業所をつくるのが課題となります。

### (2) 事業所の経営構造を改善し、5年後を語る事業活動と経営活動をつくる

2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、介護事業のみならず社会全体が大きな打撃を受けました。

2021 年度も感染拡大を防止する取り組みを継続しながらの事業活動が余儀なくされています。一方、事業・経営活動は「待ったなし」で進めていかなければなりません。

2021 年度はすべての事業所が目標をもって経営改善に踏み出し、経営改善の転換点を作ることで、法人全体で剰余を確保できる経営構造を作り上げる年度となります。

①全事業所で実現可能な予算をつくり、その遂行を徹底しましょう。月次予算は月次目標です。事業経営の組み立てと遂行状況をすべての職員が把握し、経営改善に向けてしっかりと議論し課題を共有できる職場運営を確立しましょう。

②職員の研修や学習を継続的に進めましょう。職員のモチベーションを維持、向上することは事業所の活動を大きく動かします。職員育成目標をつくり、事業活動全体の質を高めるとりくみを旺盛に進めましょう。

③ 事業所運営を支える本部事務局のサポートを強めることは引き続き課題です。

④事業経営目標作成の指標として、以下のグループ分けをおこない、すべての事業所が経営改善を進めましょう。

- A) 2020 年度に経常剰余を確保している事業所
  - ➡前年度の経常剰余を下回らない経営を維持する
  - ➡法人内の経営活動(管理運営を含む)におけるリーダーシップの発揮
- B) 2020 年度に償却前剰余を確保している事業所
  - ➡目標を「経常剰余確保」に据えた経営改善をおこなう
  - ➡このために必要な設備投資は、償却前剰余確保額を参考に組み立てる
- C) 2020 年度に償却前欠損となった事業所
  - ➡年度目標を「償却前剰余確保」に据えた経営改善をおこなう
  - ➡該当事業所個別の課題抽出と改善のための遂行

以上の目標を設定し、事業所ごとの課題を設定して取り組みます。

### 3. 管理・運営分野

#### (1) 人材確保と後継者育成は最大の課題

##### ■職員採用と職員研修、人材育成、後継者育成

- ① 事業所の人員確保を各事業所で職員紹介報酬制度の活用やあらゆる媒体(ハローワーク、新聞折込他)を通じて全力で取り組みます。本部でも全事業所・部門の職員の補充の必要な状況を常に把握し、事業所への採用に役立つ情報提供を行います。
- ② 職員研修は今年度、リモートと集合研修を並行して実施します。事業所長や管理者の研修では事業所運営やマネジメント、協同組合や全職員による経営、職場運営・マネジメント等の研修を計画します。事業所においては経営改善について職員一人ひとりが経営改善に何ができるのかを考える会議運営を全事業所で目指していきます。他の職員を対象にした研修は、ふくし生協の職員としての成長を促せるよう新人職員研修、一般職員研修を計画します。情勢学習や出資金と組合員、ふくし生協の理念と方針、自事業所の決算分析の演習等にて学習・研修する機会をつくります。新人研修では報告・連絡・相談をはじめとした事業所の運営を実践的に理解する機会をつくります。

#### (2) 職員の賃金・処遇の改善

- ① 昨年度に続いて今年度も求人・採用活動にインパクトをつけ、若年層の育成や後継者育成を最大の目標に、継続して職員の賃金・処遇改善について検討し改善案を示します。  
職員の面接・評価制度、キャリアパスと職務要件の再確立を行い、運用を復活します。評価と連動した定期昇給の在り方、高齢職員の働き方と処遇等が課題であり、改善方針をつくります。

- ② 処遇改善加算及び特定処遇改善加算及び事業経営による剰余確保にて 10 月の常勤職員の定期昇給や非常勤職員の最低賃金引き上げに伴う時給改定、夏と冬の一時金支給、非常勤職員の時給に上乘せしての時給(賞与なし時給)常勤職員の昇給昇格を実現します。

### (3) 安心して働きやすい職場環境をつくります

#### ■働きやすい職場づくり(子育て支援、ハラスメント対策、職場運営課題)

- ① 今後も子育て世代が働きやすい環境づくりをすすめていきます。毎年、育児休業を取得する職員が7~8人います。休業中の情報提供や育児休業給付金の手続き、職場復帰が円滑にできるように支援していきます。
- ② 昨年度、就業規則にハラスメントの項目を入れた規則の改正を行いました。昨年は研修が開催できない1年でしたがリモート研修のできる環境を整備し、前々年度に続いてハラスメント研修を計画します。さらにハラスメント防止細則の制定を行います。ハラスメント全般について引き続き本部の相談窓口への相談と対応を行います。利用者・家族からのハラスメント問題も課題であり、実践的な研修を計画します。

### (4) 法令遵守と内部統制の推進

#### ■事業分野と労働分野の法令順守、法人の内部統制

- ① 昨年度法人全体の業務遂行をするうえで内部統制(牽制)システムを構築しました。今年度は基本方針の実践と内部統制委員会や相談・通報の運用を開始し、必要な内部統制に関する諸規則・細則を整備します。
- ② 内部監査細則にもとづく内部監査を各事業所の部門ごとに実施し、その都度評価し改善課題を解決していきます。また、事業所の現金管理や供給未収金の管理、職場の業務全般についての業務監査を実施します。
- ③ 介護保険や障害者総合支援、有料老人ホーム運営等の集団指導の内容や行政通知等の理解を職員全体に広げていきます。  
個別の事業所や部門においては書類整備・記録整備の危機管理と整備する体制や業務分担を整えていきます。特に管理者や常勤者の制度理解を進めます。
- ④ 労働分野では職員の時間外労働の削減、有給休暇の取得等(年間 10 日以上付与される職員は5日以上取得すること)は継続して全事業所で取り組みます。勤務管理ソフトの導入によって月初めの業務集中の改善と勤務管理を正確に行い法改正に対応した労務管理を行います。  
法改正による同一労働同一賃金の視点から既存の制度の見直しと、常勤職員と非常勤職員の業務内容と責任においてその違いや根拠を明示できるようにします。



### Ⅲ. 2021 年度事業計画及び予算案

#### 1. 2020 年度実績に基づく 2021 年度課題

2020 年度の福祉事業会計収入は 16 億 5911 万円で、前年度より 1 億 0234 万円の減収となりました。要因として、経営改善課題の一環としてやむなく粕屋老人給食センターと宗像事業所の事業閉鎖をおこなったことによる減収(約 3640 万円)、新型コロナウイルス感染拡大による減収が主要因として挙げられます。外的要因として新型コロナウイルス感染防止策として実施したデイサービスを中心とした利用者数制限と利用自粛がありましたが、内的要因として各事業所における事業活動や管理運営により大きく左右されました。一部事業所で営業活動(ケアマネや近隣機関との連携)が不十分な状況で新規利用者確保に困難が生じました。一方でコロナ禍においても利用者受け入れが増加した事業所もあり、日常の地域連携の差が明らかになった年度でした。

新型コロナウイルス感染は変異株の出現もあり 2021 年度の事業活動に大きな影響を与えることは必至です。これに対応できる日常の地域連携のありかたと利用者受け入れのための全職員の意思統一が通常時期以上に重要であることは間違いありません。

この間、金融機関の協力も得て資金力の建て直しを進めてきました。新たな借り入れを起こさずに資金を維持・向上させることができたことは 2020 年度の前進点ですが、今後は金融機関との協議を継続しながら長期借入金返済を視野に入れた資金計画を作成します。

#### 2. 2021 年度予算

##### (1) 事業計画

2021 年度も新型コロナウイルス感染は当分の間継続することが予測されており、この状況下での事業活動は多くの面で制限を伴うこととなります。

私たちは利用者および職員の感染防止に全力をあげることに、地域の健康を守るためにコロナの影響を最低限に抑えて求められるサービス提供を確実に行うことが第一義の課題となります。地域の「お困りごと」を放置せず解決に導く活動を進めながら、経営改善を進めることと一体として取り組みを位置付けることが必要です。

2021 年度の事業計画は、各事業所が確実に到達できる目標を持ち、必ずやり遂げる実行力を伴った計画であることが必要です。そのためには日常的な事業活動の検証と改善にむけての課題抽出が不可欠です。

各事業所においては目標管理の強化が重要課題です。2021 年度の目標と課題をすべての職員で共有し、実行し、点検する流れ(PDCA サイクル)をすべての事業所で確立しましょう。

設備投資は数年間の経営対策の中で抑えざるを得ない状況が続いてきました。このため求められるサービス提供に対して必要な投資もおこなえず、増収となる条件を見送ってきた経過があります。

2021 年度は、福津事業所デイサービスの拡大移転、水巻事業所デイサービスの拡充と定数増にとりくみます。これらの設備投資は自己資金で賄うことが必要であり、「目的資金」を具体化することとします。

## (2) 損益計画

### ① 経常剰余

#### ・事業収入

すべての事業所が経営改善にとりくみます。損益状況は事業所により異なりますが、経営状況別に課題を鮮明にしたとりくみを強力に進めることが必要です。2020年度に理事会において確認した経営目標を継続して進めます。

(以下の事業所別経営結果は、年度末決算額からコロナ包括支援金による効果を除いたものです)

- 経常剰余を確保している事業所
  - ➡2020年度の経営実績を維持し、または増益条件を考慮した事業拡張をおこなう
- 経常欠損だが償却前剰余(経常剰余+減価償却費)がプラスである事業所
  - ➡増収または費用削減による改善をおこない、経常剰余を確保する
- 償却前剰余がマイナスとなっている事業所
  - ➡償却前剰余プラスに転じるための「経営構造転換」をおこなう

従来以上の剰余確保をおこなうためには、収支構造を変えるとりくみを立案し具体化することが必要です。またこのとりくみは一部の職員だけで進められるものではなく、すべての職員の知恵と意見を集めてとりくまなければなりません。事業所の収入構造と収支の点検、課題の明確化と全員実行がカギとなります。

利用者確保をおこなうとりくみの中でケアマネージャーの役割は重要です。社会的な存在であるとともに法人・事業所の運営・経営に深くかかわり、介護現場との連携を強化しましょう。

### ② 事業費用

人件費は事業収入の70%を占める最大費目ですが、事業の継続には必要不可欠な費目でもあります。今後も人員を確保し効率的な人員配置を追求します。

2021年度から職責者手当や資格手当を中心とした給与規定の変更をおこないました。法人内または事業所内の異動や助勤体制についても具体化を図らなければならない課題です。

2020年度はコロナの影響もあり人員確保は困難を極めました。このことは人材派遣や業者紹介等を利用することとなり、費用は増大する結果となります。職員(組合員)紹介制度も活用しながら人員確保を進めましょう。

直接事業費用は食材費を中心とした材料費です。事業高の増減に応じた食材在庫管理を進めましょう。また人員体制に応じて外注の食材を採用することも検討しましょう。

物件費は可能な限り節減して執行することが重要です。物品購入時には予算・実績管理を強化することが求められます。一方でコロナ感染防止に対する経費は今後も継続して発生することとなります。これらの経費は事業を維持しサービスを提供するために必要なかかり増し経費です。しっかりと対策をおこないながらの費用執行が必要です。

□ 人件費に関して

- ・ 10 月に最低賃金改定がおこなわれる見込みです。これに伴う常勤・非常勤間の賃金格差是正も考慮する必要があります。
- ・ 賞与は常勤職員 2.5 か月、非常勤職員 1.25 か月を予算化しています。特定処遇改善加算分の年度末支給は予定せず、賃金改定に充当します。
- ・ 欠員補充、増員を人件費予算に組み込みます。

□ その他の費用

- ・ 食材費や物件費の統制は引き続き課題です。物件費においてはコロナ感染対策を十分に実施することも踏まえた予算とします。昨年度から新電力への切り替えや物品の統一購入も開始しており、今年度は全面的に経営効果を生むことが期待できます。
- ・ 本部管理費は福祉事業会計においては事業収入に対し管理費 7%、連帯費 3%、学童会計においては事業の委託・受託関係を勘案して管理費を設定します。

## (イ) 損益計画・概況表

ふくし生協は、組合員の参加による「みんなの経営」で運営している組織です。事業所、拠点ごとに組合員と職員が協力しながら、職員による介護サービス提供と施設運営、地域組合員による施設利用など、目標とする予算をもって日々の活動をおこない、この集約が決算数値として表れます。

コロナの影響はしばらくの間続くことが予測されることを考慮した予算としていますが、2021年度の基本方針はすべての事業所が2020年度の経営水準を下げず、目標を掲げて経営改善をおこなうことです。全職員の知恵を結集しましょう。

## 【福祉事業会計】

(金額単位:千円)

科目	21年度予算	構成比	前年度実績	前年差額	前年比(%)
居宅介護支援	78,642	4.7%	76,799	1,842	102.4%
訪問介護	155,608	9.2%	153,537	2,071	101.3%
訪問看護	15,458	0.9%	16,119	△ 662	95.9%
通所介護	850,286	50.4%	806,435	43,851	105.4%
小規模多機能	224,409	13.3%	201,398	23,010	111.4%
グループホーム	40,830	2.4%	40,518	312	100.8%
障がい者支援	125,062	7.4%	139,647	△ 14,585	89.6%
福祉事業小計	1,490,294	88.3%	1,434,453	55,840	103.9%
独自契約	35,421	2.1%	54,625	△ 19,204	64.8%
入居事業	148,951	8.8%	142,926	6,025	104.2%
給配食事業	0	0.0%	12,950	△ 12,950	0.0%
ゆいサポート	9,110	0.5%	5,191	3,919	175.5%
その他事業収入	3,946	0.2%	8,970	△ 5,023	44.0%
福祉関連事業小計	197,428	187.5%	224,661	△ 27,233	87.9%
収入計	1,687,722	188.3%	1,659,115	28,607	101.7%
直接事業費用	67,106	4.0%	68,852	△ 1,747	97.5%
人件費	1,228,984	72.8%	1,245,541	△ 16,557	98.7%
物件費	367,520	21.8%	344,294	23,226	106.7%
(学童本部管理費)	△ 10,331	-	△ 10,889	-	-
事業費計	1,653,279	98.0%	1,647,798	5,481	100.3%
事業剰余	34,443	2.0%	11,317	23,127	304.4%
事業外収益	8,041	0.5%	12,884	△ 4,843	62.4%
事業外費用	30,000	1.8%	29,238	762	102.6%
経常剰余	12,484	0.7%	△ 5,037	17,521	-247.8%

## 【学童事業会計】

(金額単位:千円)

科目	21年度予算	構成比	前年度実績	前年差額	前年比(%)
業務受託収入	237,831	99.7%	231,231	6,600	102.9%
延長収入	820	0.3%	504	316	162.6%
収入計	238,651	100.0%	231,735	6,916	103.0%
直接事業費用	25,415	10.6%	22,162	3,253	114.7%
人件費	187,370	78.5%	172,211	15,159	108.8%
運営経費	13,289	5.6%	24,779	△ 11,490	53.6%
本部管理費	10,331	4.3%	10,889	-	-
事業費計	236,405	99.1%	230,042	6,363	102.8%
事業剰余	2,246	0.9%	1,693	553	132.6%
事業外収益	0	0.0%	310	△ 310	0.0%
事業外費用	0	0.0%	276	△ 276	0.0%
経常剰余	2,246	0.9%	1,727	520	130.1%

## (ロ) 投資計画

## 【2021 年度新規投資】

- 事業所からの投資計画については内容毎に詳細に検討します。施設や設備の老朽化対応が中心となります。
- 2021 年度に予定する大型設備投資は、2020 年度に経常剰余を確保しており、さらに設備投資による経営効果を生む案件について実施します。  
水巻事業所 デイサービス拡充工事 2022 年 1 月竣工予定 4000 万円  
福津事業所 デイサービス移転拡大 2021 年 9 月竣工予定 1500 万円
- 新たな設備投資については、個別に計画を検討し確認していきます。

## (ハ) 資金計画

- 出資金 8500 万円の通常増資確保にとりくみます。
- 設備投資課題遂行のための特別増資について検討をおこない具体化します。
- 金融機関への長期借入については計画していません。但しコロナウイルス影響による緊急融資制度の活用については、都度判断を行います。
- 長期借入金の元金返済はこの間の金融協議により猶予されていましたが、2021 年 10 月以降は借入期間を長期化した上で返済を開始する計画とします。予算上は 15 年間の返済で 10 月から 3 月までの返済額 3805 万円、月額 634 万円です。
- 金融機関への短期借入については 1 億 4000 万円とし、借入目的は賞与支給のための 6 か月間の借入とします。
- 償却前剰余は 8270 万円を予定します。自己資金確保が最優先課題です

## 3. 予算の特徴（分析的指標）

## (1) 貸借対照表（計画）

(表)		(金額の単位:千円)		
資産	【流動資産】	32.9%	【流動負債】	
	591,763		435,656 24.2%	
	【固定資産】	純資産	【固定負債】	
	1,187,030		1,106,940 61.5%	
	【投資等】		組合員出資金	
			20,088 67.1%	454,481
				準備金等
	42,000			
	剰余			
	△ 240,197 12.6%			
資産の合計		負債と純資産の合計		
1,798,880	100.0%	1,798,880	100.0%	

資産は17.9億円、自己資本比率12.6%の予測です。

設備投資 6500 万円を予定しており固定資産が増加します。また長期借入金元金返済 3805 万円/年を計画しており固定負債が減少します。経常剰余確保、組合員出資金増による自己資本の強化が必須課題です。

## (2) キャッシュフロー（計画）

### 事業活動によるキャッシュフロー

経常剰余 1248 万円、減価償却費 7021 万円により償却前剰余は 8270 万円を計画します。その他固定資産売却で+1000 万円、供給未収金削減目標 2%とし+600 万円の CASH-IN を予定します。税金等支払 400 万円、未払金減 800 万円の CASH-OUT により、事業キャッシュは+8670 万円の計画とします。

### 投資活動によるキャッシュフロー

水巻事業所および福津事業所の設備投資により 5500 万円の CASH-OUT を計画します。その他、建物設備老朽化対応として年間 1000 万円を予定します。投資活動による入金予定はなく、投資キャッシュは△6500 万円の計画とします。

### 財務活動によるキャッシュフロー

通常出資金は 8500 万円の増加目標で取り組みます。また設備投資は自己資金を充当することが必要であり、少なくとも別途 3000 万円の特別増資に取り組むことを計画します。短期借入は年間 1 億 800 万円ですが同額を返済する計画です。長期借入金は前述の通り 10 月から開始し合計 3805 万円を CASH-OUT します。通常出資金は法定脱退および減資・自由脱退を 6000 万円と見込みます。これにより財務キャッシュは+1695 万円となる計画です。経営を好転させ事業キャッシュフローのプラスを増加させることが重要です。

(簡易表)	(金額の単位:千円)		
	21年度予算	20年度決算	19年度決算
I 事業活動によるキャッシュフロー	86,697	66,111	80,333
II 投資活動によるキャッシュフロー	▲ 65,000	▲ 7,115	▲ 5,791
III 財務活動によるキャッシュフロー	16,953	▲ 21,327	▲ 8,513
IV 現金及び現金同等物の増減額	38,650	37,669	66,030
V 現金及び現金同等物の期首残高	227,100	189,430	123,401
IV 現金及び現金同等物の期末残高	265,749	227,100	189,430

## (3) 稼働力分析

年度	職員数	人件費比率	職員一人当付加価値額	職員一人当収入	職員一人当人件費
	(人)	(%)	(千円)	(千円)	(千円)
2011年度	387.3	77.6%	2,499	3,296	2,558
2012年度	364.6	79.8%	2,789	3,743	2,988
2013年度	376.6	77.9%	2,833	3,772	2,938
2014年度	421.9	78.7%	2,605	3,538	2,785
2015年度	439.2	77.3%	2,748	3,759	2,905
2016年度	446.3	74.8%	2,833	3,944	2,853
2017年度	425.8	70.9%	2,891	3,982	2,822
2018年度	429.7	73.5%	2,964	4,085	3,001
2019年度	426.0	73.6%	3,031	4,135	3,041
2020年度	463.9	75.0%	3,105	4,076	3,056
2021年度予算	470.5	77.5%	3,089	3,924	3,042

(注)

職員数＝常勤職員数＋非常勤職員(常勤換算)数

人件費比率＝人件費÷収入×100 (%)

職員一人当付加価値額＝(経常剰余＋人件費＋支払利息)÷職員数

・・・いわゆる労働生産性・労働効率です。付加価値額算出は民医連方式

職員一人当収入＝収入÷職員数

職員一人当人件費＝人件費÷職員数

## 4. おわりに

金融機関協力のもと経営改善のとりくみは3年目の年度となります。この2年間は長期借入金元金返済の猶予を受けていた効果により運転資金は一定額の積み上げができてきましたが、今後は返済を視野に入れての剰余積み上げが重要な経営課題となります。2025年の介護情勢を見据えた事業、経営戦略を構築し、地域に必要とされる宅老所ケアとゆいサポートを発展させ、介護実践力を高め事業計画を推進すること、その基盤となる経営活動を強化するために、全職員参加、多くの地域組合員さんや地域の方々との支え合い活動を発展させ、地域に必要とされている私たちの事業所づくりを、皆で力を合わせしっかりととりくみましょう。

本議案について、議決の本旨に反しない範囲での字句の修正を理事会に一任します。
--

# 2021年度総合損益予算(案)

自 2021年4月 1日  
至 2022年3月 31日 (単位:千円)

福岡県高齢者福祉生活協同組合

		2021年度予算			前年実績 (2020年度)	備考
		予算額	構成比	前年比		
事業 収入	1. 福祉事業収入計	1,490,294	88.3%	103.9%	1,434,453	・介護保険事業収入
	居宅介護支接收入	78,642	4.7%	102.4%	76,799	
	訪問介護収入	155,608	9.2%	101.3%	153,537	
	訪問看護収入	15,458	0.9%	95.9%	16,119	
	通所介護収入	850,286	50.4%	105.4%	806,435	
	小規模多機能型介護収入	224,409	13.3%	111.4%	201,398	
	グループホーム収入	40,830	2.4%	100.8%	40,518	
	障がい者総合支接收入	125,062	7.4%	89.6%	139,647	障がい者居宅介護・相談支援・グループホーム
	2. 独自契約収入	35,421	2.1%	64.8%	54,625	・独自事業(介護保険外サービス)
	3. 入居事業収入	148,951	8.8%	104.2%	142,926	・入居家賃・管理費等収入
	4. 供給事業収入	0	0.0%	0.0%	12,950	・給配食(市町村委託分、自由契約分)
	5. その他事業収入	3,946	0.2%	44.0%	8,970	・上記以外の収入
	6. ゆいサポート収入	9,110	0.5%	175.5%	5,191	・生活支援事業(介護保険外サービス)
	<b>事業収入計</b>	<b>1,687,722</b>	<b>100.0%</b>	<b>101.7%</b>	<b>1,659,115</b>	
事業 費用	1. 直接事業費	67,106	4.0%	97.5%	68,852	事業活動の原価に相当する費用
	2. 人件費	1,228,984	72.8%	98.7%	1,245,541	給与、賞与、役員報酬、法定福利費等
	3. 物件費	367,520	21.8%	106.7%	344,294	地代家賃、消耗品費、水道光熱費等
	(直方学童本部管理費)	△ 10,331	-	-	△ 10,889	(直方学童からの本部管理費繰入)
	<b>事業費用計</b>	<b>1,653,279</b>	<b>98.0%</b>	<b>100.3%</b>	<b>1,647,798</b>	
	<b>事業剰余</b>	<b>34,443</b>	<b>2.0%</b>	<b>304.4%</b>	<b>11,317</b>	(事業収入計)-(事業費用計)
事業 外	事業外収益	8,041	0.5%	62.4%	12,884	・受取家賃、雑収入等
	事業外費用	30,000	1.8%	102.6%	29,238	・借入金支払利息、雑損失等
	<b>経常剰余</b>	<b>12,484</b>	<b>0.7%</b>	<b>-247.8%</b>	<b>△ 5,037</b>	(事業剰余)+(事業外収入)-(事業外費用)
特別 損益	特別利益	0	0.0%	0.0%	63,474	・補助金収入等
	特別損失	0	0.0%	0.0%	54,732	・前期損益修正損、固定資産除却損等
	<b>税引前当期剰余</b>	<b>12,484</b>	<b>0.7%</b>	<b>336.9%</b>	<b>3,705</b>	(経常剰余)+(特別利益)-(特別損失)

学童保育支援		2021年度予算			前年実績 (2020年度)	備考
		予算額	構成比	前年比		
事業 収入	1. 業務委託事業	237,831	99.7%	102.9%	231,231	・直方市からの委託金収入
	2. その他事業	820	0.3%	162.6%	504	・上記以外の収入
	<b>事業収入計</b>	<b>238,651</b>	<b>100.0%</b>	<b>103.0%</b>	<b>231,735</b>	
事業 費用	1. 直接事業費	25,415	10.6%	114.7%	22,162	事業活動の原価に相当する費用
	2. 人件費	187,370	78.5%	108.8%	172,211	給与、賞与、役員報酬、法定福利費等
	3. 物件費	13,289	5.6%	53.6%	24,779	地代家賃、消耗品費、水道光熱費等
	4. 本部管理費	10,331	4.3%	94.9%	10,889	
	<b>事業費用計</b>	<b>236,405</b>	<b>99.1%</b>	<b>102.8%</b>	<b>230,042</b>	
事業 外	事業外収益	0	0.0%	0.0%	310	・受取家賃、雑収入等
	事業外費用	0	0.0%	0.0%	276	・借入金支払利息、雑損失等
	<b>経常剰余</b>	<b>2,246</b>	<b>0.9%</b>	<b>130.1%</b>	<b>1,727</b>	(事業収入計)-(事業費用計)+(事業外収益)-(事業外費用)

※税引前当期剰余よりさらに法人県民税、法人市町民税、法人事業税等が計上されます。



## 2021年度事業費用・経費明細表(案)

自 2021年4月 1日

至 2022年3月 31日 (単位:千円)

福岡県高齢者福祉生活協同組合

科目 / 項目	2021年度予算	前年比	前年実績	備考
1. 福祉事業費用	67,106	102.9%	65,210	通所の給食材料費等
2. 供給事業費用	0	0.0%	3,643	給配食の材料費、調味料等
<直接事業費計>	67,106	97.5%	68,852	
1. 役員報酬	37,656	130.7%	28,804	理事、監事の報酬
2. 職員給与	500,377	103.2%	484,935	常勤職員給与、手当等
3. 定時職員給与	393,610	89.2%	441,276	ヘルパー、介護員等に支払われる給料、手当等
4. 職員賞与	149,846	104.5%	143,450	職員・定時職員の賞与
5. 賞与引当金戻入	0	-	0	前期積立賞与引当金の戻入れ
6. 賞与引当金繰入額	0	-	0	翌期夏季賞与の一部積立
7. 法定福利費	125,215	96.1%	130,336	健康保険、厚生年金、雇用保険等の事業主負担分
8. 厚生費	7,267	90.1%	8,070	職員の保健、衛生、慶弔等の費用
9. 派遣人件費	15,013	173.2%	8,669	派遣労働者雇用の費用
<人件費計>	1,228,984	98.7%	1,245,541	
1. 広報費	2,458	143.4%	1,715	広報誌「ひやくさい」、リーフレット等の制作費用
2. 研修採用費	1,765	52.8%	3,346	職員の採用費、外部・内部研修に要する費用
3. 調査研究費	809	99.3%	815	書籍代、新聞代等
4. 保険料	13,690	105.5%	12,975	火災保険料、傷害保険料、損害賠償保険料等
5. 地代家賃	41,806	99.6%	41,970	建物・駐車場の賃貸料
6. 水道光熱費	38,748	95.7%	40,474	電気、ガス、水道、灯油代等
7. リース料	44,971	100.2%	44,868	コピー機、車両、厨房機器等のリース費用
8. 旅費交通費	15,276	103.8%	14,718	出張旅費、活動交通費
9. 車両運搬費	10,981	107.1%	10,252	ガソリン代、車両修理費、車検代
10. 修繕費	1,697	38.5%	4,404	建物、器具等の修理費用
11. 通信費	13,053	112.8%	11,573	電話代、郵便料等
12. 消耗品費	30,941	580.5%	5,330	事務用品費、少額備品代等
13. 会議費	4,998	198.9%	2,512	総代会、理事会等の会議開催にともなう費用
14. 委託料	25,717	99.9%	25,731	業務の一部を委託する費用、振込手数料等
15. 減価償却費	70,212	88.0%	79,809	固定資産の減価償却費
16. 租税公課	39,817	132.5%	30,053	自動車税、重量税、印紙税、消費税雑損失計上等
17. 繰延資産償却費	0	0.0%	3,517	大型取得資産消費税の償却
18. 組合員活動費	5,985	83.9%	7,132	フェスタ費用、支部運営委員会の活動費用等
19. 渉外費	342	82.6%	414	利用者慶弔費、贈答費等
20. 諸会費	1,488	98.1%	1,516	加盟団体の会費(高齢協連合会等)、分担金等
21. 雑費	2,764	236.1%	1,171	募金、寄付金、協賛金等、上記に属さない費用
<物件費計>	367,520	106.7%	344,294	
<事業費用計>	1,663,610	100.3%	1,658,688	

### 学童保育支援

科目 / 項目	2021年度予算	前年比	前年実績	備考
1. 間食費	16,712	131.0%	12,753	児童のおやつ代
2. 教材・図書購入費	2,271	412.3%	551	児童の使用する教材、備品、遊具等
3. 保育・事業費	3,577	71.9%	4,973	レクリエーション等の行事費
4. 衛生費	2,855	73.5%	3,885	生活用品、医薬品等
<直接事業費計>	25,415	114.7%	22,162	
1. 職員給与・賞与	6,625	86.4%	7,669	常勤職員給与、手当等
2. 定時職員給与・賞与	162,167	112.5%	144,194	定時職員給与、手当等
3. 法定福利費	17,437	116.8%	14,935	労災保険、雇用保険等の事業主負担分
4. 厚生費	1,141	167.1%	683	指導員の健康診断料等
5. 派遣費	0	0.0%	4,730	派遣指導員の利用にかかる費用
<人件費計>	187,370	108.8%	172,211	
1. 研修採用費	1,756	389.1%	451	職員の採用費、外部・内部研修に要する費用
2. 保険料	125	62.7%	200	火災保険料、損害賠償保険料等
3. 地代家賃	1,190	209.2%	569	建物・駐車場の賃貸料
4. 水道光熱費	2,510	80.4%	3,121	電気、ガス、水道、灯油代等
5. 通信費	1,944	131.8%	1,475	電話代、郵便料等
6. 事務用品・設備備品費	1,976	14.8%	13,339	事務用品費、コピー費等
7. 租税公課	3,416	71.1%	4,807	印紙税、消費税雑損失計上等
8. その他の費用	372	45.5%	817	旅費交通費、会議費、行事費用、会費等
<物件費計>	13,289	53.6%	24,779	
1. 本部管理費	10,331	94.9%	10,889	
<事業費用計>	236,405	102.8%	230,042	

### 第 3 号議案

## 2021 年度役員報酬限度額決定の件

2021 年度の役員報酬限度額を 4500 万円とします。

役員報酬については、上記総額の範囲内とし、その範囲で理事会が定める役員報酬規則に基づいて支給すること、および各役員の報酬額、支給方法などについては、理事は理事会に、監事に関しては監事の協議に委ねることを決定します。

理事のうち、理事長、副理事長、専務理事、常務理事は、給与総額が税法上役員報酬となります。(役員報酬 = 役員手当 + 本俸)

2021 年度予算では役員報酬を 3766 万円(理事 3730 万円、監事 36 万円)で計上しています。運営上の必要性が発生し理事が増員される場合を考慮し、約 20%の余裕をもって役員報酬限度額の設定をおこないます。

本議案について、議決の本旨に反しない範囲での字句の修正を理事会に一任します。

## 各事業所の 2020 年度まとめと 2021 年度目標

けいちく事業所	54P
北九州統括事業部	56P
ひまわり事業所	58P
水巻事業所	59P
嘉飯事業所	60P
直方事業所	61P
福津事業所	62P
ぬくもり事業所	63P
青葉事業所	64P
東事業所	65P
ミナミ事業所	66P
西南事業所	67P
久留米事業所	68P
福岡統括事業部	69P
直方市学童保育支援センター	70P
水巻児童クラブセンター	71P
本部事務局	72P



# けいちく事業所

## 〇2020年度のまとめ・振り返り

### ★ふくし生協ケアプランセンター京築

ケアプランセンターは昨年より一人体制で運営しています。地域的にもケアマネージャーが不足をされていて、さまざまなご紹介がありますが、一人体制で担当できる人数は限られているため早期に体制補強をし、地域のニーズにしっかりと対応していきます。

### ★ふくし生協訪問看護ステーション京築

当ステーションも開設から6年が経過し、地域からも少しずつ認知していただくことができています。3月には医師会主催の研修会で当ステーション管理者が講師をさせていただき、私たちの取り組みを通じて医療と介護の連携をテーマに講義を行いました。

### ★ヘルパーステーションこだま

ヘルパーステーションは2020年度たくさんのご利用者さまへの支援を行ってきました。地域の訪問介護の事業所が複数閉鎖したことも相談が集中した要因になったと思います。さらにご相談が続いていますので、ふくし生協の断らないケアを実践していきます。



### ★地域密着ほのぼの

小規模多機能ホームほのぼのは、2020年度の登録件数は非常に多く、平均でも27人の登録がありました。次世代の人材育成のため半年かけて新管理者への引継ぎをし、2021年4月より新しい体制で運営しています。

グループホームほのぼのは、基本的には常に満床となっています。看取りも多く2020年度は3名の方を見送りしました。訪問看護との医療連携で緩和ケアも手厚く行うことで良い看取りができているのだと思います。

### ★宅老所エリア(デイ・有料老人ホーム)

二つのデイと有料老人ホームを一体運営しています。ホームをご利用者の生活の軸としてデイへ通ったり、訪問介護や訪問看護のサービスが入ったりと、その役割が機能してきました。デイに関しても年度後半にかけて、通い中心のご利用者も増えており、さらなる利用増の可能性を感じています。

# ○2021年度の目標

## ほのぼのの村宣言

お年寄りも子どもも

障害があっても

互いに助け合いながら

共に生きる

なじみの人々に囲まれ

看取られながら

自分らしく人生を全うする

地域に開かれ 人々が

自由に行き来し 訪れる

私たちは

そんな「村づくり」を

めざします

### ◆ふくし生協ケアプランセンター京築

- ・ほのぼのの村ケアのコントロールドクターとしての役割を發揮し、同時に法人内紹介率70%台を維持します。
- ・ケアマネ体制を回復し「特定事業者加算」対象の事業所への回復をめざします。

### ◆ヘルパーステーションこだま

- ・ほのぼのの村内外の訪問介護ニーズに応えます。
- ・ほのぼのの村の障がい者総合支援事業を支える原動力として地域に貢献します。

### ◆宅老所ほのぼの(第二、第三、大家族の家)

- ・ほのぼのの村の中核的事業単位としての役割を發揮します。
- ・デイの本質的な「質の向上」に取り組み「通い」の利用者を増やします。

- ・大家族の家を住まいとし、ご利用者の生活をさらに向上させるために他部門との連携をさらに進めます。

- ・最重要課題として人材の確保と育成をすすめます。

### ◆地域密着ほのぼの(小規模多機能、グループホーム)

- ・開設7年目、地元地域にとって最後まで頼りにされるよりどころとしての役割を發揮します。

- ・小規模多機能は利用者の要介護度とサービスの適正化のとりくみ、グループホームは「終の棲家」としての「日々の暮らし」の充実と「看とり」を行います。

- ・小多機29名、グループホーム9名の登録を維持し「単年度黒字」を追求します。

### ◆ふくし生協訪問看護ステーション京築

- ・開設7年目、ほのぼのの村ケアの医療・看護面でなくてはならない役割を果たします。

- ・ほのぼのの村内外に利用を拡大して「月事業高150万円」を目標に、早期に「単月黒字」を達成します。

# 北九州統括事業部

## 〇2020年度のまとめ・振り返り

○コロナウイルスに振り回され、様々な活動が制限され、すべてにおいて思うような事業展開が出来ない1年でした。

○新規獲得が困難な時期にも関わらず、どの部門にも新規の相談があり、利用者増にはなりましたが、入院・入所・ご逝去などでの減少も多く、結果として、新規を受けたにも関わらず、予算より減少傾向となりました。

○前年に引き続き、職員体制が整わず、思うような介護が出来ていない部門もあり、可能な限り協力しながら対応してきましたが、体制強化が今後も引き続きの課題です。

○年々重度化していくご利用者様への対応に苦慮した1年で、職員の介護力が試される日々でした。全職員の介護力アップへの取組みが継続的な課題となりました。

○毎年開催している「ほばしらまつり」も中止となり、目立った組合員活動も出来ない状況でしたが、唯一職員全体で取り組んだ「リメイクアベノマスク」が好評でした。今やれることに全員で取組み、大きな成果となりました。

○収支面では、北九州統括事業部始まって以来の黒字決算となり、これまでの取組みが実を結んだ年であったと評価しています。

## 〇2021年度の目標

### 『利用者拡大を推進します』

○どんな状況においても、常に笑顔で「ご利用者様ファースト」で対応する職員集団を目指します。

○重度化しているご利用者への対応を強化し、入院や施設入所を減らします。

○軽度者と重度者が混在しても、ご利用者の満足が得られる事業所を目指します。

○ホームでの看取りに向けた体制作りを強化します。

○これまでの各部門単体での拡大計画から、北九州統括全体をトータル的に考えた事業拡大計画にシフトします。

○コロナ禍においても動きを止めず、「今の状況で出来ること」を見つけ、常に発信し続けます。

○紙媒体から電子媒体へシフトし、広く外部へ発信します。

## 夢ひろばご利用者作品



## 小規模多機能ほばしらの様子



なが〜い廊下を使って歩行訓練を兼ね、ウォークラリーを行いました。「なんやったかね・・・?」「どげんやったかね?」

初詣に行けなかった今年は  
ほばしら神社が出現しました!!



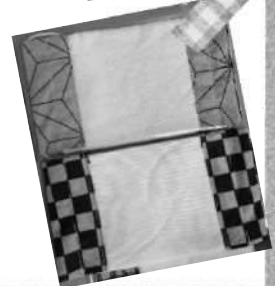
## のどかイベント



### クリスマスの食事

季節毎のイベントに  
力を入れています♥  
雰囲気つくいとお食事が  
自慢です!!

昨年組合員さん  
ご利用者・近隣の方へ  
お配りしたマスク



## 北九州統括事業部は・・・

- ◆ケアプランセンター夢千帆
  - ◆ヘルパーステーション夢ひろば
  - ◆小規模多機能ほばしら
  - ◆帆柱の家のどか
  - ◆生協ホームほばしらのいえ
  - ◆デイサービス夢ひろば
  - ◆生協ホーム夢ひろば
- 7事業所で運営しています!!

北九州統括事業部は、常勤職員 27 名、非常勤職員 54 名、総勢 81 名が在籍しています。

帆柱・千代・夢ひろばの3つの事業所を1つにした北九州統括も、2020年から  
やっと収支面・運営面ともに、法人内でのお荷物事業所から脱出  
しつつあります。

2021年度は、各部門で総力を挙げ「事業拡大」へ取り組みます。  
主に投資をした、小多機ほばしら・帆柱の家のどか・  
デイサービス夢ひろばの拡大が、北九州統括の最大の課題です。

ご利用者様、組合員の皆様、そして職員全員が、  
元気に笑顔で過ごせる日常の為、コロナにも負けず、  
頑張っていきたいと思えます!!



# ひまわり事業所



## 〇2020年度のまとめ・振り返り

2020年度はひまわり事業所の体制が大きく変わった年となりました。

10月に障がい者のケアホームを廃止し、生協ホームOHANAの2棟目として運営を開始、所長をはじめ管理者の交代も行い、ひまわり事業所の再スタートと同時に事業存続を目標に職員が一丸となって頑張ってきました。現在も日々努力を重ねています。

## 〇2021年度の目標

これまでデイサービスの利用者定員は10名でしたが、4月より15名に引き上げました。

これからは地域や他企業との繋がりを幅広く持ち、新しく再出発したひまわり事業所を広報・宣伝していくことで、デイサービス・生協ホームを共に利用者様を選んでいただける事業所にしていききたいと思います。

また、安定した事業所運営を目指して職員一丸となって頑張ります。

## アピールポイント

平尾台のふもとの自然豊かな立地で四季を身近に感じていただける地域密着型の小さなデイと宿泊施設です。医療機関とも密接に連携を取ることで、看取りへの対応も可能ですので、終の棲家として利用していただけます。



# 水巻事業所



リハビリに力をいれています



たった5分だけのせつない面会



わすれてはいけない始めの一步



未来への希望たち

## 地域での赤とんぼの役目を

### 改めて自覚した1年

- ・事業高月額1400万円を突破することができた。(12月・1月)  
達成はまだまだ先のことと思っただ数字を見ることができたことに驚いた。
- ・年間の予算突破、剰余確保できた。
- ・幸いにもコロナ感染がなかったことに胸を撫で、引き続きの感染予防に努めたい。
- ・コロナ禍だからの困りごとや地域ならではの困りごとに今までの経験を生かして対応してきた。
- ・年間を通して常に職員不足。余裕のある体制を組めずに、常にフル回転状態だった。
- ・研修や学びの場をほとんど持てなかった。
- ・職員の悩みや思いをゆっくり話し合う機会が持てなかった。

## アフターコロナへ向けて準備を急ぐ

- ・ケアプランセンターを強みに。
- ・予算達成・剰余確保し、安定の事業経営へ。
- ・地域に赤とんぼのあることが水巻町の軸になればいい  
→いざという時のたよりになる事業所へ
- ・運営委員会の再生。
- ・生協ホームの活用(特に第3ホム)
- ・赤とんぼカフェやサロン活動の再開。
- ・ゆいサポートの活動  
(社会資源として認知される事業)
- ・事業拡大の成功。
- ・象徴となるきれいな建物、働きやすい職場機能。
- ・職員の誇りとなる事業運営。
- ・BCP策定と現実的な対応。
- ・研修の充実、リーダーの養成。
- ・法人内の職員派遣部門等あればいいのに・・・

2020年度のまとめ・振り返り

2021年度の目標



## 〇2020年度のまとめ・振り返り



2020年は新型コロナウイルスによる世界的なパンニックもあり世の中が大きく変化しました。事業所としましては感染防止に努め職員一人一人が対策を徹底し、毎月のPCR検査を行い職員からご利用者様に感染させないように感染対策を行ってまいりました。

嘉飯事業所がある地域でも学校や企業のクラスターの発生等も相次ぎ不安に感じつつ今、自分たちができることをしていこうと職員一丸となり感染対策を行いました。

コロナ感染症により自粛生活が多い世の中でも介護の分野は人と人心と心の繋がりが大切になります。

事業所では感染のリスクを考慮し面会禁止とさせていただきます。大切な家族と会えない日々が続いた為利用者様の元気なご様子の写真を手紙やメールでご家族様に送らせていただきました。ご家族様からこの様な心遣いに感謝です。と喜びの連絡が入りました。

コロナの終息が見えない状況ですが希望や喜びを忘れず必ず乗り越えていきましょう。

## 〇2021年度の目標

この度嘉飯事業所の所長を務めさせていただくことになりました浦塚ゆかりです。前所長吉野の退任により引き受けさせていただきました事となりました。今後も24時間365日まごころを込めて安心と信頼をもたれる介護サービスを提供させていただきます。

### 2021年度の目標について...

ふくし生協の理念を職員全員で共有することで事業者の一人としてどの様な方向性で進んでいくかを明確にして、安定した質の高い介護の提供に繋がっていきます。

職員が意欲と働き甲斐を持ちいきいきと働ける場所・職員が介護に対する情熱や意欲を大切にして働けるよう職場環境づくりを行います。職場の環境が良いと、質の高い介護サービスの提供に繋がります。ご利用者様が増え、事業高の目標達成に繋がっていくと思えます。



## アピールポイント

緑豊かな自然に包まれ四季折々の花が咲き1年を通して季節を間近で感じられる癒しの空間です。

デイサービスのご利用に加えて短期・長期の泊まり・住まい、医療的対応・医師の往診またご希望があればお看取りまでケアさせていただきます。

# 直方事業所

## 〇2020年度のまとめ・振り返り

2020年度スタート時は好調でしたが、7月頃から退院後歩行が出来て、ご自身で食べられるようになった利用者さんもあれば、転倒が引き金になって入院され、リハビリをされていたのに、脱水が悪化して帰らぬ人となられる寂しいお別れも多くなりました。外国から帰省ができず、お葬式サービスをご利用される方も増えた年でした。

ご利用者さんに熱が出たら、その都度コロナ隔離対策室で泊まり込むなど、職員の努力は並々ならぬものがありました。

居宅は閉めています。訪問介護も年度末になって急に身体介護の仕事が増え、生協ホームもすぐに満床になりますので、通所、ゆいサポートと四つの柱で、フル稼働してがんばりました。

国からのコロナ支援金は安心して安全を構築する力になりました。2021年もコロナ収束までは介護への支援を緩めないよう引き続きお願いしていきたいです。

また、75歳以上の医療保険の自己負担金2割へ引き上げの反対署名も集めました。

最高の特徴は管理者体制の刷新を図り、各部門の三人の管理者が、みな30歳台で若返りました。面会ができなくてライン電話会話やカーテン越し面会を工夫しました。

リニューアルされたサロン室



「ゆいサポート」  
買い物支援の送迎



皆さんの笑顔

## 直方事業所 コンセプト

- ① 高齢者も障害のある方も地域の方とともにお互いに助け合いながら生きる事業所
- ② 利用者・家族・地域の方々の交流の広場
- ③ 利用者働く人にやさしい温かみのある職場
- ④ なじみの人々と一緒に暮らす終の棲家

## 〇2021年度の目標

2021年は引き続き生協ホーム、訪問介護、通所、ゆいサポートと四つの柱にシェアハウスちいさいおうちを広げて、透析患者さんの住まいや、最期まで在宅を希望される方の支援に取り組みます。

生協ホームにゆとりを持たせ、働く職員の負担軽減に力点を置き、ゆったり、ゆとりある、事故のない有料老人ホーム介護を目指します。組合員を増やし、職員が介護保険事業から退いても、いつまでも働ける地域での「ゆいサポート」のあらたな仕組みづくりを整備していきます。

また、八年目の生協ホームの建屋「古家の守り」を徐々にリニューアルしていきます。若い職員を採用し、いきいきとした元気なデイサービス、ベテランヘルパーさんと若いヘルパーさんがいて、身体介護ができるヘルパーさんのいる、訪問介護事業所として切磋琢磨します。新たな拠点で組合員さんを増やして、抛り所のふくし生協として展開します。

# 福津事業所

## 〇2020年度のまとめ・振り返り

## 〇2021年度の目標

福津事業所として、ご家族やケアマネジャーからの相談等、どのような困りごとでも対応してまいりました。

私の信念は「皆様が安心して暮らせる事業所」をモットーとして取り組んでおります。

私のこの信念をスタッフは理解して取り組んでくれましたが、時には大きな介護負担をかけるような事もありました。

しかし、スタッフが看取りまでの体験を受けた事は、介護するスタッフとして大きな喜びと自信に繋がった事と信じております。

お陰様でご家族や地域の居宅事業所から大きな信頼を受けることが出来た事は、現在の発展に繋がっている事と信じております。これもスタッフが一丸となって取り組んでくれた成果と思っております。



### アピールポイント

- ・365日24時間利用でき、いつも笑い声や話声が絶えない事業所です。
- ・ご利用者のニーズに合った対応をしております。
- ・ご要望があれば、終末期の看取りまで対応しております。
- ・ご本人やご家族・CMの困り事等、要望に沿うように対応しております。

2021年は新しく事業所を増設する運びとなりました。私は、今後の発展に大きく前進する事を想像し、夢膨らませております。

期待している事の第一は、お泊りの方を住宅型として受け入れることができ、ご家族や地域の居宅事業所にとって大きな安心となる事と信じております。

そして事業所としても、今まで以上に利益を得ることができ還元できるものと思っております。

今後も事業所が築いてきた信頼関係を崩すことなく365日24時間、夕食までの対応。利用者がどのような状態であっても看取りを行い「断らない介護事業所」を今後もモットーとし、利用者・家族及び地域の事業所の期待を裏切らないよう取り組んでいきます。

# ぬくもり事業所



## アピールポイント

- 365日、24時間～看取りまで～
- 「寝たきりにならない介護」を目標に、利用者様には出来る事はなるべく自分で頑張ってもらい、よう支援させていただきます。

今年、新型コロナウイルス感染症の流行で大変な年でしたが、スタッフ一丸となり、感染予防を行いつつ利用者様に寄り添いながら、楽しい時間を過ごして頂けるよう頑張ってきました。デイサービスでは、月に一度大きな催し物を行いました。一月は「新年会」で利用者様にお着物を着て頂き、綺麗なお化粧をして、獅子舞と一緒に笑顔で写真撮影をしました。お化粧をすると若返るようで、すてきな笑顔が沢山みられました。五月は、「運動会」で色々な種目を行いました。その中で一番盛り上がりを見せたのがパン食い競争でした。目の前にあるパンを大きな口を開けてかぶりつく様子を見て、利用者様が喜ばれていました。またこれらの行事に加え、毎月のおやつレクなどで、楽しい時間をすごして頂きました。この一年反省点も色々ありましたが、これからも職員一丸となって頑張っていきたいと思えます。

デイサービス、ヘルパーステーション、シニアハウス三部門で、利用者様はもちろんの事、御家族とのコミュニケーションを密にしていき、地域に根差し多くの方に必要とされるぬくもりを目指します。一人一人にあった介護、また利用者様に寄り添える介護は何かと、職員間で話し合いながら、介護と看護の質をあげ、職員一人一人がレベルアップし、チーム全体が成長できるように頑張ります。



〇2020年度のまとめ・振り返り

〇2021年度の目標

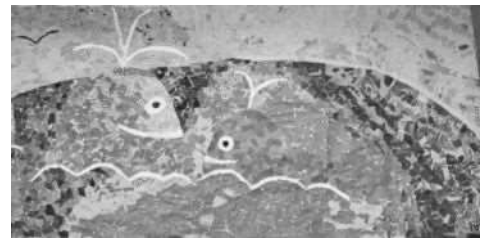
# 青葉事業所

2020年を振り返る時に思い浮かぶ事は「コロナウイルス感染症」です。2月に出された緊急事態宣言は、みんなが初めての経験で、これからどう対応していけば良いのかと戸惑いました。不安を抱えながら感染対策に取り組む職員の姿や「もやいさんは、どうされるのですか？」と、ご家族から心配の声。利用を自粛される方もあり、とても不安でしたが職員同士で励まし合い日々を過ごしました。そんな中でも、「マスクの着用・うがい・手洗・消毒」は、しっかりご利用者さんに定着しました。年間行事の外出等は、自粛し行なう事はできていませんが、室内レクや体操などを通して利用者さんの新たな一面を知る事も出来ました。

地域活動の面では、サロンも実施することができませんでした。サロン参加メンバーには“お知らせ”を配布し思い出を振り返っていただきました。

【元気・笑顔を忘れない事！】【クラスターを出さない！】この思いだけで2020年を走り抜けた様に感じます。

## 2020年度のまとめ・振り返り



生協ホーム  
ジョイントホームもやい



- ★コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、ご利用者・職員が安心して過ごせる環境作り。
- ★新規利用者獲得に向けて、外部にセールスポイントを発信する。
- ★【笑顔で安心・頼りになる事業所】全職員で頑張ります。

## アピールポイント

- ★ご利用者様・ご家族のお悩み事や、お困り事を、私たち職員も同じ家族として解決していけるように援助いたします。  
【ご遠慮なく気軽に、ご相談ください】

## 2021年度の目標



2020年度の幕開けはコロナウイルスの影響により利用自粛など通所を中心に利用者数が激減。職員は感染予防対策にてんやわんや。マスクがない…消毒用アルコールがない…などと、いろんな不安がありました。しかし笑顔を忘れず、みんなで力を合わせ乗り越えていきました。

下期に入り激減した利用者数を元に戻そうと、リーフレットを新しくしました。あーでもない、こーでもない…と、楽しみながら作成しました。また Facebook も始めリーフレットに載せきれない自慢の料理や楽しい出来事など、もやいの家の雰囲気発信。今では多いときには100人以上の閲覧者が出るほどになり、これも楽しみながら続けています。

その甲斐あってか利用者数も少しずつ増え、元気を取り戻すことができました

2020年度のまとめ・振り返り

## 2021年度の目標

- コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者と職員の安全を守る。
- ご利用者にやさしく、外部にアピールできる環境づくりや取り組みで赤字克服を目指す。
- お困りごとに対応できる体制づくりと宅老所ケアへの模索。

### アピールポイント

- ★利用者さん・職員、みんなで1つの家族です。悩み事や困ったことを気軽に相談してください。一緒に考えましょう。たまには皆さんも職員の悩みを聞いてくださいね。
- ★感動していただける時を大切にしています。誕生日やレクリエーションで優勝など1人ひとりが主役になれる日をつくります。



# ミナミ事業所

## 〇2020年度のまとめ・振り返り

☆小多機の2020年は、コロナの影響が続き、外出企画も行えませんでした。屋内レクリエーションも運動ゲームや歌などは控え、ビデオ鑑賞や個別での工作でした。通所制限もご利用者・ご家族にご協力をいただき、午前午後の入れ替わり制など行っています。感染予防対策の取り組みを行っていましたが、コロナ感染者が出てしまいました。今後は感染者をださないようにと、職員一同心したところです。

## 〇2021年度の目標

ミナミ事業所全体で協力しながら、それぞれを盛り上げられるように、コロナに負けない2021年にしたいと思っています。

まずは、笑顔😊 笑顔😊 忘れずに、いつも明るい気持ちでコロナも寄せ付けないような、利用者様が居心地の良い空間を提供していきます。

♪フアイト

みんなの心が色あせないように立ち向かっていこう。  
何者に負けない強い心を培っていきましょう。



☆ヘルパーステーションでは、創立当初から活躍されている方がたくさんおられ、その評判から新規の紹介も多くありますが、なかなかヘルパーが増えない状況で受けられない新規も多々ありました。コロナに負けずに頑張っています。

☆デイサービスではコロナの影響を受け、なかなか通所していただけない利用者が多く、利用を増やすために努力しています。



## アピールポイント

デイでは元気な利用者様が多く、利用者様同士でおしゃべりにも花が咲いています。毎朝元気に体操を行い体力の維持向上につとめています。

ミナミ事業所は、ご本人、ご家族の意向に寄り添い、必要とされる事業所を目指します。



# 西南事業所

## 2020年度のまとめ・振り返り

コロナウイルス感染で、ご利用者・ご家族様には大変ご迷惑をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。

- 年度当初より利用者減が続き、補充（拡大）がままならず、大きな欠損を出した一年となりました。
- 西南事業所統合の新しいリーフレットを作成し、ケアマネ訪問などの利用者拡大営業を実行しています。
- 生協強化月間では全職員の強力な取り組みで、出資金増資・組合員拡大を大きく進めることが出来ました。
- 訪問介護はコロナ禍において利用者さんへ手作りマスクを配布しました。



毎日の外出リハで楽しみながら歩行訓練を行っています（原さん家）



- 利用者・ご家族様の要望に柔軟に対応し、事業高アップにつなぎます。
- 生協ホームへの急なお泊りにもお答えし、利用者・ご家族様にさらに安心してご利用いただける事業所を目指します。
- 『たのしか荘』『原さん家』『ヘルパーステーションじょうなん』各部門の赤字縮小とプラス剰余への転換を目指します。
- 今まで頑張ってきた『西南事業所』の良い特性をもっとアピールして、さらに新しい事業所展開（改善）と職員のスキルアップで元気な『西南事業所』の復活を目指します。
- 地域組合員さんとの交流を深め、支部運営委員会の再開を目指します。

## 元気な西南事業所への復活 !!

## 2021年度の目標



たのしか荘での「お花見昼食」の様子



# 久留米事業所

## 〇2020年度のまとめ・振り返り

職場運営課題が露呈した年でした。訪問介護・障害の重大な請求誤りや職員の相次ぐ退職等、全職員にて経営・運営する仕事のスタイルづくりがまだまだできていなかった現われでした。

管理者会議と部門会議、毎日の朝礼・申し送りという基本運営を軸に職員全員での情報共有とみんなで行う介護、介護内容のレベルアップが大きな課題になった年でした。



## 〇2021年度の目標

小規模多機能は住まいの満床と職員の介護力を引き上げ、機関会議やリーダーを軸とした全職員による職場運営で利用者拡大にて剰余確保をできる経営にもつてきます。

訪問・障がいの居宅は支援に入れる職員を確保して、大きく減った利用者数を引き上げて事業高拡大を進めていきます。



### アピールポイント

- ・ピアハウスやシェアハウスという住まいを持ち、同一敷地内にてサービスが24時間365日対応できる。また、高齢者介護と障がい者介護を小規模多機能でも訪問サービスでも同時に行ってきました。
- ・これまで、毎年、看取りの実績もあり、利用者さんが最期まで在宅生活を送れるように家族や医療機関との連携、我々の介護力によって支援をしています。

# 福岡統括事業部



居宅介護支援の目標は2つ

- ①特定事業所加算を取得しているので単独で損益を確保する。
- ②福岡市内の法人のサービス事業所へ利用者を紹介することで事業収入拡大に貢献することでした。

①については現在4人のケアマネにて120件前後の持ち件数で、なんとか欠損を回避するところまでできました。

②については3月末の紹介率は訪問介護36.2%、通所介護15.4%、地域密着型通所介護86.1%であるが、各サービス事業者の事業高拡大にむけて引き続き紹介を行っていきます。



居宅介護支援の目標は継続して同じである。

特に法人内事業所の利用者拡大につながる要因やつながらない原因について事業所と一緒に考えていく（介護内容や人員体制）居宅介護支援事業所にしていきます。

○2020年度のまとめ・振り返り

○2021年度の目標

# 直方市学童保育支援センター

## 〇2020年度のまとめ・振り返り

二〇二〇年度の幕開けは、新型コロナウイルスの発生により、学童クラブは一躍脚光を浴びました。

その一方、先の見通しが全く見えない四月。新一年生を迎え、賑やかなはずの四月一日。新規と継続併せても、例年の半分の程度の児童数でのスタートでした。

三密を避けましようと言われても、学童クラブの環境で三密を避けることは到底無理な話し

です。

直方市の対応として、可能な家庭には自粛を求め、利用を控えていただく対策も取りながら、学童クラブの支援員たちは感染の不安と闘いながら保育にあたる毎日でした。

六月ころからようやく、通常の児童数に戻り始め、賑やかさを取り戻してきましたが、感染の不安は変わらず、子どもたちが楽しみにしていた手作りおやつも、様々な行事も中止せざるを得ない状況で、子ども達にも可哀想な思いをさせてしまいました。

また、保育だけではなく、保護者会や定例の支援員会議・研修会も中止や延期となり、様々な課題を残した一年でした。

子どもたちに豊かな放課後を…



昨年、新築された新入学童クラブA

## 〇2021年度の目標

今年度は、二年ごとに繰り返される、プロポーザルによる事業者選定が実施される年です。

毎回毎回、それまで積み重ねてきたことを報告し、その評価を下される場のような気持ちです。

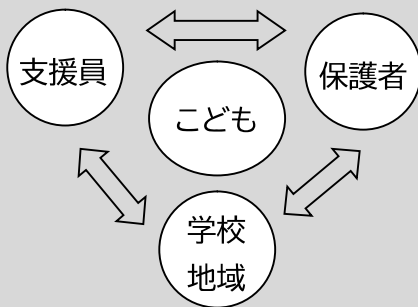
一年先のことがわからな不安と、いつまでも収束しないコロナ感染の不安…だからと言って、立ち止まってはいられません。

学童保育は、保護者の仕事を支えると共に子どもの

『居場所』として、豊かな放課後を保障する重要な役割を担っています。

どのような状況であつても、学童のコンセプト「子どもを真ん中に…」保護者・支援員・学校・地域としっかり繋がりを持ち、子どもたちが「遊び」を中心とした豊かな放課後を過ごすことができるように、引き続き感染予防対策をおこないながら、今だから出来ることを考え、実行していきます。

### 子どもを真ん中に



### アピールポイント

- 子どもの自主性を尊重し、日々の生活を主体的に作る子ども集団をめざすこと
- 季節の食材を取り入れたり、栄養のバランスを考えながら、様々な工夫を凝らしたおやつを提供をおこなうこと

# 水巻児童クラブセンター



↑2019年3月末に完成した  
頃末児童クラブ新施設



子どもたちと季節の折り紙等で  
壁面製作をしています。←



2020年度は、水巻町からの業務委託開始初年度でした。2020年4月以降、業務委託に伴う引継ぎに加え、新型コロナウイルス感染症への対応、休校による一日開所（3月～5月まで3か月間続きました）、新一年生の受け入れ、感染対策を行いながらの通常保育：すべてが重なり、支援員にとっては大変厳しい状況となりました。

学校再開後は、登所を自粛していた子どもたちも戻り児童数が増え、いつもの賑やかさとなりましたが、三密回避や室内の消毒の徹底等、例年とは大きく異なる生活様式となり、その対応に追われることになりました。子どもたちも、手洗いの徹底、正しいマスク着用、三密を避ける、黙食をする等ルールが増え、負担が大きかったのではないかと思います。

2020年度のまとめ・振り返り

感染の不安はまだまだ消えず、絶えず気が抜けない状況が続いています。子どもたち・保護者にとっても、支援員にとっても、苦しい年度となってしまいました。



楽しく遊んでいますが、クラブ内で  
密を避けることはとても難しいです…。

## アピールポイント

水巻町内5校区9クラブで保育の質を高め合い、どこのクラブも同じように、子どもたちみんなが楽しく過ごせるよう心がけています。各クラブの支援員・子どもたちが一緒になって、個性輝く「第二の家」を目指しています。

○2021年度は、業務委託2年目となります。前年度の経験を活かし、より良い保育・職場環境をめざします。

○子どもたちの安心・安全な居場所となるよう、より良い環境づくりに努めます。

○子どもたちだけでなく、保護者にとっても支えになれるよう、より良い関係づくりをめざします。

○新型コロナウイルスへの感染対策を徹底する中で、みんながより楽しく、より笑顔で過ごせるよう、支援員一人一人が常に考えて保育します。

2021年度の目標

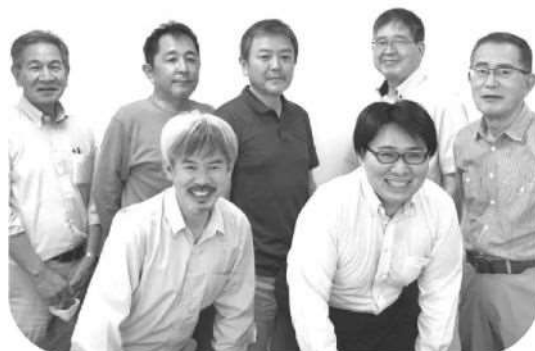
# 本部事務局



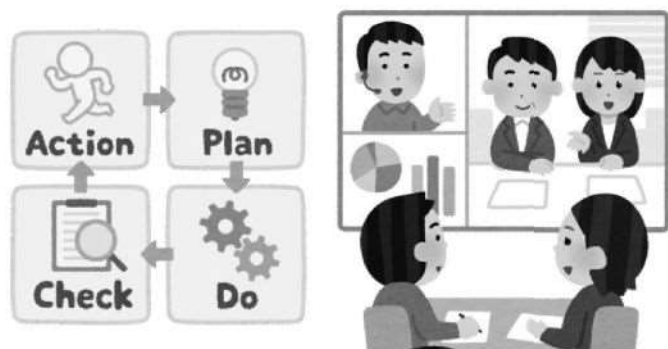
↑ 経理部門



↑ 人事部門



↑ 総務部門



## ○2020年度のまとめ・振り返り

2020年は新型コロナウイルス感染拡大に翻弄された1年でした。緊急事態宣言の発令があり総代会を9月開催したように会議の会場変更や中止など対応に追われました。また、日常業務に不可欠なマスク・手袋・消毒液等が発注しても来ないこと、さらに単価の高騰がありました。新型コロナウイルス感染症を予防するため事業所では厳重な検温、体調管理、外部からの接触を管理しふくし生協内での感染拡大を最大限の努力で防御してきました。それでもご利用者、職員が濃厚接触者となりPCR検査結果が出るまで事業所職員が対応して隔離することが必要な事例が多く発生しました。また、PCR検査の結果、陽性者が数名発生しご利用者、職員全員にもPCR検査を実施し、事業所の消毒をしました。1年間を振り返るとよく感染を防ぐ取り組みが出来たと考えます。これからは、コロナを乗り越え、あたりまえの生活に早く戻すためにも今後とも皆様のご協力をお願いします。

## ○2021年度の目標

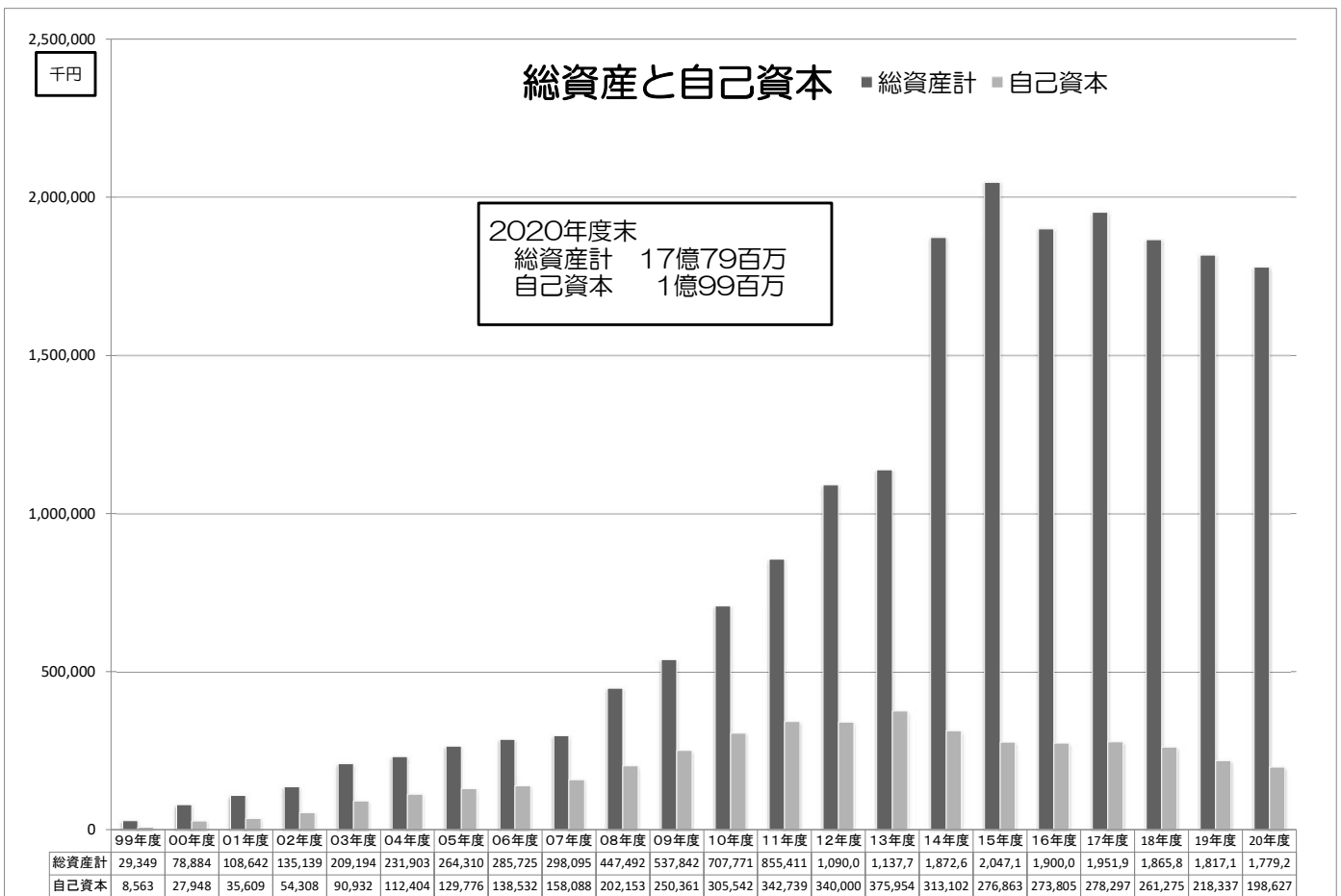
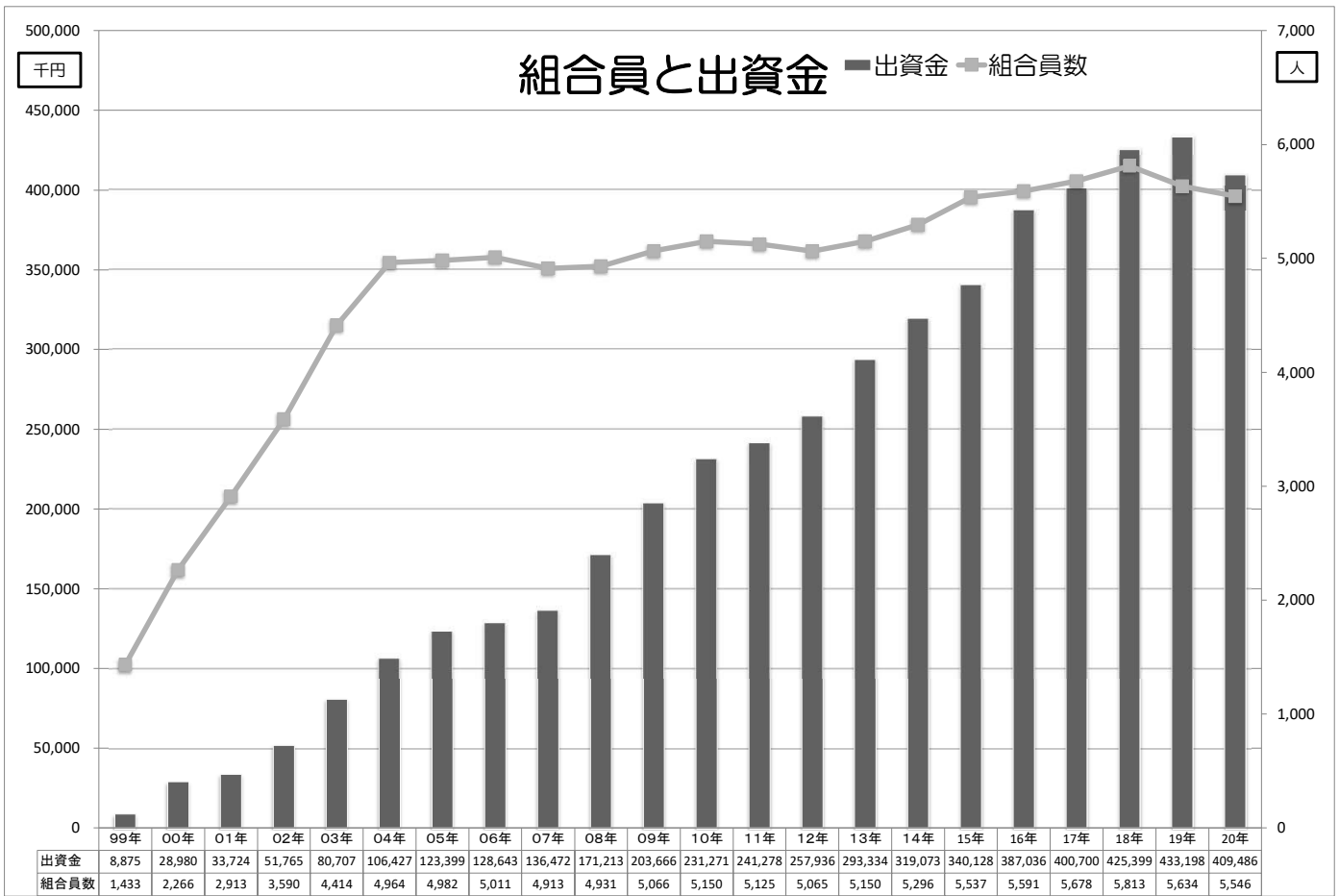
- 事業所の現場力の向上を目指します。本部は生協内ヘルプデスクとしての機能を拡大し、事業所の実情に合わせた対応力を充実させていきます。
- リモート会議が出来る様準備します。
  - 実務作業の改善提案をします。
  - 生協内コミュニケーションの充実を図ります。
  - 本部職員の力量アップを目指します。

## 資料

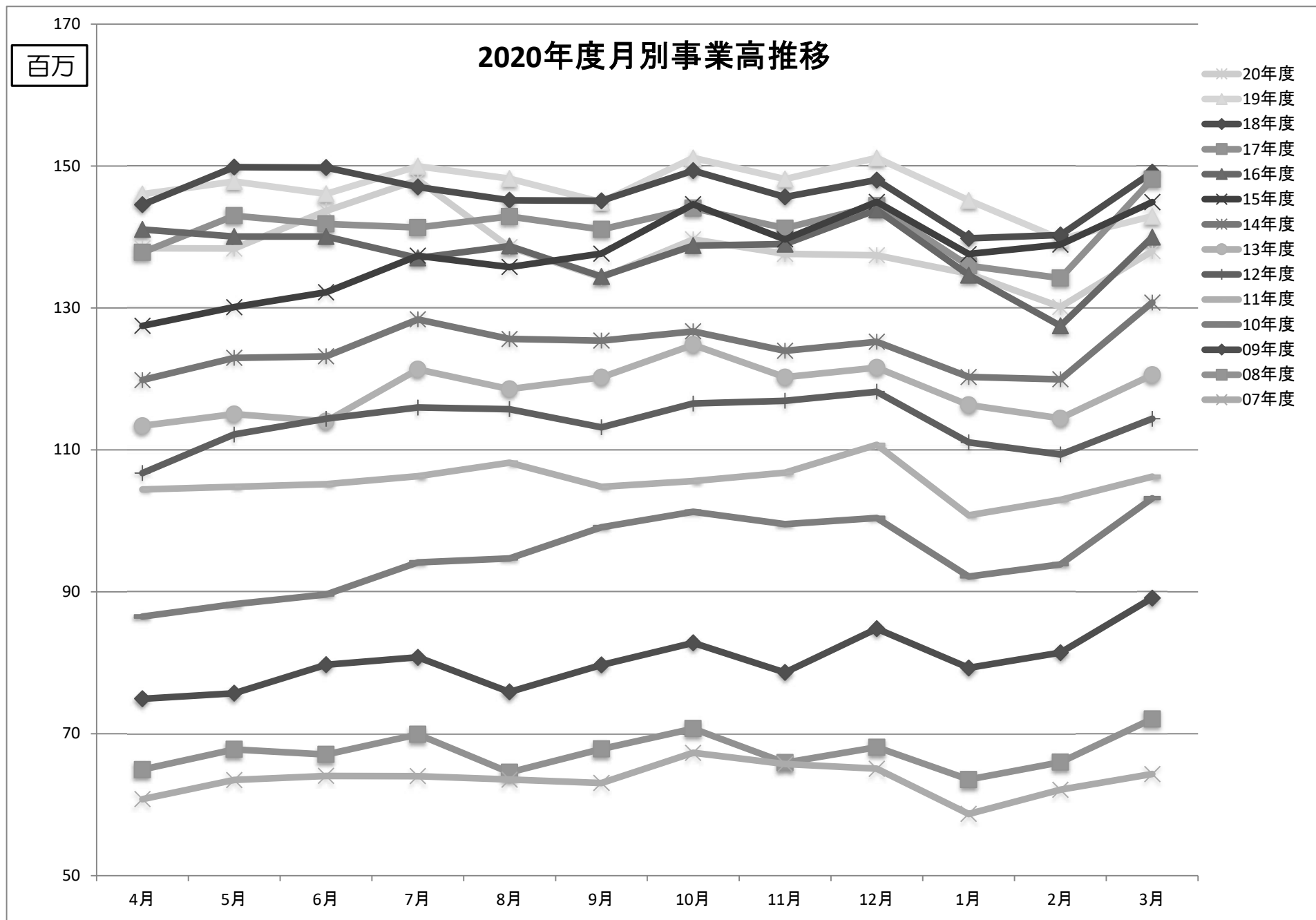
グラフで見る 20 年のあゆみ	74P
2020 年度月別事業高推移	75P
理事会活動報告	76P
2020 年度活動	77P
事業所 MAP	78P
2020 年度事業所別実績	79P
主要介護保険事業の年度推移（過去 3 年）	80P



# グラフで見る20年間のあゆみ







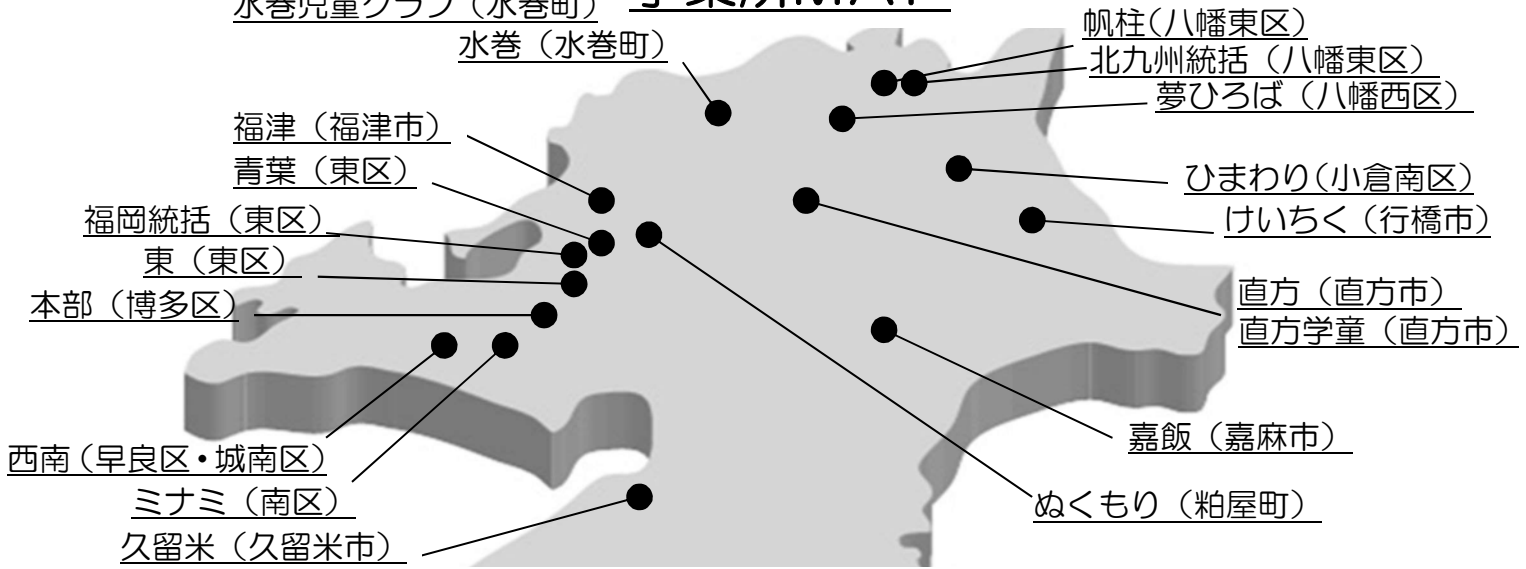
## 理事会活動報告（主な審議事項）

第 11 期 第 31 回定例理事会 (7月25日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 第 23 回通常総代会議案について</li> <li>• 会計処理規則の制定について</li> <li>• 役員報酬の減額について</li> </ul>
第 32 回定例理事会 (8月29日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 第 23 回通常総代会準備について</li> <li>• ひまわり事業所「『ふくし生協』ひまわりケアホーム」事業廃止および「CO-OP のおうち“OHANA”」増床について</li> </ul>
第 33 回定例理事会 (9月26日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2020 年度「2 つの強化月間」のとりくみについて</li> <li>• 定期昇給および最低賃金改定に伴う非常勤職員給与の改定について</li> <li>• 直方事業所「ケアプランセンターであい」事業休止について</li> </ul>
第 12 期 第 1 回臨時理事会 (9月27日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 第 12 期役員相互選について</li> <li>• 第 12 期三役会議の構成について</li> <li>• 第 12 期常勤理事会議の構成について</li> </ul>
第 2 回定例時事会 (10月31日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 冬期一時金支給方針について</li> <li>• 冬期一時金支給に伴う短期借入について</li> <li>• 第 12 期役員報酬および役員報酬規則別表の一部改訂について</li> <li>• 相談支援センター北九州の事業廃止について</li> </ul>
第 3 回定例時事会 (11月28日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2020 年度決算予測と 2021 年度予算編成方針案について</li> <li>• 宗像事業所「さくらデイサービス日の里」事業廃止について</li> <li>• 川崎町学童保育事業の受託について</li> </ul>
第 4 回定例理事会 (2月27日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 審議事項なし</li> </ul>
第 5 回定例理事会 (3月27日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 総代会準備について</li> <li>• 2021 年度暫定予算案について</li> <li>• 2020 年度末一時金支給方針について、特定処遇改善加算による賃金改善（賞与支給細則制定）</li> <li>• 2021 年度 4 月からの職員の賃金・処遇について（基本給・手当附則改定）</li> <li>• 内部統制システム構築に関する方針案、内部統制規則案、法令等違反の相談・通報に関する細則について</li> <li>• 役員相互選について</li> </ul>
第 6 回定例理事会 (4月24日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 役員報酬額の決定について</li> <li>• 他団体総会代議員および次期役員推薦について</li> </ul>

## 2020年度活動

月	組織・運動分野		事業・経営分野		管理・運営分野	
2020/ 4		マスク支給キャンペーン	22日	事業所長会議(文書連絡)	20日	三役会議 21日 理事会(書面議決)
5	10日	ひやくさい103号発行	20日	事業所長会議 監事監査	25日	三役会議 30日 理事会
6	11日	震災復興支援委員会	17日	事業所長会議	23日	選挙管理委員会 23日 総代選挙公示 22日 三役会議 27日 理事会
7	10日	ひやくさい104号発行	22日	事業所長会議	20日	総代選挙 20日 三役会議 25日 理事会
8			29日	事業所長会議(文書連絡)	24日	三役会議 29日 理事会
9	10日 10日	ひやくさい105号発行 お困りごとアンケート(第一弾)	16日	事業所長会議	27日	第23回通常総代会 27日 臨時理事会 21日 三役会議 26日 理事会
10		総代会決定学習会 (10/8-11/5)	21日	事業所長会議 予算編成会議	26日	三役会議 31日 理事会
11	10日 21日 10日	ひやくさい106号発行 チーム会議 お困りごとアンケート(第二弾)	18日	事業所長会議 監事監査	23日	三役会議 28日 理事会
12			16日	事業所長会議	21日	三役会議
2021/ 1	10日 13日	ひやくさい107号発行 福岡県年金者組合懇談	20日	事業所長会議(福岡)	25日	三役会議
2	24日	福岡県年金者組合懇談	21日	事業所長会議(北九州)		
			17日	事業所長会議(福岡)	22日	三役会議
			19日	事業所長会議(北九州)	27日	理事会
3	10日	ひやくさい108号発行	17日	事業所長会議(福岡)	22日	三役会議
			19日	事業所長会議(北九州)	27日	理事会

# 事業所MAP



事業所 (所在地)	主な事業	事業所 (所在地)	主な事業
<b>けいちく</b> (行橋市南泉 1-35-2)	居宅介護支援・訪問介護・通所介護(2)・障がい者支援・小規模多機能・訪問看護・グループホーム・生協ホーム 代表電話：0930-26-3131	<b>嘉飯</b> (嘉麻市下山田 336)	訪問介護・通所介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：0948-53-0839
	代表電話：0930-26-3131		代表電話：0948-53-0839
<b>ひまわり</b> (小倉南区母原 645-4)	通所介護・生協ホーム 代表電話：093-452-0410	<b>めくもり</b> (粕屋町原町 2-2-2)	訪問介護・通所介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：092-931-7585
	代表電話：093-452-0410		代表電話：092-931-7585
<b>北九州統括</b> (八幡東区尾倉 1-14-25)	居宅介護支援・訪問介護 代表電話：093-663-0109	<b>青葉</b> (東区青葉 6-29-10)	通所介護・生協ホーム 代表電話：092-663-2013
	代表電話：093-663-0109		代表電話：092-663-2013
<b>帆柱</b> (八幡東区尾倉 1-13-1)	通所介護・小規模多機能・生協ホーム 代表電話：093-671-1235	<b>東</b> (東区箱崎 1-26-36)	訪問介護・通所介護(2)・障がい者支援 代表電話：092-409-7675
	代表電話：093-671-1235		代表電話：092-409-7675
<b>夢ひろば</b> (八幡西区穴生 2-5-91)	通所介護・生協ホーム 代表電話：093-644-3113	<b>福岡統括</b> (東区馬出 5-40-11 2F)	居宅介護支援・相談支援 代表電話：092-631-8277
	代表電話：093-644-3113		代表電話：092-631-8277
<b>水巻</b> (水巻町頃末南 1-12-2)	居宅介護支援・通所介護(2)・生協ホーム(3) 代表電話：093-201-6627	<b>ミナミ</b> (南区皿山 3-6-20)	訪問介護・通所介護・小規模多機能型居宅介護・障がい者支援 代表電話：092-552-6366
	代表電話：093-201-6627		代表電話：092-552-6366
<b>直方</b> (直方市山部 1419-8)	訪問介護・通所介護・障がい者支援・生協ホーム・シェアハウス 代表電話：0949-23-8220	<b>西南</b> (城南区梅林 5-52-10)	訪問介護・通所介護・認知症対応型通所介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：092-866-1808
	代表電話：0949-23-8220		代表電話：092-866-1808
<b>福津</b> (福津市東福岡 2-24-8)	通所介護・お泊りデイ・生協ホーム 代表電話：0940-39-3008	<b>久留米</b> (久留米市国分町 1029-2-5)	小規模多機能・訪問介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：0942-27-9613
	代表電話：0940-39-3008		代表電話：0942-27-9613
<b>直方学童</b> (直方市山部 1419-8)	学童保育委託事業 代表電話：0949-28-7780	<b>水巻児童クラブ</b> (水巻町伊左座 3-4-1)	学童保育委託事業 代表電話：093-482-9833
	代表電話：0949-28-7780		代表電話：093-482-9833

2020年度 事業所別実績

事業所名		組員数 (単位:人)		出資金 (単位:千円)		事業高 (単位:千円)			
		21年3月	20年3月	21年3月	20年3月	20年度	19年度	前年比	20年度予算比
北九州	けいちく	975	992	78,593	84,631	378,646	362,820	104.4%	99.97%
	ひまわり	285	296	38,944	45,519	53,087	63,262	83.9%	84.7%
	北九州統括	120	119	16,245	15,890	54,828	64,390	85.1%	21.6%
	帆柱	365	367	35,071	33,319	113,633	110,588	102.8%	94.4%
	夢ひろば	287	303	10,175	11,850	69,865	72,901	95.8%	97.9%
	水巻	381	375	32,399	31,155	158,373	144,664	109.5%	107.5%
	小計	2,413	2,452	211,427	222,364	828,432	818,626	101.2%	80.1%
筑豊	直方	538	538	35,667	42,248	143,031	148,352	96.4%	101.2%
	嘉飯	179	187	8,438	9,611	52,059	53,937	96.5%	93.4%
	田川	7	7	250	345	-	-	-	-
	宗像	34	61	345	5,307	14,896	24,558	60.7%	47.8%
	福津	107	78	8,888	5,679	80,919	77,907	103.9%	104.7%
	小計	865	871	53,588	63,190	290,906	304,755	95.5%	95.2%
福岡・筑後	ぬくもり	428	435	29,245	26,898	96,586	113,482	85.1%	88.8%
	粕屋老人給食センター	15	35	1,909	7,540	12,950	47,220	27.4%	115.2%
	青葉	174	178	6,033	6,177	38,129	38,273	99.6%	94.8%
	東	317	341	8,867	10,326	87,878	98,727	89.0%	87.3%
	ミナミ	320	336	22,389	25,323	98,474	121,873	80.8%	83.1%
	西南	407	412	39,591	37,545	106,534	131,226	81.2%	76.1%
	久留米	81	84	3,976	3,541	68,703	68,300	100.6%	77.4%
	福岡統括	11	11	3,207	1,938	30,136	18,972	158.8%	97.7%
	本部	148	142	17,485	18,792	387	0	-	-
	学童 (直方・水巻)	133	96	10,432	8,179	231,735	134,231	172.6%	92.7%
	小計	2,034	2,070	143,134	146,259	771,512	772,305	99.9%	86.8%
その他	234	241	1,335	1,385	-	-	-	-	
合計	5,546	5,634	409,486	433,198	1,890,850	1,895,686	99.7%	84.8%	
差引		△ 88		△ 23,712		△ 4,836			

主要数値の推移		組員数	出資金額	事業高	経常剰余	総資産計	自己資本	自己資本
		(人)			(単位:千円)			比率
	99年度	1,433	8,875	69,788	△ 1,295	29,349	8,563	29.2%
	00年度	2,266	28,980	249,346	2,056	78,884	27,948	35.4%
	01年度	2,913	33,724	329,315	6,915	108,642	35,609	32.8%
	02年度	3,590	51,765	513,198	3,619	135,139	54,308	40.2%
	03年度	4,414	80,707	677,531	5,098	209,194	90,932	43.5%
	04年度	4,964	106,427	803,941	11,884	231,903	112,404	48.5%
	05年度	4,982	123,399	802,653	12,471	264,310	129,776	49.1%
	06年度	5,011	128,643	774,946	17,135	285,725	138,532	48.5%
	07年度	4,913	136,472	762,101	21,317	298,095	158,088	53.0%
	08年度	4,931	171,213	808,460	18,474	447,492	202,153	45.2%
	09年度	5,066	203,665	963,267	28,624	537,842	250,361	46.5%
	10年度	5,150	231,271	1,140,969	15,847	707,771	305,542	43.2%
	11年度	5,123	241,278	1,266,833	△ 6,061	855,411	342,739	40.1%
	12年度	5,065	257,936	1,364,830	2,495	1,020,501	339,637	33.3%
	13年度	5,150	293,334	1,416,979	5,312	1,137,760	375,954	33.0%
	14年度	5,296	319,073	1,491,436	△ 59,048	1,872,608	313,102	16.7%
	15年度	5,537	340,128	1,650,845	△ 50,433	2,047,173	276,863	13.5%
	16年度	5,591	387,041	1,653,739	△ 37,482	1,900,080	273,805	14.4%
	17年度	5,678	400,700	1,695,361	1,452	1,951,962	278,297	14.3%
	18年度	5,813	425,399	1,753,812	△ 35,364	1,865,892	261,275	14.0%
	19年度	5,634	433,198	1,895,686	△ 28,005	1,817,144	218,337	12.0%
	20年度	5,546	409,486	1,890,850	△ 3,310	1,779,270	198,627	11.2%

## ■主要介護保険事業の年度推移

	居宅介護支援 (利用件数)			訪問介護 (サービス提供時間数)			通所介護 (通所利用延べ人数)			備考
	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度	
けいちく	454	893	888	8,065	6,950	5,792	14,062	13,935	13,706	
ひまわり	784	901	956				2,677	2,665	2,801	
夢千帆	1,818	1,899	1,890							
北九州統括事業部 訪問介護				6,409	6,527	6,609				
帆柱 のどか							4,647	4,887	3,257	
千代							0	0	1,582	
夢ひろば							6,904	7,502	6,520	
水巻	1,084	897	828				13,013	12,482	12,307	
嘉飯	0	0	0	1,459	1,607	1,781	2,624	2,724	2,913	
あいあい							0	0	513	
直方	208	391	304	12,440	12,051	5,759	9,058	9,682	10,529	居宅：2020年10月休止
福津							6,934	6,719	6,214	
宗像							1,117	1,483	1,493	通所：2020年12月廃止
ぬくもり	0	758	779	4,009	3,543	3,293	6,724	7,904	7,956	居宅：2020年3月事業 中止、福岡統括へ移管
青葉							2,994	3,232	3,580	
福岡統括事業部 居宅介護支援	1,553	1,127	1,056							
東				3,091	3,198	2,738	5,728	6,986	6,562	
ミナミ				6,146	7,971	9,653	2,047	3,086	2,863	
福岡西南				7,632	7,094	7,708	5,629	7,975	8,512	
久留米				1,092	2,038	1,037				
合計	5,901	6,866	6,701	50,342	50,979	44,370	84,158	91,262	91,308	
前年比	85.9%			98.7%			92.2%			

